

令和4年度

法人の経営状況を説明する書類

報告第38号

法人の経営状況を説明する書類について

次のとおり、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、同法第221条第3項の法人及び同法人以外の外郭団体の経営状況を説明する書類を提出し、併せて、大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第7項及び第8項の規定に基づき、外郭団体に対して行った助言等及び講ずるよう求めた措置の内容を報告するとともに、同条例第12条第2項の規定に基づき、外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由を報告する。

令和4年10月28日

大阪市長 松 井 一 郎

目 次

地方自治法第221条第3項の法人等の経営状況を説明する書類並びに外郭団体に対して行った助言等及び講ずるよう求めた措置の内容の報告

【地方自治法第221条第3項の法人】

○外郭団体

法 人 名	頁
1 アジア太平洋トレードセンター(株)	1
2 (一財)大阪市文化財協会	9
3 大阪市高速電気軌道(株)	17
4 大阪市住宅供給公社	23
5 大阪シティバス(株)	33
6 (株)大阪港トランスポートシステム	41
7 (株)大阪水道総合サービス	49

法 人 名	頁
8 (株)湊町開発センター	57
9 クリアウォーターOSAKA(株)	63
10 クリスタ長堀(株)	69
11 (公財)大阪国際交流センター	75
12 (公財)大阪国際平和センター	83
13 (公財)大阪市救急医療事業団	91
14 阪神国際港湾(株)	99

○出資法人

法 人 名	頁
1 (公大)大阪	107
2 (地独)大阪健康安全基盤研究所	111
3 (地独)大阪産業技術研究所	115
4 (地独)大阪市博物館機構	119
5 (地独)大阪市民病院機構	123
6 (地独)天王寺動物園	127
7 (一財)アジア・太平洋人権情報センター	131
8 大阪港埠頭(株)	135
9 大阪港埠頭ターミナル(株)	139
10 大阪市街地開発(株)	143

法 人 名	頁
11 大阪市商業振興企画(株)	147
12 大阪外環状鉄道(株)	151
13 (株)大阪市開発公社	155
14 (株)大阪城ホール	159
15 (株)大阪鶴見フラワーセンター	163
16 (公財)大阪府暴力追放推進センター	167
17 (公財)関西・大阪二十一世紀協会	171
18 (公財)地球環境センター	175
19 中之島高速鉄道(株)	179
20 西大阪高速鉄道(株)	183

【地方自治法第221条第3項の法人以外の外郭団体】

法 人 名	頁
1 (社福)大阪社会医療センター	187

外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由の報告

195

- (注1) 「5.大阪市からの財政的支援」(令和3年度の内訳)の委託料に係る消費税の取り扱いは、各団体の会計処理によっている。
- (注2) 「5.大阪市からの財政的支援」(令和3年度の内訳)の委託料の「随意契約」、「指定管理」及び「その他」は、事業の委託先を団体に決定した際の方法を示し、「随意契約」は「競争性のない随意契約」、「指定管理」は「非公募での指定管理」を意味する。
- (注3) 「6.役職員の状況」の「うち市退職者」は、勤続期間が20年以上又は管理職に就いたことがある本市一般職職員であった者(「転籍者」を除く)
- (注4) 「6.役職員の状況」の「うち転籍者」は、大阪市の監理対象団体における大阪市退職者の採用等に関する指針を定める規程第6条第1項第1号及び第2号に該当する者
- (注5) 「6.役職員の状況」の「常勤職員」は、「正社員」、「常勤職員として採用」及び「1週間の労働時間及び1か月の労働日数が正社員の4分の3以上であり、かつ、2か月以上雇用される見込みがあるものとして法人等に雇用される職員」及び「本市等からの派遣等職員」を記載している。

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	アジア太平洋トレードセンター(株)
-------	-------	-------	-------------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 木村 繁		
所 在 地	大阪市住之江区南港北2-1-10 (ATCビル ITM棟12階 H-10)	電 話 番 号	06-6615-5000
ホームページ アドレス	https://www.atc-co.com	設 立 年 月 日	平成元年4月28日
所 管 課	立地交流推進部国際担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3746
設 立 目 的	アジア・太平洋地域をはじめ、世界各国からの製品輸入の促進や中小流通業の振興と流通機構の革新及び関西経済の国際化、活性化に資することを目的として会社を設立		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(44.0 %)	4	(株)日本政策投資銀行	(6.9 %)
2	自己所有	(16.2 %)	5	日本生命保険(相)	(3.4 %)
3	伊藤忠商事(株)	(7.3 %)	6	その他(36名)	(22.2 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	木 村 繁	元阪急電鉄(株) 取締役	常勤
専務取締役	伊 東 一 哉	元大阪市 中央卸売市場市場長	常勤
監 査 役	有 村 祥 一	(株)日本政策投資銀行 監査部参事	常勤
取 締 役	折 原 真 子	大阪市 経済戦略局立地交流推進部長	
取 締 役	南 部 博 之	関西電力(株) 理事・ソリューション本部副本部長	
取 締 役	田 中 雅 人	大阪瓦斯(株) 副理事・大阪・奈良・和歌山地区統括支配人	
取 締 役	石 原 俊 彦	関西学院大学 専門職大学院経営戦略研究科 教授	
監 査 役	高 坂 佳 郁 子	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	不動産賃貸業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	入居区画(大阪市部局事務所及び民間オフィス、商業店舗等)の賃貸・管理運営及び「おおさかATCグリーンエコプラザ」等公共部門施設の管理運営等						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		年度末時点入居率:86%		年度末時点入居率:89%		年度末時点入居率:84%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,313,839	88.8%	3,580,621	83.9%	3,639,680	84.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	4,508,654	88.8%	4,887,512	83.4%	4,460,343	81.9%		
2	主要事業名/事業区分	貸館事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	ATCホール等の管理運営及び商談、見本市、展示会、ファミリー向け催事等の企画・開催						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		ATCホール稼働率:35%		ATCホール稼働率:51%		ATCホール稼働率:58%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	149,151	4.0%	398,963	9.4%	383,912	8.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	337,755	6.7%	697,506	11.9%	703,495	12.9%		
3	主要事業名/事業区分	駐車場運営事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	第一駐車場(ITM棟)、第二駐車場(O's棟)の管理運営						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		年間駐車台数:26万台		年間駐車台数:30万台		年間駐車台数:33万台		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	269,896	7.2%	286,389	6.7%	290,671	6.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	228,945	4.5%	272,659	4.7%	282,390	5.2%		
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	3,732,886	5,075,354	4,265,973	5,857,677	4,314,263	5,446,228		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減	
損益状況	売上高	5,919,416	5,075,354	5,857,677	782,323
	売上原価	3,760,701	3,003,580	3,397,019	393,439
	販売費及び一般管理費	836,320	729,306	868,954	139,648
	営業利益	1,322,395	1,342,468	1,591,704	249,236
	営業外収益	42,619	74,209	72,396	▲ 1,813
	営業外費用	106,994	117,375	106,255	▲ 11,120
	経常利益	1,258,020	1,299,302	1,557,845	258,543
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	89,853	83,340	158,143	74,803
	税引前当期純利益	1,168,167	1,215,962	1,399,702	183,740
	法人税・住民税及び事業税	95,682	134,720	237,984	103,264
	法人税等調整額	47,953	28,147	▲ 15,878	▲ 44,025
	当期純利益	1,024,532	1,053,095	1,177,596	124,501
	資産状況	資産合計	28,506,622	28,616,854	29,153,715
流動資産		7,986,059	8,162,502	8,490,700	328,198
固定資産		20,520,563	20,454,352	20,663,015	208,663
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		39,767,859	38,824,995	38,184,260	▲ 640,735
流動負債		2,636,082	2,746,886	3,055,723	308,837
短期借入金		1,101,533	1,101,533	1,101,533	0
固定負債		37,131,777	36,078,109	35,128,537	▲ 949,572
長期借入金		31,460,677	30,359,144	29,257,611	▲ 1,101,533
純資産		▲ 11,261,237	▲ 10,208,141	▲ 9,030,545	1,177,596
株主資本		▲ 11,261,237	▲ 10,208,141	▲ 9,030,545	1,177,596
資本金		100,000	100,000	100,000	0
資本剰余金		0	0	0	0
利益剰余金		▲ 11,361,237	▲ 10,308,141	▲ 9,130,545	1,177,596
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

<売上高>

大阪府・市コールセンターの利用期間延長や夏休みの大型イベント「ティラノサウルス展」、展示商談会の開催復活に伴う賃貸収入、駐車場収入、貸館収入の増加。

<売上原価、販売費及び一般管理費>

ホールの自主催事の開催によるイベント費用の増加、建築保全工事の実施に伴う修繕費の増加、大阪府・市コールセンターの物品利用増加に伴う業務委託費の増加。

<特別損失>

空調設備等の更新工事による既存設備の撤去や固定資産の除却に伴う固定資産除却損の増加。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	12,678	13,940	13,972	32
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	28,358	27,980	28,358	378
借入残高	15,620,500	15,620,500	15,620,500	0
損失補償残高 (債務保証残高)	16,941,710	15,840,178	14,738,644	▲ 1,101,534

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	13,972	備考
ATC公共的空間整備事業補助金 / 損益	13,972	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	25,780	備考
令和3年度ATCホール管理運営業務委託 / 随意契約	25,780	
合計 (総収入に占める割合)	39,752	0.7%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	15,620,500	51.5%
アジア太平洋トレードセンター貸付金	15,620,500	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度							
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者					
役員	常勤役員(人)		3	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員(人)		5	1	0	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	60.7			61.7			63.3			62.6					
		平均報酬(千円)	7,935			7,980			7,980								
職員	常勤職員(人)		39	0	1	42	0	0	1	40	0	0	1	40	0	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)	46.0			47.0			48.4			48.0					
		平均給与(千円)	5,392			5,407			5,759								

前年度からの増減理由

--

7.令和3年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期経営再建目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容	
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。	
2.中期経営再建目標期間	
令和2年4月1日から令和4年3月31日	
3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態	
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。	

(2)財務運営の実績に関する事項

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況				
評価指標	当期資金残高			
		R2	R3(最終)	
	目標値	4,064百万円	3,906百万円	
	実績値	4,784百万円	4,629百万円	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった
2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況				
指標 I	【収益の確保】オフィス部門営業利益			
		R2	R3	
	目標値	2,311百万円	2,418百万円	
	実績値	2,431百万円	2,702百万円	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった
指標 II	【収益の確保】商業部門営業利益			
		R2	R3	
	目標値	302百万円	296百万円	
	実績値	319百万円	301百万円	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった
指標 III	【収益の確保】ホール部門営業利益			
		R2	R3	
	目標値	127百万円	300百万円	
	実績値	189百万円	299百万円	
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった
指標 IV	【公共部門の活性化】出展者数			
		R2	R3	
	目標値	310社	320社	
	実績値	317社	335社	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった

指標 V	【集客数の増加】来館者数		
		R2	R3
	目標値	363万人	550万人
	実績値	427万人	470万人
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった

3.外郭団体の自己評価

【当期資金残高】
 ・コロナ禍での新たな需要の掘り起こしによる収入の確保と、販促費や修繕費等の費用削減を通じて、「営業損益」を確保した事により、目標を達成した。

【収益の確保-オフィス部門営業利益】
 ・ITM棟6階にオフィス入居者向けのラウンジを開設し、満足度向上を図った。また、令和2年度に引き続き、コロナ対応のコールセンターの需要を取り込めたことに加え、大型区画へのテナント誘致が実現したことで目標を達成した。

【収益の確保-商業部門営業利益】
 ・外国人旅行者の入国規制による免税店の休業、その他店舗の営業時間短縮が継続する中、催事出店等の誘致を獲得したことで目標を達成した。

【収益の確保-ホール部門営業利益】
 ・コロナ禍の影響を最も受けた部門。
 ・試験需要の獲得、夏催事が好評を博したが、企業展示会の開催見送りや大型自主催事が中止を余儀なくされるなど厳しい環境が続いたことで目標未達成となった。

【公共部門の活性化-出展者数】
 ・展示場の一時閉鎖もあり来場者が激減したが、厚生労働省の介護ロボット相談窓口業務を受託したことに加え、新しい展示コーナーを設置する事により施設のPR強化を図れたことで目標を達成した。

【集客数の増加-来館者数】
 ・コロナ禍で制約のあるなか「ティラノサウルス展」、「特別展ミイラ」、「咲洲こどもEXPO」等の開催など賑わい創出に努めたが、大型自主催事の中止が影響したことで目標未達成となった。

最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題

【資金残高】
 ・特定調停に基づく債務の返済及び返済等のための資金確保

【オフィス部門】
 ・新規テナント誘致、オフィス転用・遊休床の商品化、テナント満足度の向上

【商業部門】
 ・オフィス就労者、ホール利用者の利便性向上に向けた商業機能の強化

【ホール部門】
 ・新規需要獲得、長期展覧会やコンテンツ系イベントの実施、MICE案件の誘致

【公共部門】
 ・新規出展者の獲得、公共展示場の活性化

【集客数】
 ・就労者や来訪者数の多いテナントの誘致
 ・イベント/広域/公共展示場の活性化による来館者数増加の取組

上記課題への対応

【資金残高】
 ・営業キャッシュフローの増加(営業利益の増加等)
 ・投資キャッシュフローの効率化(今後の資金需要を鑑み、必要な保全工事等を効率的に実施)

【オフィス部門】
 ・万博推進局の入居を活かしたテナント誘致
 ・オフィス区画への転用に向けた内装工事
 ・環境整備によるCSの向上(照明のLED化、トイレ改修)

【商業部門】
 ・フードコートの開業、店舗キャッシュレス決済の促進
 ・大型テナント跡のリーシング

上記課題への対応(続き)
<p>【ホール部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議室やイベントスペース利用の提案による試験会場等の更なる需要獲得 ・コロナ対策を行い自主催事を開催 ・大阪観光局及び地域連携等によるMICE案件の誘致 <p>【公共部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゾーンのリニューアル等による新規出展獲得 ・各施設のテーマや時流に応じた催事セミナーの開催 <p>【集客数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集客力のある既存テナントとの連携強化 ・ATCギャラリーをホールと並ぶ集客核施設へ育成

4. 専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
<p>継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和3年度決算)について、5月23日付けにて、監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。</p>

5. 市の審査及び評価
<p>新型コロナウイルス感染症拡大にともなう緊急事態宣言が新たに発出する想定はせずに作成した目標であったが、実際には計4回発出された。厳しい経営環境のもとオフィス・商業・公共部門は目標を達成したが、ホール部門と集客数については未達であった。</p> <p>オフィス部門については令和2年度に引き続きコールセンターなど、コロナ禍の特需を積極的に取込んだことにより、また商業及び公共部門については営業時間短縮や閉館の影響があったものの目標を達成することができた。コロナの影響が大きかったホール部門と集客数については目標未達となったが、事業部の営業利益は前年比+110百万円(58.2%の増)、集客数については前年比+43万人(10.1%の増)となり一定評価できるものである。今後も時勢に即した新たなニーズに対応し、施設の活性化及び経営の安定化に努められたい。</p>
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】</p>
なし

8. 中期経営再建目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度に行う評価)

1. 中期経営再建計画の達成状況				
評価指標	当期資金残高			
		R1	R2	R3(最終)
	目標値	4,355百万円	4,064百万円	3,906百万円
	実績値	4,756百万円	4,784百万円	4,629百万円
2. 外郭団体の自己評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、コロナ禍においても、営業損益を確保し、特定調停に基づく債務の返済や中長期保全工事を実施したうえで、目標の資金残高を上回る実績となった。 ・令和3年度においても、同様に、目標の資金残高を上回る実績となった。 				
次期中期経営再建計画策定に向けた課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・特定調停に基づく債務の返済及び返済等のための資金確保 				
上記課題への対応				
<ul style="list-style-type: none"> ・営業キャッシュフローの増加(営業利益の増加等) ・投資キャッシュフローの効率化(今後の資金需要を鑑み、必要な保全工事等を効率的に実施) 				

3. 専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和元年度決算:令和2年5月28日付け、令和2年度決算:令和3年5月27日付け、令和3年度決算:令和4年5月23日付け)について、監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

4. 市の審査及び評価

当該計画における当期資金残高は目標を達成できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた工事等を一部先送りとしていることから、中長期保全計画について見直し着実に遂行していくこと。
コロナ禍においても新たな需要の掘り起こしによる収入の確保や、工事を圧縮するなど費用の削減を図り、当該計画の最終年度に資金残高の目標を達成できたことは評価できる。
今後も、不動産価値の維持向上のための災害対策や老朽化対策を実施し集客機能の一層の強化を図りながら、特定調停の枠組みを堅持できる安定的な収益及び資金残高の確保に努められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(一財)大阪市文化財協会
-------	-------	-------	--------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 寺崎 保広		
所 在 地	大阪府中央区法円坂1-6-41	電 話 番 号	06-6943-6833
ホームページ アドレス	https://www.occpa.or.jp/	設 立 年 月 日	昭和54年5月28日
所 管 課	文化部文化課	所 管 課 電 話 番 号	06-6469-5184
設 立 目 的	文化財の調査研究と保存、及びそれらの成果の公開・活用を通じて、広く学術・文化・教育の向上と発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(50.0 %)	4	(株)りそな銀行	(5.0 %)
2	(株)三井住友銀行	(5.0 %)	5	(株)三菱UFJ銀行	(5.0 %)
3	(株)みずほ銀行	(5.0 %)	6	その他(7名)	(30.0 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	寺 崎 保 広	奈良大学 文学部 名誉教授	
専 務 理 事 兼 事 務 局 長	大 上 一 光	元大阪市 福祉局事業者等指導担当部長	常勤
理 事 兼 事 務 局 次 長	南 秀 雄		常勤
理 事	網 伸 也	近畿大学 文芸学部文化・歴史学科 教授	
理 事	大 澤 研 一	(地独)大阪市博物館機構 大阪歴史博物館長	
理 事	栄 原 永 遠 男	元大阪市立大学大学院 文学研究科 教授	
理 事	神 野 恵	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所都城発掘調査部平城地区考古第二研究室 室長	
理 事	福 永 伸 哉	大阪大学大学院 人文学研究科 教授	
監 事	河 田 誠 夫	税理士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	大阪市内における文化財の調査研究と保存					受託	
	発注元/本市との契約形態	R2	一部本市	R3	一部本市	R4	一部本市	競争性無随契
	事業概要	受託事業として、埋蔵文化財の発掘調査等を行うとともに、文化財の保存処理、分析事業も実施。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		発掘調査 11,182㎡(41件) 調査報告書 6冊等		発掘調査 5,720㎡(31件) 調査報告書 6冊等		発掘調査 7,000㎡(23件) 調査報告書 5冊等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	379,677	100.0%	357,497	100.0%	306,377	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	426,769	100.0%	339,109	100.0%	307,891	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	379,677	426,769	357,497	339,109	306,377	307,891		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
当期経常増減額	1,863	47,092	▲ 18,388	▲ 65,480
経常収益	335,704	426,769	339,109	▲ 87,660
経常費用	333,841	379,677	357,497	▲ 22,180
事業費	333,841	379,677	357,497	▲ 22,180
管理費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	▲ 717,054	0	7,950	7,950
経常外収益	20,000	0	7,950	7,950
経常外費用	737,054	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 715,191	47,092	▲ 10,438	▲ 57,530
法人税・住民税及び事業税	73	424	71	▲ 353
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 715,264	46,668	▲ 10,509	▲ 57,177
当期指定正味財産増減額	▲ 20,000	0	0	0
当期一般・指定正味財産増減額	▲ 735,264	46,668	▲ 10,509	▲ 57,177
正味財産期末残高	431,250	477,918	467,409	▲ 10,509
資産合計	744,880	767,010	665,471	▲ 101,539
流動資産	591,899	613,006	518,969	▲ 94,037
固定資産	152,981	154,004	146,502	▲ 7,502
基本財産	20,000	20,000	20,000	0
特定資産	101,734	105,389	93,732	▲ 11,657
その他固定資産	31,247	28,615	32,770	4,155
負債合計	313,630	289,092	198,062	▲ 91,030
流動負債	211,896	183,703	104,330	▲ 79,373
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	101,734	105,389	93,732	▲ 11,657
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	431,250	477,918	467,409	▲ 10,509
指定正味財産合計額	20,000	20,000	20,000	0
一般正味財産合計額	411,250	457,918	447,409	▲ 10,509

(団体による分析・評価)

当期経常増減額は、公共事業及び民間開発の発掘調査が減ったことにより、令和2年度と比較すると大きく減少した。令和4年度については、黒字に転化するよう人件費の抑制、その他支出の抑制に努める。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	135,510	232,575	192,815	▲ 39,760
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	175,287	備 考
住吉区杉本三丁目における建設工事に伴う山之内遺跡発掘調査 / 随意契約	69,784	
令和3年度北区豊崎六丁目における建設工事に伴う豊崎遺跡発掘調査報告書作成業務委託 / 随意契約	40,637	
令和3年度住吉区墨江二丁目における建設工事に伴う津守廃寺発掘調査業務委託 / 随意契約	25,915	
令和3年度浪速区浪速東三丁目における建設工事に伴う浪速東遺跡発掘調査業務委託 / 随意契約	21,219	
令和3年度中央区大手前四丁目・谷町三丁目における建設工事に伴う難波宮跡・大坂城跡発掘調査業務委託 / 随意契約	14,348	
豊臣期石垣遺構保存状況確認調査業務委託 / 随意契約	2,625	
令和3年度埋蔵文化財収蔵遺物管理業務委託 / 随意契約	759	
合 計 (総収入に占める割合)	175,287	50.5%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	0	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	7	0	3	6	0	0	2	6	0	0	2	7	0	0	1
	常勤役員	平均年齢(歳)		59.0			60.0			61.0			62.1			
	非常勤役員	平均報酬(千円)		10,333			5,212			6,150						
職員	常勤職員(人)	11	1	0	11	1	0	0	10	1	0	0	9	1	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)		55.3			53.4			53.3			52.7			
	非常勤職員	平均給与(千円)		7,555			6,610			6,965						

前年度からの増減理由

非常勤役員の1名増は、新旧理事引継ぎの移行期間とするため。非常勤役員の「うち市退職者」▲1名は、市退職者年齢上限に達したため任期満了で退任したため。常勤職員の▲1名については、常勤職員の定年退職1名のため(不補充)。

7. 令和3年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
当該外郭団体に委託することを通じて、本市の区域内の埋蔵文化財を精確に調査して適切に保存し、調査結果や保存を行った成果を活用して学術・文化・教育の向上と発展に寄与するとともに、蓄積された調査研究の成果・資料・技術を継承すること。
2. 中期目標期間
令和2年4月1日から令和5年3月31日
3. 中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
中期目標の期間、本市が必要と認める市内の埋蔵文化財の調査及び保存、その成果を活用した学術・文化・教育の向上及び発展並びに蓄積された調査研究の成果・資料・技術の継承が当該外郭団体によって着実に進められている状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間: 令和3年1月～令和3年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況					
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)					
様々な対象を取り扱う埋蔵文化財調査において求められる多種多様な専門分野の研究者を事業に携わる研究者として登録し共同で調査研究を行う共同研究員制度を構築し、運用すること					
令和3年度の具体的な取組の結果					
計画	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止策を取りながら活動していく目途が立ったことから、共同研究員の登録を目標通りに確保するよう取り組んでいく。 ・令和2年度連携した4分野(動物学・植物学・形質人類学・堆積学)については夏頃までに、考古学でも大阪市内の埋蔵文化財の特徴に鑑みて必要度の高い分野や難波宮跡などの重要遺跡の調査で活用すべき建築史などの分野については秋頃までに働きかけ、6分野9名の登録をめざす。 ・働きかけ先については、当法人から大学や他の調査機関などに移籍した研究者や、当法人を定年等退職後も第一線で活躍中の研究者、科学研究費助成事業での共同研究者などが中心になる。 	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・7分野(考古学・古代史・建築史・動物学・形質人類学・植物学・堆積学)11名の候補者に対して共同研究員制度の主旨と概要を説明し、考古学4名を含む6分野(考古学・古代史・動物学・形質人類学・植物学・堆積学)9名から承諾を得、研究機関に所属する研究者については、各機関と調整して委嘱の手続きを行い、個人および機関に対する全ての登録手続きを完了した。 ・現在、発掘調査現場において現地検討を行うなど制度の活用を開始しており、共同研究員からも好評である。 		
指標 I	専門分野数	R2	R3	R4(最終)	
	目標値	4分野	6分野	8分野	
	実績値	0分野	6分野		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 b: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施	(ii) 取組を予定どおり実施しなかった (ii) 取組を予定どおり実施しなかった	
指標 II	登録者数(共同研究員制度)	R2	R3	R4(最終)	
	目標値	6名	9名	12名	
	実績値	0名	9名		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 b: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施	(ii) 取組を予定どおり実施しなかった (ii) 取組を予定どおり実施しなかった	
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」		

2.外郭団体の自己評価	
令和2年度、コロナ禍の影響で研究活動の見通しが不透明であったため共同研究員としての登録は見送っていたが、令和3年度の登録は順調に進めることができ、6分野9名の登録を完了し、年度目標を達成することができた。	
最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について
ア	令和3年度までで研究者が不在の専門分野「考古学(旧石器)」と「建築史」「測量学」が必要不可欠である。そこで、新たに候補者の選定と打診を進めながら各専門分野各1名の共同研究員を登録し、最終目標の8分野12名の共同研究員の登録を達成したい。
ア:順調	
イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価	
令和2年度はコロナ禍の影響により共同研究員登録依頼に至らなかったが、令和3年度においては、コロナ禍による活動制限を考慮しながら、6分野9名の登録を完了し年度目標を達成できたことは評価できる。 今後も新型コロナの感染状況を注視しながら最終目標である8分野12名の共同研究員の登録に向け取り組むとともに、共同研究員との研究活動を通じた調査結果や保存を行った成果を活用して、学術・文化・教育の向上と発展にも寄与させられるよう、研究を深化させ研究成果の公表及び競争的研究資金の獲得へ向け、適正な共同研究員制度の運用に取り組まれない。	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
なし	

(3)財務運営に関する事項(評価対象期間:令和3年4月～令和4年3月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況				
指標 I	当期収支差額			
		R2	R3	R4(最終)
	目標値	13,958千円	1,968千円	1,514千円
	実績値	47,092千円	▲18,388千円	

2.外郭団体の自己評価	
令和2年度は、令和元年度や令和3年度に比し発掘調査件数が非常に多く、かつ大規模調査(梅田墓や大阪城石垣など)があり、文化財調査受託収益が過去10年を振り返っても非常に好調であった。 令和3年度の文化財受託収益は、公共事業及び民間開発が減ったことにより令和2年度と比べると大きく減少した。また、令和2年度が非常に繁忙であったため、令和3年度は適正な人員配置を図るべく、技術の高い指導的立場の調査員を他団体から派遣してもらったなどの対応も行ったため、人件費の増加につながり、収支を悪化させることになった。 これを受け令和4年度は令和3年度に比し人員を整理し人件費を削減すること、また管理費を抑制するため固定経費の削減や発掘調査にかかる物品のリサイクルを図るなど経費の削減を図り、当期収支差額の黒字化に努めていく。計画全体においては、令和2年度大幅な黒字であったことから、3か年を通しての目標は達成する見込みである。	
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について	
令和4年度の発掘調査件数は令和3年度並みと見込んでいるが、法人としては黒字に転化するよう人件費の抑制、その他支出の抑制に努める。	

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)	
令和3年度においては、令和2年度に比べて、発掘調査件数が低調に終わり、結果としては大幅な赤字となった。 令和4年度は、発掘調査件数についての動きを迅速に把握するとともに、事業支出及び固定費の削減に努める必要がある。	

4.市の評価	
令和3年度の収支差額については、令和2年度の状況を踏まえ、調査員を増員したため人件費が増額する等、経常費用の増額につながったものと考えられる。今後は人件費や事業支出を抑制し収支差額の黒字化を図り、対象事業を安定的に行うことができる財政基盤の確保に努めていただきたい。	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
なし	

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)

(1)対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況				
指標 I	専門分野数			
		R2	R3	R4(最終)
	目標値	4分野	6分野	8分野
	実績値	0分野	6分野	
指標 II	登録者数(共同研究員制度)			
		R2	R3	R4(最終)
	目標値	6名	9名	12名
	実績値	0名	9名	
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)				
<p>・令和2年度は共同研究員にかかる要項の策定など本制度を整備し、発掘調査作業や報告書作成において共同研究員の候補者から指導・助言を得るなど共同研究を一部開始したが、コロナ禍による緊急事態宣言が断続的に繰り返され、継続的な共同研究の実施が危ぶまれたことから正式な共同研究員の登録には至らなかった。</p> <p>・令和3年度はコロナ禍による影響を考慮し、共同研究員の候補者との折衝を早めに開始し、年度目標に達する6分野9名を確保した。このうち所属する研究機関の承諾が必要な7名については研究機関からの承諾を得、9名の登録手続きを完了した。</p> <p>・考古学では旧石器～近世の各時代のうち、旧石器時代を除くほとんどの時代(縄文・弥生・古墳・古代・中世・近世)の専門家を網羅できた。そのほかの分野では古代史・動物(考古)学・形質人類学・植物学・堆積学の専門家を登録することができた。</p>				

2.外郭団体の自己評価
<p>・令和2年度は共同研究員制度を整備し、発掘調査作業や報告書作成において共同研究員の候補者から指導・助言を得るなど共同研究を一部開始したが、コロナ禍による緊急事態宣言が断続的に繰り返され、継続的な共同研究の実施が危ぶまれたことから正式な共同研究員の登録には至らなかった。</p> <p>・令和3年度は共同研究員の候補者との折衝を早めに開始し、年度目標に達する6分野9名から承諾を得、9名全員の登録手続きを完了した。これは、文化財を対象とした学際的な研究活動に益する制度にしたいという協会の目的を理解いただいたためと考える。これら各共同研究員との活動が、発掘調査現場や整理作業の検討など、最前線の研究活動に活かされている。</p>

3.市の評価(中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価)
<p>コロナ禍による活動制限を考慮しながら、令和2年度達成できなかった共同研究員の目標値を上乗せし、令和3年度の目標である6分野9名の共同研究員を登録し、年度目標が達成できたことは評価できる。</p> <p>令和4年度は中期計画の最終年度であり、今後も新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、最終目標である8分野12名の登録に向け取り組むとともに、共同研究員との研究活動を通じた調査結果や保存を行った成果を活用して、学術・文化・教育の向上と発展にも寄与させられるよう、研究を深化させ研究成果の公表及び競争的研究資金の獲得へ向け、適正な共同研究員制度の運用に取り組またい。</p>
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(2)財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況				
指標 I	当期収支差額			
		R2	R3	R4(最終)
	目標値	13,958千円	1,968千円	1,514千円
	実績値	47,092千円	▲18,388千円	

2. 外郭団体の自己評価

令和2年度においては文化財調査受託収益が非常に好調であり、当期収支差額は目標値を大きく上回る結果となった。令和3年度の文化財受託収益は、公共事業及び民間開発が減ったことにより令和2年度と比べると大きく減少した。また、令和2年度が非常に繁忙であったため、令和3年度は適正な人員配置を図るべく、技術の高い指導的立場の調査員を他団体から派遣してもらうなどの対応も行ったため、人件費の増加につながり、収支を悪化させることになった。結果として令和3年度の当期収支差額は赤字となり、中期計画の実績値は目標値達成にいたらなかった。法人としては、令和4年度の実績値を黒字に転化するため、職員の総数を削減し人件費の抑制を行うとともに、またその他支出の抑制に努めていく。計画全体においては、令和2年度が大きな黒字であったため、目標は達成する見込みである。

3. 専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

令和2年度は発掘調査件数が年間を通じ堅調に推移したものの、令和3年度においては令和2年度に比べて、年間を通じて発掘調査件数が低調に終わり、結果としては大幅な赤字となった。令和4年度は、発掘調査件数についての動きを迅速に把握するとともに、既に実施している人員・人件費の削減とともに、事業支出及び固定費の削減に努め、当期収支差額の黒字化を図るよう努める必要がある。

4. 市の評価

令和2年度の財務運営に関しては大きく目標を上回ったものの、令和3年度の収支差額については、令和2年度の状況を踏まえ、調査員を増員したため人件費が増額する等、経常費用の増額につながったものと考えられる。計画最終年度となる令和4年度は、発掘調査件数等の動きを早期に把握し、人件費や事業支出を抑制し、収支差額の黒字化を図ることで、事業活動を将来にわたって安定的に行うことができる財政基盤の確保に努めていただきたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所 管 局	都市交通局	団 体 名	大阪市高速電気軌道(株)
-------	-------	-------	--------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 河井 英明		
所 在 地	大阪市西区九条南1-12-62	電 話 番 号	06-6585-6106
ホームページ アドレス	https://www.osakametro.co.jp/	設 立 年 月 日	平成29年6月1日
所 管 課	監理担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-8786
設 立 目 的	鉄軌道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、広告業、不動産業、通信回線の賃貸、飲食店、ホテル及びレジャー施設の経営、小売業、保育所、託児所、高齢者福祉施設の経営、その他これらに附帯又は関連する一切の業務		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4	(%)
2		(%)	5	(%)
3		(%)	6	(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社 長	河 井 英 明	元パナソニック(株) 代表取締役専務	常勤
常務取締役	西 野 肇	大阪地下街(株) 取締役 元大阪市 交通局経営管理本部職員部長	常勤
常務取締役	中 村 和 浩	(株)大阪メトロアドエラ 取締役 元大阪市 交通局鉄道事業本部運輸部長	常勤
常務取締役	有 馬 宏 尚	(株)大阪メトロサービス 取締役 元大阪市 交通局民営化推進室長兼自動車部長	常勤
常務取締役	土 肥 孝 行	(株)大阪メトロサービス 取締役	常勤
常務取締役	堀 元 治	大阪シティバス(株) 取締役会長	常勤
取 締 役	伊 藤 博 幸	(株)大阪メトロサービス 取締役	常勤
取 締 役	井 上 亮	大阪地下街(株) 代表取締役副社長 元大阪市 都市交通局長	
取 締 役	奥 義 光	東京地下鉄(株) 相談役	
取 締 役	池 島 賢 治	元大阪瓦斯(株) 参与	
監 査 役	黒 住 兼 久	元大阪市 政策企画室長	常勤
監 査 役	山 口 利 昭	弁護士	
監 査 役	小 川 泰 彦	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	鉄道事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	主として大阪市内で運行する地下鉄(8路線)及びニュートラムの運営に関する、列車の運行による旅客の運送、車両の整備、駅施設等の維持管理、乗車券発売等						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		営業キロ 137.8キロメートル 駅数 133駅 1,822千人(年間1日平均乗車人員)		営業キロ 137.8キロメートル 駅数 133駅 1,925千人(年間1日平均乗車人員)		営業キロ 137.8キロメートル 駅数 133駅 年間1日平均乗車人員はコロナ前水準の87%程度(約2,232千人)で推移と見込む		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	122,149,980		98.2%		116,048,200		97.7%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	112,861,847		97.0%		119,244,504		97.5%	
129,104,000		97.1%		141,028,000		97.1%		
2	主要事業名/事業区分	リテール事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地下鉄・ニュートラムの駅構内等の駅ナカ店舗(駅売店等)及び利便施設の運営						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		・なかもず、日本橋駅等で新店舗をオープン ・自動販売機等の利便施設の増設		・梅田、本町、西梅田、天満橋駅等で新店舗をオープン ・モバイルバッテリースタンド等の利便施設を増設		・なんば、南森町駅等で新店舗をオープン		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	1,988,518		1.6%		3,195,720		2.7%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	2,681,408		2.3%		2,953,636		2.4%	
3,882,000		2.7%						
3	主要事業名/事業区分	都市開発事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保有する資産を活用した賃貸マンション、店舗賃貸事業等 ・収益用不動産(外部資産)の取得、開発 						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		・天神橋筋六丁目、四天王寺前夕陽ヶ丘駅等で賃貸事業を開始		・なかもず駅至近、朝潮橋バスターミナル跡地などで賃貸事業を開始 ・上六操車場跡地にて分譲マンション着工		・上六操車場跡地にて分譲マンション販売		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	1,858,216		1.5%		1,325,698		1.1%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	2,466,787		2.1%		1,901,630		1.6%	
1,936,000		1.3%						
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	▲ 1,638,127		▲ 1.3%		▲ 1,828,787		▲ 1.5%
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
	全事業に占める割合(%)	▲ 1,638,127		▲ 1.4%		▲ 1,828,787		▲ 1.5%
▲ 1,656,000		▲ 1.1%						
※主要事業間の内部取引を「その他事業」欄において一括して消去しているため、マイナス表記となっている。								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	124,358,587		116,371,915		118,740,831		122,270,983	
132,931,000		145,190,000						

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減	
損益状況	売上高	161,560,301	116,371,915	122,270,983	5,899,068
	売上原価	123,082,576	117,627,611	113,360,260	▲ 4,267,351
	販売費及び一般管理費	7,005,876	6,730,976	5,380,571	▲ 1,350,405
	営業利益	31,471,849	▲ 7,986,672	3,530,152	11,516,824
	営業外収益	886,717	837,847	823,131	▲ 14,716
	営業外費用	539,136	628,926	505,047	▲ 123,879
	経常利益	31,819,430	▲ 7,777,751	3,848,236	11,625,987
	特別利益	7,940,981	4,307,074	4,390,428	83,354
	特別損失	4,003,844	2,597,493	2,015,292	▲ 582,201
	税引前当期純利益	35,756,567	▲ 6,068,170	6,223,372	12,291,542
	法人税・住民税及び事業税	9,775,907	62,699	1,139,944	1,077,245
	法人税等調整額	513,411	▲ 1,910,026	776,069	2,686,095
	当期純利益	25,467,249	▲ 4,220,843	4,307,359	8,528,202
	資産状況	資産合計	951,956,948	999,184,997	990,579,219
流動資産		42,140,081	105,183,051	100,174,690	▲ 5,008,361
固定資産		909,816,867	894,001,946	890,404,529	▲ 3,597,417
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		429,837,198	487,805,613	475,633,608	▲ 12,172,005
流動負債		256,876,974	439,824,180	215,065,938	▲ 224,758,242
短期借入金		48,000,000	261,000,000	23,200,000	▲ 237,800,000
固定負債		172,960,224	47,981,433	260,567,670	212,586,237
長期借入金		165,000,000	40,000,000	250,000,000	210,000,000
純資産		522,119,750	511,379,384	514,945,611	3,566,227
株主資本		523,874,610	513,193,276	517,285,424	4,092,148
資本金		250,000,000	250,000,000	250,000,000	0
資本剰余金		224,549,659	224,549,659	224,549,659	0
利益剰余金		49,324,951	38,643,617	42,735,765	4,092,148
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	▲ 1,754,860	▲ 1,813,892	▲ 2,339,813	▲ 525,921	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

損益状況に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、乗車人員が回復したため、営業収益(売上高)は前年度と比較し増加(+5,899,068千円)となった。

また、人件費や委託費などのコスト削減に取り組み、営業利益も前年度と比較し増加(+11,516,824千円)となった。

資産状況に関しては、ホームの安全対策や大規模自然災害に対する備えなど、安全安心に関する投資を計画どおりに実施し、サービス改善、成長戦略にも積極的に投資したこと等により、流動資産において主に現金及び預金が減少し、固定負債において長期借入金が増加した。また、固定資産は、主に減価償却によって減少した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	401,000	149,000	936,000	787,000
負担金又は分担金	2,331,554	2,369,719	2,412,596	42,877
交付金	3,571,883	2,513,541	2,688,115	174,574
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	936,000	備考
高速電気軌道整備事業費補助金 / 損益	936,000	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	2,412,596	備考
特別債・補正予算債元金償還に係る分担金 / 損益	2,412,596	
交付金 / 決算書への計上先	2,688,115	備考
交通機関の利用に関する交付金 / 損益	2,647,940	
身体障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	23,339	
精神障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	15,794	
児童生徒福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	1,042	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	6,036,711	4.7%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度					
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者			
役員	常勤役員(人)	6	0	5	8	0	4	2	8	0	5	1	8	0	5	1
	非常勤役員(人)	6	0	2	7	0	2	1	5	0	1	0	5	0	0	1
	常勤役員	平均年齢(歳)			58.8			58.3			58.8			61.7		
		平均報酬(千円)			16,312			15,833			14,389					
職員	常勤職員(人)	5,032	60	190	5,003	14	4,493	28	5,061	0	4,432	19	5,102	0	4,457	4
	常勤職員	平均年齢(歳)			48.0			48.4			48.6			48.7		
		平均給与(千円)			7,241			7,161			6,887					

前年度からの増減理由

役員については、本市退職者を非常勤の取締役役に選任したことにより、本市退職者が1名増加した。また、退任により転籍者が1名減少した。職員については、本市退職者は、退職により減少した。転籍者はグループ会社に向向していた社員が戻ってきたことにより増加した。上記以外(常勤職員から本市派遣者、転籍者及び、本市退職者を除いた職員)は、新規・中途採用が退職よりも多かったことから増加した。

7.令和3年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
市営地下鉄事業を民営化し当該法人に事業を移管するに際して、本市が策定した「地下鉄事業株式会社化(民営化)プラン」の内容を着実に実現すること。
2.中期目標期間
令和2年5月1日から令和8年3月31日
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
民営化プランに基づき、市内交通ネットワークを持続的・安定的に維持し、「人にやさしい地下鉄」としての安全対策、バリアフリーに対する取組を着実に実現している状態

(2)対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和3年1月～令和3年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)							
<p>これまで構築してきた密な市内交通ネットワークの基盤を活かし、本業である鉄道事業を安定的に運営し、その価値を向上させる経営を推進することによって、鉄道利用者に寄り添い、最高の安全・安心を追求すること。 上記の観点をつまみ、本業である鉄道事業における豊富かつ安定的な収益と経営効率化によって、ホーム柵設置とバリアフリールートの複線化にかかる所要の投資額を確保しながら着実に整備していくこと。</p> <p>【※下記の令和3年度の指標・目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により中期計画において設定できなかったことから、年度計画に定めた内容を記載している。】</p>							
令和3年度の具体的な取組の結果							
計画	<ul style="list-style-type: none"> ホーム柵設置完了駅数13駅: 御堂筋線12駅(西中島南方駅、中津駅、梅田駅、昭和町駅、西田辺駅、長居駅、あびこ駅、北花田駅、新金岡駅、淀屋橋駅、本町駅、大国町駅)、四つ橋線1駅(西梅田駅) エレベーター増設設置完了駅数3駅: 住之江公園駅、桜川駅、天神橋筋六丁目駅 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ホーム柵設置完了駅数13駅: 御堂筋線12駅(西中島南方駅、中津駅、梅田駅、昭和町駅、西田辺駅、長居駅、あびこ駅、北花田駅、新金岡駅、淀屋橋駅、本町駅、大国町駅)、四つ橋線1駅(西梅田駅) エレベーター増設設置完了駅数3駅: 住之江公園駅、桜川駅、天神橋筋六丁目駅 		
指標 I	ホーム柵設置完了駅数(R1まで54駅設置済み)						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	-	13	評価時点において未設定。令和4年7月19日付け設定済み。(令和4年度:10、令和5年度:3、令和6年度:21、令和7年度:23)			
	実績値	3	13				
当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					
指標 II	エレベーター増設設置完了駅数						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	-	3	評価時点において未設定。令和4年7月19日付け設定済み。(令和4年度:2、令和5年度:1、令和6年度:0、令和7年度:8)			
	実績値	1	3				
当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」					

2.外郭団体の自己評価

新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい事業環境が継続しているが、安全安心に関する支出を継続した上に、快適・利便性向上の支出もできるだけ維持する方針のもと、可動式ホーム柵の整備について、御堂筋線西中島南方、中津、梅田等の13駅での運用を開始、また四つ橋線住之江公園駅や千日前線桜川駅等の3駅において、エレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化を行った。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について
ア	<p>厳しい環境下にあっても、社会生活インフラとしての使命を全うできるよう、自主自立の経営を確立し、所要の投資額を確保することにより、可動式ホーム柵の整備については、2025年度までの全線全駅での設置を目指し、また、バリアフリールートの複線化についても、2025年度までに18駅での完了を目指し、引き続き取組を進めてまいりたい。</p>
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい事業環境が継続しているが、民営化プランやグループ中期経営計画の内容に即して、可動式ホーム柵の設置、また、エレベーターの増設(バリアフリールートの複線化)を進め、市内交通を支える事業者としての役割を果たしている。</p>
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】</p>
<p>中期目標に示された内容及び目標を達成する具体的な道筋・工程を確認する観点から、中期計画の策定に際し、鉄道事業における年度別の具体的な指標、目標値を設定するところであるが、現下の状況から指標等を設定できていないことはやむを得ないものと認識している。中期計画の策定について、今後、令和4年5月中に予定するOsaka Metroグループ中期経営計画改訂に合わせ、適時適切な策定を進められたい。 【※令和4年7月中期計画策定済み】</p>

(3)財務運営に関する事項(評価対象期間:令和3年4月～令和4年3月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
指標 I	営業損益(単体)	【※令和3年度の指標・目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により中期計画において設定できなかったことから、年度計画に定めた内容を記載している。】					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目 標 値	—	23億円	120億円	150億円	210億円	410億円
	実 績 値	▲80億円	35億円				

2.外郭団体の自己評価
<p>2021年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、鉄道の運輸収入が回復したことなどにより、営業収益は1,223億円となった。また、厳しい経営環境の中、2019年から引き締まった経営施策の一環として取り組んでいる営業費用の削減に一層努めたことにより、35億円の営業利益となり、年度計画の目標値を達成することができた。</p>
<p>最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、既存事業の先細りが加速するという危機感のもと、2022年5月26日に「Osaka Metro Group 2018-2025年度 中期経営計画 改訂版」を策定した。今後、乗車人員の回復及び新たな移動ニーズの創出による収益増と、継続的な経営改革断行により、着実な利益増と経営体質強化を図ることとする。</p>

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動に重大な影響を及ぼしている中、35億円の営業利益を出したことは一定の評価ができる。2021年12月における営業利益の年度見通しが23億円に対して、営業費用の削減等によりコミットメントできたことも評価したい。しかしながら、引き続き事業への影響が見込まれることから、持続可能で安定した財務運営を努めていただきたい。</p>

4.市の評価
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境が継続する中、年度計画における目標を上回る利益を確保しており、安全・安心、利便性向上のための投資を安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤が確保されているものとする。今後も同感染症の影響を注視する必要があるが、引き続き、財政基盤の確保に努めるとともに、本業である鉄道事業を安定的に運営し、その価値を向上させる経営を推進することによって、大阪経済の成長に資することを期待する。</p>
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】</p>
なし

所 管 局	都市整備局	団 体 名	大阪市住宅供給公社
-------	-------	-------	-----------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 田中 義浩(元大阪市 総務局長)		
所 在 地	大阪市北区天神橋6-4-20(住まい情報センター内)	電 話 番 号	06-6882-7000
ホームページ アドレス	https://www.osaka-jk.or.jp/	設 立 年 月 日	昭和41年2月1日
所 管 課	企画部住宅政策課(住宅政策グループ) 総務部総務課(事業管理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-9217 06-6208-9619
設 立 目 的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって、土地の高度利用と居住環境の整備による大阪市の再開発を図り、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4	(%)
2		(%)	5	(%)
3		(%)	6	(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	田 中 義 浩	元大阪市 総務局長	常勤
専 務 理 事	黒 川 幸 太 郎	元大阪市 都市整備局理事	常勤
理 事	難 波 里 美	不動産鑑定士	
理 事	馬 場 昭 彦	弁護士	
理 事	瀬 渡 章 子	大学教授	
監 事	坪 田 聡 司	公認会計士	
監 事	川 西 絵 理	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	市営住宅等指定管理業務(R2までは管理代行業務として受託)						指定管理
	発注元/本市との契約形態	R2	本市のみ	R3	本市のみ	R4	本市のみ	公募
	事業概要	市営住宅(484団地)の指定管理業務(入居者の募集業務、入退去等の各種手続き業務、家賃・駐車場使用料等の収納業務、計画改修の設計・監理業務、施設・敷地管理業務)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		(市営住宅) 管理戸数 111,657戸 家賃収納率 99.70% 一般補修件数 29,480件		(市営住宅) 管理戸数 110,867戸 家賃収納率 99.70% 一般補修件数 28,538件		(市営住宅) 家賃収納率 99.60%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	7,183,738	64.1%	7,566,042	69.1%	8,154,038	70.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	7,183,738	63.2%	7,738,598	65.3%	8,154,038	67.0%		
2	主要事業名/事業区分	賃貸住宅管理事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	公社賃貸住宅(36団地、3,067戸)や利便施設としての駐車場施設等の管理運営						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		(賃貸住宅) 平均入居率97.0%家賃収納率99.64% (借上型民間すまいりんぐ)※R2終了 平均入居率77.6%家賃収納率99.49%		(賃貸住宅) 平均入居率96.2%家賃収納率99.68%		(賃貸住宅) 平均入居率96.3%家賃収納率99.65%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,297,514	29.4%	2,789,317	25.5%	2,853,304	24.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	3,490,002	30.7%	3,429,961	28.9%	3,326,726	27.3%		
3	主要事業名/事業区分	賃貸施設等管理事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	公社が所有する賃貸施設等(店舗・駐車場施設・定期借地土地・賃貸住宅内施設土地・店舗用土地)の管理運営						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		店舗1団地17区画・駐車場施設6箇所・定期借地土地4箇所・賃貸住宅内施設土地2箇所・店舗用土地4箇所・使用料収納率 99.92%		店舗1団地17区画・駐車場施設6箇所・定期借地土地4箇所・賃貸住宅内施設土地1箇所・店舗用土地4箇所・使用料収納率 99.94%		(賃貸施設) 使用料収納率 100%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	314,321	2.8%	169,522	1.5%	175,939	1.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	313,729	2.8%	313,848	2.6%	314,492	2.6%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	408,566	3.7%	416,989	3.9%	387,737	3.3%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	376,629	3.3%	367,736	3.2%	375,115	3.1%	
事業費用/事業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	11,204,139	11,364,098	10,941,870	11,850,143	11,571,018	12,170,371		

4.財務状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	事業収益	11,824,109	11,364,098	11,850,143	486,045
	事業原価	11,610,418	10,994,642	10,727,671	▲ 266,971
	一般管理費	217,348	209,497	214,199	4,702
	事業利益	▲ 3,657	159,959	908,273	748,314
	その他経常収益	17,463	8,585	14,624	6,039
	その他経常費用	91,951	50,362	68,348	17,986
	経常利益	▲ 78,145	118,182	854,549	736,367
	特別利益	2,243,344	2,230,087	0	▲ 2,230,087
	特別損失	54,609	0	0	0
	当期純利益	2,110,590	2,348,269	854,549	▲ 1,493,720
	特定目的積立金取崩	0	0	0	0
	当期総利益	2,110,590	2,348,269	854,549	▲ 1,493,720
	資 産 状 況	資産合計	71,819,277	72,768,342	72,875,038
流動資産		5,356,492	9,489,060	10,574,012	1,084,952
固定資産		66,462,785	63,279,282	62,301,026	▲ 978,256
負債合計		64,298,349	62,899,144	62,151,291	▲ 747,853
流動負債		2,435,528	2,646,880	3,162,772	515,892
短期借入金		872,758	992,572	1,006,355	13,783
固定負債		61,862,821	60,252,264	58,988,519	▲ 1,263,745
長期借入金		50,645,800	49,257,737	48,249,146	▲ 1,008,591
資本合計		7,520,928	9,869,198	10,723,747	854,549
資本金		40,000	40,000	40,000	0
資本剰余金		1,867,838	1,867,838	1,867,838	0
利益剰余金	2,039,529	2,021,688	2,157,378	135,690	
特定目的積立金	3,573,561	5,939,672	6,658,531	718,859	

(団体による分析・評価)

(損益状況) 事業収益では、賃貸管理事業において令和2年度に民間すまいりんぐ事業が終了したことで収入が減少し、受託事業では、市営住宅事業が令和3年度より指定管理業務となり業務内容が刷新されたことにより収入が増加した。事業原価では、市借入金の貸付条件変更に伴い支払利息が減少し、受託事業では、市営住宅昇降機設備保守点検費が増加となった。経常損益については、旧賃貸関連経費が増加したが経常利益は良好化した。特別利益では、令和2年度は固定資産売却益等を計上していたが、令和3年度は該当するものがなかった。

(資産状況) 流動資産では現金預金が増加し、固定資産は、賃貸事業資産での減価償却の進行により減少した。流動負債では次期返済長期借入金及び市営住宅の事業未払金が増加し、固定負債は、定期償還による長期借入金が減少し、繰延建設補助金が減少した。資本では、当期総利益を特定目的積立金に繰入れたことにより増加している。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	128,555	114,250	106,700	▲ 7,550
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	8,223,562	7,908,602	0	▲ 7,908,602
借入残高	30,332,431	29,960,041	29,470,222	▲ 489,819
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補 助 金 / 決算書への計上先	106,700	備 考
特定優良賃貸住宅供給促進事業利子補給 / 損益	74,484	
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業利子補給 / 損益	32,216	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備 考
合 計 (総収入に占める割合)	106,700	0.9%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	29,470,222	59.8%
定期借地方式による用地取得資金貸付金	16,942,070	
賃貸住宅建設資金貸付金	8,274,036	
賃貸住宅購入資金貸付金	3,251,468	
賃貸住宅建設用地取得資金貸付金	1,002,648	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	2	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
	非常勤役員(人)	5	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)		60.5			61.5			62.5			61.5			
	常勤役員	平均報酬(千円)		8,100			8,100			8,100						
職員	常勤職員(人)	266	6	13	262	6	0	11	266	3	0	7	266	3	0	8
	常勤職員	平均年齢(歳)		50.9			51.3			52.3			52.5			
	常勤職員	平均給与(千円)		4,873			4,887			4,872						

前年度からの増減理由

--

7.令和3年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
子育て世帯をはじめとする中堅層向けの比較的規模の大きい良質な賃貸住宅を適正な賃料で供給することにより中堅層の市内居住を促進すること。
2.中期目標期間
令和2年4月1日から令和5年3月31日
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
公社賃貸住宅ストックが、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに沿って活用されている状態

(2)対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和3年1月～令和3年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況				
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)				
子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応した住戸改修の実施				
令和3年度の具体的な取組の結果				
計画	<p>子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応するため、入居者が退去し空き住戸となったタイミングで実施している和室二間続きの住戸タイプの仕様変更やリノベーションによる間取り変更に取り組む。</p> <p>さらに令和3年度からは、新たに子どもの安全に配慮した仕様変更を行う住戸改修を実施することにより、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応した住戸を提供していく。</p> <p>当計画期間中に47戸の改修を実施することにより、公社賃貸住宅のうち子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応している住戸割合を87.4%にすることを目標とする。</p> <p>「新しい生活様式」への対応については、テレワークスペースに求める仕様等の項目をアンケートに追加し、その結果も踏まえるなどオプションでの提供内容を定め、当計画期間中の試行実施を目指す。</p>	実績	<p>○対象住戸において入居者が退去し空き住戸となったタイミングで順次住戸改修を実施した。対象住戸における令和3年度の退去戸数は47戸(令和2年度退去で未改修分を含む)で、これに対し12月末までに44戸の改修が完了し、残り3戸も1月に完了見込みである。</p> <p>○子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応していくため、和室二間続きの住戸タイプの仕様変更やリノベーションによる間取り変更に加えて、子どもの安全に配慮した住戸改修を令和3年度から実施している。</p> <p>○また、「新しい生活様式」への対応として、テレワークスペース等のオプションメニューによる提供を7月から試行的に開始した。</p>	
指標 I	公社賃貸住宅のうち、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応している住戸の割合			
		R2	R3	R4(最終)
	目標値	85.8% (1,935戸/2,254戸)	87.4% (1,969戸/2,254戸)	88.7% (2,000戸/2,254戸)
	実績値	85.3% (1,922戸/2,254戸)	87.2% (1,966戸/2,254戸)	
当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」		
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)				
積極的な情報発信等による中堅層の入居促進策の実施				

令和3年度の具体的な取組の結果

計画	<p>利用頻度の高い民間不動産情報サイトへの物件掲載や、子育て関連施設へのパンフレットの配架、新婚世帯や子育て世帯に向けた家賃キャッシュバックキャンペーンの実施など、中堅層の入居促進策を実施する。 これらの取組により、公社賃貸住宅の新規入居者世帯に占める中堅層の割合を90%とすることを目標とする。 また、情報発信の実効性については、アンケートの設問項目を見直して適宜確認を行う。</p>	実績	<p>○中堅層の情報入手経路としてアンケートで上位となっている公社ホームページや民間の不動産情報ポータルサイトなどの「インターネット情報」を活用した広告活動を積極的に行うとともに、中堅層の目に触れやすい地下鉄吊広告の掲出等にも取り組んだ。とりわけ子育て世帯に向けては、子育て関連施設等に対するパンフレットの配架部数を増やすなど、子育て世帯により認知してもらうための活動を行った。 ・不動産情報ポータルサイト(大手2社)に全募集住戸の情報を掲載 ・パンフレットの配架状況:子育て関連施設29か所1,840部、区役所26か所2,730部、区民センター21か所960部、区民ホール3か所150部 ・子育て世帯向け情報誌への広告掲載 ○中堅層に向けた主な入居促進策として、新婚世帯や子育て世帯を対象とした家賃キャッシュバックを実施してきた。 ・キャンペーンの実施状況:R2.12/11~R3.3/26(対象団地5団地28戸)、4/9~6/25(対象団地6団地27戸)、7/9~9/24(対象団地9団地50戸)、10/15~11/26(対象団地10団地55戸)、12/10~R4.3/26(対象団地8団地37戸)</p>
----	--	----	---

公社賃貸住宅の新規入居世帯に占める中堅層の割合(中堅層の入居戸数/全入居戸数)				
指標Ⅱ		R2	R3	R4(最終)
	目標値	90.0%	90.0%	90.0%
	実績値	92.0% (184戸/200戸)	87.4% (243戸/278戸)	/
当該年度の目標達成状況		b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」	

2.外郭団体の自己評価

中堅層の居住ニーズに対応した住戸への改修について、令和2年度は未達成の戸数が13件あったが、令和3年度取組により44戸の改修を実施し、未達成の戸数が3戸まで改善された。中堅層の入居促進については、目標値にわずかに及ばなかったものの、引き続き高い水準で中堅層が入居しており、概ね公社賃貸住宅ストックが子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに沿って活用されているものと考えている。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について
ア	住戸改修において、引き続き対象住戸が空き住戸となったタイミングで住戸改修を進め、中堅層の居住ニーズに対応した住戸を提供していくとともに、子育て世代をはじめとする中堅層向けの情報発信や家賃キャッシュバックキャンペーンを更に強化するなどして、中堅層の入居促進に努める。
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価

住戸改修について、令和3年度取組により未達成の戸数が大きく改善されており、中堅層の居住ニーズに沿った公社賃貸住宅ストックの活用に関する取組は順調に進められていると評価できる。
中堅層の入居促進については、目標を下回っているものの、各種取組の実施により新規入居者に占める中堅層の割合は引き続き高い水準を維持している。
令和4年度も、中期目標の達成に向けて引き続き取組を進められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(3)財務運営に関する事項(評価対象期間:令和3年4月～令和4年3月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況				
指標Ⅰ	実収入率			
		R2	R3	R4(最終)
	目標値	90.0%	90.0%	90.0%
	実績値	91.8%	91.3%	
指標Ⅱ	収納率			
		R2	R3	R4
	目標値	99.52%	99.65%	99.65%
	実績値	99.66%	99.70%	
指標Ⅲ	有利子負債残高の縮減			
		R2	R3	R4
	目標値	46,448百万円	49,256百万円	48,248百万円
	実績値	50,250百万円	49,254百万円	
2. 外郭団体の自己評価				
<p>指標Ⅰ「実収入率」については、効果的な入居促進策を適切に実施し、空戸欠損金の抑制及び入居対策費の節減に取り組むことで目標を1.3ポイント上回った。</p> <p>指標Ⅱ「収納率」については、家賃等保証制度を積極的に進めるとともに、毎月の電話や文書の督促に加え、強化月間を定め休日督促を実施するなど着実に督促業務を行った結果、目標を0.05ポイント上回った。</p> <p>指標Ⅲ「有利子負債残高の縮減」については、定期償還を着実に行ったことに加え住宅金融支援機構からの有利子負債の一部を民間金融機関へ借り換えた結果、目標を2百万円上回った。</p>				
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について				
<p>指標Ⅰ「実収入率」について、引き続き効果的な入居促進に努め空戸欠損金の抑制及び入居対策費の節減に取り組む。</p> <p>指標Ⅱ「収納率」について、引き続き家賃等保証制度の利用促進や着実な督促業務に取り組む。</p> <p>指標Ⅲ「有利子負債残高の縮減」について、確実な返済を行うことで有利子負債残高の縮減を進める。</p>				
3. 専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)				
<p>指標Ⅰ～Ⅲについての数値の根拠は会計データと照合した結果正しいものであると認められる。</p> <p>指標Ⅰ「実収入率」、指標Ⅱ「収納率」及び指標Ⅲ「有利子負債残高の縮減」のいずれも目標達成できており、自己評価は妥当なものとする。</p>				
4. 市の評価				
<p>公社賃貸住宅の効率的な活用(指標Ⅰ)、家賃収入の安定的な確保(指標Ⅱ)、有利子負債残高の確実な縮減(指標Ⅲ)のいずれの指標においても、実績値が目標値を上回っており、対象事業活動の目標を達成するための財政基盤の確保は適切になされていると評価できる。</p> <p>令和4年度も、指標Ⅰ、Ⅱの目標の達成に向けて引き続き効果的な取組を進めるとともに、指標Ⅲの目標の有利子負債残高縮減を確実に行い、財政基盤の確保に努められたい。</p>				
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】				
なし				

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度を行う評価)

(1)対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況				
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)				
子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応した住戸改修の実施				
指標Ⅰ	子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応した住戸改修の実績			
		R2	R3	R4(最終)
	目標値	85.8% (1,935戸/2,254戸)	87.4% (1,969戸/2,254戸)	88.7% (2,000戸/2,254戸)
	実績値	85.3% (1,922戸/2,254戸)	87.2% (1,966戸/2,254戸)	
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)				
<p>対象住戸において入居者が退去し空き住戸となったタイミングで順次住戸改修を実施し、令和2年度(4~12月)は15戸、令和3年度(1~12月)は44戸の改修を完了し、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応している住戸の割合は87.2%(1,966戸/2,254戸)となった。</p> <p>子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応していくため、和室二間続きの住戸タイプの仕様変更やリノベーションによる間取り変更に加えて、令和3年度からは子どもの安全に配慮した仕様変更を行う住戸改修を実施している。</p> <p>また、「新しい生活様式」への対応として、テレワークスペース等のオプションメニューによる提供を令和3年7月から試行的に開始した。</p>				
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)				
積極的な情報発信等による中堅層の入居促進策の実施				
指標Ⅱ	公社賃貸住宅の新規入居世帯に占める中堅層の割合(中堅層の入居戸数/全入居戸数)			
		R2	R3	R4(最終)
	目標値	90.0%	90.0%	90.0%
	実績値	92.0% (184戸/200戸)	87.4% (243戸/278戸)	
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)				
<p>子育て関連施設等へのパンフレット配架や不動産情報ポータルサイトへの情報掲載などにより、効果的に情報発信を行いながら、新婚世帯や子育て世帯を対象とした家賃キャッシュバックを実施してきた。</p> <p>令和3年度は、アンケートにより情報発信の実効性の確認にも努めたとともに、これまでの取組に加えて新たに子育て世帯向け情報誌による情報発信も行い、子育て世帯をはじめとした中堅層に着実に届く情報発信に努めた。</p>				
2.外郭団体の自己評価				
<p>目標が未達成となっている部分はあるものの、それぞれの取組において追加対策を行い、目標達成に向けた進捗が図れていることから、概ね公社賃貸住宅ストックが子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに沿って活用されているものと考えている。</p>				
3.市の評価(中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価)				
<p>それぞれの取組において進捗に応じた対策を行うなど目標達成に向けて取り組まれており、概ね中期計画どおりに進捗していることから、公社賃貸住宅ストックが子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに沿って活用されているものと考えている。</p> <p>引き続き中期計画の目標達成に向け取組を進め、より一層の中堅層の居住ニーズに沿った住宅ストックの活用に努められたい。</p>				
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】				
なし				

(2)財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況				
指標Ⅰ	実収入率			
		R2	R3	R4(最終)
	目 標 値	90.0%	90.0%	90.0%
	実 績 値	91.8%	91.3%	
指標Ⅱ	収納率			
		R2	R3	R4
	目 標 値	99.52%	99.65%	99.65%
	実 績 値	99.66%	99.70%	
指標Ⅲ	有利子負債残高の縮減			
		R2	R3	R4
	目 標 値	46,448百万円	49,256百万円	48,248百万円
	実 績 値	50,250百万円	49,254百万円	

2.外郭団体の自己評価
<p>指標Ⅰ「実収入率」については、効果的な入居促進策を適切に実施し、空戸欠損金の抑制及び入居対策費の節減に取り組んだことで、令和2年度は91.8%、令和3年度は91.3%と目標を上回った。</p> <p>指標Ⅱ「収納率」については、家賃等保証制度を積極的に進めるとともに、毎月の電話や文書の督促に加え、強化月間を定めて休日督促を実施するなど着実に督促業務に取り組んだことで、令和2年度は99.66%、令和3年度は99.70%と目標を上回った。</p> <p>指標Ⅲ「有利子負債残高の縮減」については、借入金の償還計画の変更を行ったことから令和2年度の目標は未達成となった。なお、この償還計画の変更については中期計画の変更を令和3年4月に行った。令和3年度は定期償還を着実に行ったことに加え住宅金融支援機構からの有利子負債の一部を民間金融機関へ借り換えたことで、令和3年度期末残高49,254百万円と目標を上回った。</p> <p>令和4年度も引き続き取組を進めることで、中期計画の目標達成は可能であると考えている。</p>

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
<p>指標Ⅰ～Ⅲについての数値の根拠は会計データと照合した結果正しいものであると認められる。</p> <p>指標Ⅰ「実収入率」、指標Ⅱ「収納率」及び指標Ⅲ「有利子負債残高の縮減」について目標達成できており、自己評価は妥当なものとする。</p>

4.市の評価
<p>公社賃貸住宅の効率的な活用(指標Ⅰ)、家賃収入の安定的な確保(指標Ⅱ)、有利子負債残高の確実な縮減(指標Ⅲ)のいずれの指標においても、実績値が目標値を上回っており、対象事業活動を安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤の確保は適切になされていると評価できる。</p> <p>令和4年度も、指標Ⅰ、Ⅱの目標の達成に向けて引き続き効果的な取組を進めるとともに、指標Ⅲの目標の有利子負債残高縮減を確実に実行し、財政基盤の確保に努められたい。</p>
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】</p>
<p>なし</p>

所 管 局	都市交通局	団 体 名	大阪シティバス(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 木田 俊郎(元大阪市 交通局副理事)		
所 在 地	大阪市西区九条南1-12-62 (大阪市高速電気軌道株式会社ビル6F)	電 話 番 号	06-6582-7122
ホームページ アドレス	https://citybus-osaka.co.jp/	設 立 年 月 日	昭和63年6月20日
所 管 課	監理担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-8786
設 立 目 的	市バス事業を引き継ぎ、運転、運行管理、整備を一体とした安全対策、規律遵守の徹底に取り組み、他のバス事業者との競争力を向上させ、効率的な事業運営を行い、本市交通政策に寄与すること。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(34.7 %)	4	(%)
2	大阪市高速電気軌道(株)	(65.3 %)	5	(%)
3		(%)	6	(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
取 締 役 会 長	堀 元 治	(株)スルッとKANSAI 代表取締役 大阪市高速電気軌道(株)常務取締役	
代 表 取 締 役 社 長	木 田 俊 郎	元大阪市 交通局副理事	常勤
取 締 役 安 全 営 業 部 長	山 野 内 嘉 昭		常勤
取 締 役 経 営 企 画 部 長	前 田 卓 也		常勤
取 締 役	澤 志 郎	日本交通(株) 代表取締役	
監 査 役	西 口 進	元大阪市 交通局経営管理本部長	常勤
監 査 役	松 本 章	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	一般路線バス事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	一般路線バス(元市バス)運行及び運行管理業務、営業所の管理、営業所車両の日常点検・車両整備業務全般						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		系統数 86系統 車両数 534両 営業走行キロ 17,212,579km 乗車人員 50,424,218人		系統数 86系統 車両数 524両 営業走行キロ 16,856,000km 乗車人員 52,963,000人		系統数 86系統 車両数 524両		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	11,625,020		97.1%		11,115,734		95.4%
事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	9,912,631		97.2%		10,704,519		95.5%	
11,574,279		91.5%		11,751,726		91.8%		
2	主要事業名/事業区分	IKEA・貸切・空港リムジンバス・オンデマンドバス事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	IKEA鶴浜行バス(IKEA⇄梅田・大正Express、IKEA⇄なんばExpress)、貸切バス、空港リムジンバス、オンデマンドバスの運行業務						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		①IKEA鶴浜行(車両数)10両(乗車人員)461,908人②貸切(車両数)8両③空港リムジン(車両数)2両④オンデマンドバス(車両数)11両(運休中:ユニバーサル・スタジオ・ジャパン TM 行)		①IKEA鶴浜行(車両数)10両(乗車人員)440,000人②貸切(車両数)8両③オンデマンドバス(車両数)11両(運休中:ユニバーサル・スタジオ・ジャパン TM 行、空港リムジン)		・IKEA鶴浜行(車両数)10両 ・貸切(車両数)8両(ほか)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	349,186		2.9%		541,136		4.6%
事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	286,297		2.8%		506,731		4.5%	
1,071,426		8.5%		1,055,425		8.2%		
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	11,974,206		10,198,928		11,656,870		11,211,250	
12,645,705		12,807,151						

4.財務状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	売上高	13,199,696	10,198,928	11,211,250	1,012,322
	売上原価	11,321,637	11,377,180	11,202,195	▲ 174,985
	販売費及び一般管理費	623,114	597,026	454,675	▲ 142,351
	営業利益	1,254,945	▲ 1,775,278	▲ 445,620	1,329,658
	営業外収益	30,657	40,399	79,065	38,666
	営業外費用	3,798	13	7,788	7,775
	経常利益	1,281,804	▲ 1,734,892	▲ 374,343	1,360,549
	特別利益	11,783	100	73	▲ 27
	特別損失	4,582	8,314	29,714	21,400
	税引前当期純利益	1,289,005	▲ 1,743,106	▲ 403,984	1,339,122
	法人税・住民税及び事業税	371,183	▲ 238,347	771	239,118
	法人税等調整額	▲ 29,248	▲ 326,305	378,006	704,311
	当期純利益	947,070	▲ 1,178,454	▲ 782,761	395,693
	資 産 状 況	資産合計	5,777,654	5,909,381	5,630,048
流動資産		4,680,100	3,949,069	3,506,246	▲ 442,823
固定資産		1,097,554	1,960,312	2,123,802	163,490
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		2,257,607	3,567,787	4,086,671	518,884
流動負債		1,905,429	3,117,043	3,384,554	267,511
短期借入金		0	0	1,000,000	1,000,000
固定負債		352,178	450,744	702,117	251,373
長期借入金		0	0	0	0
純資産		3,520,047	2,341,594	1,543,377	▲ 798,217
株主資本		3,520,047	2,341,594	1,543,377	▲ 798,217
資本金		10,000	10,000	10,000	0
資本剰余金		0	0	0	0
利益剰余金		3,510,047	2,331,594	1,533,377	▲ 798,217
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

令和3年度の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛、在宅勤務の増加及びインバウンド需要の消失等により運輸収入の回復が想定を大きく下回ったものの、新型コロナウイルスワクチン大規模接種会場への直行送迎バス運行などにより、前年度に比べて1,012百万円増の11,211百万円となった。

一方、費用面では、本社等の組織体制見直しなどによる人件費の縮減や各種コストの削減に取り組んだことにより、前年度に比べて317百万円減の11,656百万円となった。

その結果、営業損益は前年度に比べて1,329百万円改善した445百万円の営業赤字となった。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	397,844	441,979	660,803	218,824
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	3,628,621	3,248,403	3,349,069	100,666
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	347,826	347,826
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補 助 金 / 決算書への計上先	令和3年度	備 考
大阪市バスネットワーク維持改善補助金 / 損益	660,803	
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	3,349,069	備 考
交通機関の利用に関する交付金 / 損益	1,066,748	
身体障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	1,340,736	
精神障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	941,172	
児童生徒福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	413	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	316,205	備 考
新型コロナウイルスワクチン集団接種会場(大阪府立国際会議場)への直通バス運行業務委託 / 随意契約	171,766	
大阪市大規模接種センター(インテックス大阪会場)への直通バス運行業務委託 / 随意契約	144,439	
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	4,326,077	38.3%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	令和3年度	割合
	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役 員	常勤役員(人)	4	0	3	5	0	4	1	4	0	3	1	4	0	3	1
	非常勤役員(人)	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	1	0
	常勤役員	平均年齢(歳)		59.0		58.6			59.8			56.8				
	常勤役員	平均報酬(千円)		14,132		13,677			11,642							
職 員	常勤職員(人)	995	12	76	1,046	4	372	68	1,030	0	356	58	1,017	0	342	53
	常勤職員	平均年齢(歳)		50.9		50.7			51.0			51.6				
	常勤職員	平均給与(千円)		4,431		5,207			5,100							

前年度からの増減理由

役員について、取締役会長を転籍者から選任したため、非常勤役員のうち転籍者が増加した。
職員については、業務執行の効率化による経営のスリム化などにより減少した。

7. 令和3年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
市営バス事業を民営化し当該法人に事業を一括譲渡するに際して、本市が策定した「バス事業引継ぎ(民営化)プラン」の内容を着実に実現すること。
2. 中期目標期間
令和2年5月1日から令和8年3月31日
3. 中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
民営化プランに記載のとおり、乗合バス事業の路線・サービスを持続的・安定的に提供している状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間: 令和3年1月～令和3年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)							
<p>市民への良好な生活環境や活発な都市活動を支える交通基盤の確立に寄与するため、採算性の確保が困難なバス路線も含めた市内交通ネットワークの維持・充実に向けて取り組むこと。</p> <p>さらに、サービス水準の維持に加えて、利用者ニーズのある系統の増回、その他様々な運行サービスの導入・検討など、その充実にも取り組むこと。</p> <p>【※下記の令和3年度の指標・目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により中期計画において設定できなかったことから、年度計画に定めた内容を記載している。】</p>							
令和3年度の具体的な取組の結果							
計画	<ul style="list-style-type: none"> 一括して譲り受けた一般路線バス86系統による路線、運行回数、運賃の水準を維持(水準とは利用実態その他を総合的に考慮したもの) 接客・接遇サービスの向上を図るため、全バス運転士のサービス介助士資格を推進 ⇒2021年度採用者を除いた運転士の取得率100% 利便性向上を図るため、スマートフォン端末でバス接近情報を確認できるQRコードを停留所に設置 ⇒全停留所990か所に設置 利用促進を図るため、ラリー企画やキャンペーンの実施 ⇒バス印ラリーへの参加(1回)、Osaka Pointキャンペーンの実施(1回) 	実績	<ul style="list-style-type: none"> 一括して譲り受けた一般路線バス86系統による路線、運行回数、運賃の水準を維持(水準とは利用実態その他を総合的に考慮したもの) 接客・接遇サービスの向上を図るため、全バス運転士のサービス介助士資格を推進 ⇒取得率95% 利便性向上を図るため、スマートフォン端末でバス接近情報を確認できるQRコードを停留所に設置 ⇒全停留所990か所に設置 利用促進を図るため、ラリー企画やキャンペーンの実施 ⇒バス印ラリーへの参加(1回)、Osaka Pointキャンペーンの実施(1回) 				
指標 I	一般路線バスの86系統による路線の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	-	86	評価時点において未設定。令和4年7月19日付け設定済み。 (令和4年度～令和7年度 86)			
	実績値	86	86				
当該年度の目標達成状況		a(i)	a: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 b: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施	(ii) 取組を予定どおり実施しなかった (ii) 取組を予定どおり実施しなかった			
指標 II	一般路線バスの運行回数の水準維持(2021年4月1日時点の1日あたりの運行便数の維持)						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	-	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	評価時点において未設定。令和4年7月19日付け設定済み。 (令和4年度～令和7年度 平日:5,880便、土曜:5,139便、休日:4,806便)			
	実績値	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便				
当該年度の目標達成状況		a(i)	a: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 b: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施	(ii) 取組を予定どおり実施しなかった (ii) 取組を予定どおり実施しなかった			

指標Ⅲ	一般路線バスの運賃の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	-	大人:210円 小児:110円	評価時点において未設定。令和4年7月19日付け設定済み。 (令和4年度～令和7年度 大人:210円、小児:110円)			
	実績値	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円				
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」					

2.外郭団体の自己評価	
<p>市営バス事業の引継ぎ後4年目の事業年度(2021年度)は、2020年度より引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、乗車人員がまだ回復していない状況にある中、人件費の削減、業務執行の効率化など経営のスリム化に取り組み、一般路線バス86系統の路線、運行回数、運賃の水準を維持することができた。</p>	
最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について
ア	<p>今後の乗車人員の回復が不透明な状況にある中、民営化プランに記載のとおり、乗合バス事業の路線・サービスを持続的・安定的に提供するため、引き続き経営の健全化に取り組み、2025年度までの一般路線バス86系統による路線、運行回数、運賃の水準維持に努めてまいりたい。</p>
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、非常に厳しい事業環境が継続しているが、民営化プランやグループ中期経営計画の内容に即して、一般路線バスについて、86系統による路線・運行回数・運賃のサービス水準を維持し、市内交通を支える事業者としての役割を果たしている。</p>	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
<p>中期目標に示された内容及び目標を達成する具体的な道筋・工程を確認する観点から、中期計画の策定に際し、バス事業における年度別の具体的な指標、目標値を設定するところであるが、現下の状況から指標等を設定できていないことはやむを得ないものと認識している。中期計画の策定について、今後、令和4年5月中に予定するOsaka Metroグループ中期経営計画改訂に合わせ、適時適切な策定を進められたい。</p>	
【※令和4年7月中期計画策定済み】	

(3)財務運営に関する事項(評価対象期間:令和3年4月～令和4年3月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
指標Ⅰ	組織体制の見直しによる人件費の削減						
	【※令和3年度の指標・目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により中期計画において設定できなかったことから、年度計画に定めた内容を記載している。】						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
目標値	-	▲1億円	-	-	-	-	
実績値	-	▲3億円					
(参考)指標Ⅰ	(参考) 営業損益 (※R4年度からの指標)						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	-	-	1億円	13億円	11億円	14億円
実績値	(▲18億円)	(▲4億円)					

2.外郭団体の自己評価

経営の健全性を確保するため、固定費が大半を占める費用構造を抜本的に見直すこととし、業務執行の効率化等による経営のスリム化、リーンな組織体制の実現に取り組み、本社部門の事務の簡素化・効率化等により、Osaka Metroからの出向者の引き揚げ、プロパー社員のOsaka Metro Groupへの出向等を実施し、計画を上回る人件費の削減を達成することができた。

しかしながら、運輸収入の回復が想定を大きく下回ったため、営業損益では2年連続の損失計上となった。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について

新型コロナウイルス感染症の影響は、想定を遥かに超えて継続し、経営環境は依然として厳しい状況が続いている。こうした環境下にあっても、バスサービスを持続的・安定的に提供していくため、安全安心・快適利便性の向上に努めるとともに、厳しい経営環境での事業活動を下支えできる経営体質の強化に向け、継続的な経営改善、組織能力の向上に努めていく。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

経営状況を含む上記自己評価については妥当である。

4.市の評価

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境が継続する中、安全・安心及び快適性や利便性の向上を図りながら、人件費削減の目標を達成するとともに、営業損益を前期比で改善していることについて、経営改善、組織能力の向上など経営努力を重ねた結果であると考え。今後も同感染症の影響を注視する必要があるが、引き続き、経営基盤の強化及びバスサービス水準の維持に取り組まれない。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所 管 局	大阪港湾局	団 体 名	(株)大阪港トランスポートシステム
-------	-------	-------	-------------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 藪内 弘(元大阪市 港湾局長)		
所 在 地	大阪市住之江区南港東4-10-108 (大阪南港トラックターミナル管理棟2階)	電 話 番 号	06-6569-7180
ホームページ アドレス	http://www.opts.co.jp	設 立 年 月 日	昭和49年7月10日
所 管 課	総務部総務課(外郭団体監理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7751
設 立 目 的	(株)大阪港トランスポートシステムは、昭和49年、物流拠点である複合ターミナルの整備推進のため(株)大阪南港複合ターミナルとして設立され、平成元年に社名変更し、トラックターミナル、倉庫、駐車場の管理運営並びに鉄道事業及びこれらに関連する事業を行うことにより、大阪港の発展に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(69.6 %)	4 (株)みずほ銀行 (3.0 %)
2	(株)三井住友銀行	(3.3 %)	5 (株)りそな銀行 (3.0 %)
3	(株)三菱UFJ銀行	(3.3 %)	6 その他(15名) (17.8 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	藪 内 弘	元大阪市 港湾局長	常勤
代表取締役副社長	美濃出 宏 人	大阪港湾局理事	常勤
専務取締役	寶 田 啓 行	元大阪市 阿倍野区長	常勤
取締役 総務部長	川 瀬 哲 也	元大阪市 環境局エネルギー政策担当部長	常勤
取締役 鉄道事業部長	森 川 一 弘	元大阪港湾局副理事	常勤
取 締 役	中 窪 和 弘	大阪瓦斯(株) 理事・総務部長	
取 締 役	大 山 雅 之	関西電力(株) ソリューション本部地域開発部長	
取 締 役	内 藤 雅 人	三井住友海上火災保険(株) 関西企業本部関西企業営業第三部長	
監 査 役	中 田 康 之	(株)日本政策投資銀行 関西支店部長	
監 査 役	日 瀧 一 郎	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	不動産賃貸業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪南港において物流ターミナル・物流センター・海コンシヤール等の賃貸及び維持管理、埋立造成用地(1箇所:16千㎡)の賃貸を行う。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		収益:物流センター等の賃貸施設は約90~100%の稼働率、埋立用地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課等。		収益:物流センター等賃貸施設は90%以上の稼働率。埋立地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、修繕費等。		収益:物流センター等賃貸施設は90%以上の稼働率。埋立地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、償却費等。		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	814,171	95.6%	988,428	96.8%	937,000	97.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	1,348,501	94.3%	1,275,039	94.0%	1,286,000	94.1%		
2	主要事業名/事業区分	鉄道事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	第三種鉄道事業者として、大阪港～トレードセンター前間の鉄道等施設を大阪市高速電気軌道(株)に賃貸するとともに、鉄道事業免許上必要な施設管理者として、施設提供にかかる監理監督・維持管理業務等を行っている。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料81,000千円。費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理費用、外形標準課税等37,282千円。		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料81,000千円。費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理費用、外形標準課税等32,441千円。		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料81,000千円。費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理費用、外形標準課税等21,000千円。		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	37,282	4.4%	32,441	3.2%	21,000	2.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	81,000	5.7%	81,000	6.0%	81,000	5.9%		
3	主要事業名/事業区分	鉄道事業(北港テクノポート線)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R2		R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	北港テクノポート線開業に向けた各種業務等。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
				完成時まで全額建設仮勘定として固定資産及び固定負債に計上。 収益:大阪市からの開発者負担金 費用:人件費、設計費、材料費等		完成時まで全額建設仮勘定として固定資産及び固定負債に計上。 収益:大阪市からの開発者負担金 費用:人件費、設計費、材料費等		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)			0		0		0.0%
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)			0		0		0.0%	
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	851,454	1,429,500	1,020,869	1,356,039	958,000	1,367,000		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減	
損益状況	売上高	1,798,323	1,429,500	1,356,039	▲ 73,461
	売上原価	1,042,019	715,644	871,587	155,943
	販売費及び一般管理費	146,431	135,810	149,282	13,472
	営業利益	609,873	578,046	335,170	▲ 242,876
	営業外収益	2,911	2,239	2,806	567
	営業外費用	8,952	8,191	14,827	6,636
	経常利益	603,832	572,094	323,149	▲ 248,945
	特別利益	549,423	0	0	0
	特別損失	4,173	35,010	82,825	47,815
	税引前当期純利益	1,149,082	537,084	240,324	▲ 296,760
	法人税・住民税及び事業税	418,151	142,872	77,769	▲ 65,103
	法人税等調整額	▲ 21,612	22,387	▲ 3,495	▲ 25,882
	当期純利益	752,543	371,825	166,050	▲ 205,775
	資産状況	資産合計	17,248,785	16,822,344	18,580,622
流動資産		2,277,999	1,509,869	2,376,328	866,459
固定資産		14,970,786	15,312,475	16,204,294	891,819
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		4,639,539	3,981,272	5,603,500	1,622,228
流動負債		700,080	290,916	1,107,279	816,363
短期借入金		200,000	200,000	200,000	0
固定負債		3,939,459	3,690,356	4,496,221	805,865
長期借入金		1,600,000	1,400,000	1,200,000	▲ 200,000
純資産		12,609,246	12,841,072	12,977,122	136,050
株主資本		9,826,971	10,058,797	10,194,847	136,050
資本金		5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
資本剰余金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
利益剰余金		3,826,971	4,058,797	4,194,847	136,050
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	2,782,275	2,782,275	2,782,275	0	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

損益状況:(売上高)	施設大規模修繕に伴う賃貸料の減等
(売上原価)	施設大規模修繕に伴う修繕費の増等
(特別利益)	変動なし(0)
(特別損失)	固定資産除却損の増等
資産状況:(流動資産)	大阪市負担金の収受及び未収消費税による増等
(固定資産)	新棟完成による増等
(流動負債)	未払工事費の増等
(固定負債)	大阪市負担金の収受による増等

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	1,000,000	1,000,000
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	74,030	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	1,000,000	備考
北港テクノポート線整備にかかる開発者負担金 / 資本	1,000,000	
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	1,000,000	42.4%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	4	1	3	4	1	0	3	5	1	0	4	5	1	0	4
	非常勤役員(人)	5	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			60.3			60.5			60.8			61.8		
	常勤役員	平均報酬(千円)			9,560			8,639			8,206					
職員	常勤職員(人)	19	0	5	20	0	0	6	20	0	0	6	18	0	0	4
	常勤職員	平均年齢(歳)			51.5			53.8			54.3			52.8		
	常勤職員	平均給与(千円)			6,320			6,372			6,409					

前年度からの増減理由

常勤職員:退職による減(3名)、退職補充による増(1名)

7. 令和3年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
本市臨海部における交通需要に対応する輸送手段となる鉄道路線として整備する北港テクノポート線のうち、2025年日本国際博覧会の会場となる夢洲地区への主要な輸送手段となる鉄道路線である南ルート部分を本市の計画に則った適切な時期までに確実に建設し開業させること。
2. 中期目標期間
令和2年9月1日から令和7年3月31日
3. 中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
北港テクノポート線のうち、南ルート部分を中期目標期間終了時まで、開業している状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間: 令和3年1月～令和3年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
大阪臨海部活性化に向けた施策を支える鉄道事業の推進 ・大阪市及び鉄道運行者と協力し、北港テクノポート線のうちの南ルート部分(コスモスクエア～夢洲間)の2024年度開業に向けた鉄道施設の整備 ・鉄道整備に係る安定・確実な資金の調達、返済計画の策定						
令和3年度の具体的な取組の結果						
計画	【鉄道事業法】(～2022年度) 鉄道事業許可関係 ・事業基本計画変更に係る申請 ・鉄道運行者の事業許可に係る申請への協力 施行認可関係 ・電気設備等に係る工事計画の変更申請	実績	事業基本計画の変更については、2022年度中の申請及び認可に向け、国との協議を行う等計画どおり進めた。 また、これとは別に新たに必要となった車両運行速度の変更等を行うため、事業基本計画の変更申請を11月に行った。 鉄道運行者の事業許可に係る申請については、2022年度中の申請及び認可に向け、国への申請協議への協力を行う等、計画どおり進めた。 電気設備等に係る工事計画の変更申請については、2022年度中の申請及び認可を計画していたが、2021年度中の前倒しでの申請に向け、基本設計及び関係者との協議を行った。 詳細設計及び工事については計画どおり進んでおり、既存構造物部分の軌道工事等については準備工に着手した。 指標Ⅰの事業進捗率については、計画どおり目標値(1.3%・約320百万円以内)を達成した。			
	【設計・工事】(～2022年度) インフラ外(OTS整備) ・基本設計 ・詳細設計及び工事					
指標Ⅰ	建設費をベースとした事業進捗率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	-	1.30%	12.10%	24.60%	100.00%
	実績値	-	1.30%			
当該年度の目標達成状況	a(i)	a: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった b: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった				
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」				

2.外郭団体の自己評価	
<p>各種申請に係る手続き及び設計・工事については、概ね計画どおり若しくは前倒しで進んでおり、令和3年度における目標を達成した。 令和4年度以降についても、中期目標の達成に向け計画的に事業を進めていく。</p>	
最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について
ア	最終目標の達成に向け、国・大阪府・大阪市・鉄道事業者との協議を重ねるとともに、所定の申請手続きを適切な時期に行い、本体工事に向けた施工体制を整えていく。
ア:順調	
イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価	
<p>令和3年度の指標の達成状況について、必要となる各種申請準備は前倒しで進捗しているものもあり、また、工事では詳細設計を実施し、本体工事に向けた準備工に着手する等全ての項目において順調に進捗している。 本取組を含め、中期計画に則った年度計画を着実に進捗させていくことが、本市が求める行政目的の達成に繋がるものと考えていることから、引き続き、中期目標の達成に向け、関係先との協議や所定の申請手続きを適切な時期に行い、工事の施工体制を整え、工事を着実に進めていってほしい。</p>	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市内外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
なし	

(3)財務運営に関する事項(評価対象期間:令和3年4月～令和4年3月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
指標 I	年度末流動資産額(現預金及び有価証券)						
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)	
	目標値	—	5億円以上	5億円以上	5億円以上	5億円以上	
	実績値	14.6億円	22.5億円				
指標 II	北港テクノポート線整備事業における工事等委託費(基本設計、軌道材料購入等)						
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)	
	目標値	—	3.2億円以内	24.8億円以内	28.8億円以内	173.2億円以内	
	実績値	—	3.0億円				
指標 III	トラックターミナル事業における施設平均稼働率						
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)	
	目標値	94%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	
	実績値	94.0%	96.7%				

2.外郭団体の自己評価	
<p>令和3年度の指標に対する目標値を全て達成しており、最終目標に向け順調に進んでいると評価している。 なお、指標 I(年度末流動資産)の実績値が目標値を大幅に上回っている理由は、当初、令和3年度中に支払う予定であったトラックターミナルの新施設建設及び旧施設改修に対する工事費等(8.3億円)の支払時期が令和4年度に変更となったこと、北港テクノポート線決済用口座(市負担金の管理口座)の期末残高(7.2億円)を計上していることによる。(工事費等及び決済用口座残高を除いた年度末流動資産額は6.9億円であり、目標値の5億円以上を達成している)</p>	
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について	
<p>トラックターミナル施設改修及び北港テクノポート線工事に多額の資金が必要となる中、不動産事業においては稼働率の更なる向上、鉄道事業においては負担金の確実な収受、借入金の借入及び工事費の支払いを適切な時期に行うこと等により、安定的かつ継続的な事業活動に対応できる財政基盤を確保していく。</p>	

3. 専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

令和3年度の指標に対する目標値は全て達成しており、最終目標に向け順調に進んでいると評価できる。ただし、当該事業年度の不動産事業における投資が予算以上に必要になったこと、令和4年度以降は不動産事業だけでなく鉄道事業においても多額の投資が必要となることから、今年度以上に資金の管理及び投資内容の精査が求められる。
また、金利の上昇リスク等も踏まえ、適切な時期に借入れができるよう関係先と協議しておくことが必要と思われる。

4. 市の評価

団体においては、年度計画における目標をいずれも達成する等、安定的で健全な財務運営が行えている。トラックターミナル施設改修及び北港テクノポート線工事に多額の資金が必要となるが、目標達成に向けた取組を継続することによって、本市中期目標期間においても堅実な団体経営が行えるものと考えている。引き続き、安定的かつ継続的な事業活動に対応できる財政基盤の確保に向け取り組まれない。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所 管 局	水道局	団 体 名	(株)大阪水道総合サービス
-------	-----	-------	---------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役 尾原 正史(大阪市 水道局理事)		
所 在 地	大阪市阿倍野区旭町1-2-7(あべのメディックス11階)	電 話 番 号	06-6633-1100
ホームページ アドレス	https://www.owgs.co.jp/	設 立 年 月 日	平成20年4月16日
所 管 課	総務部企画課	所 管 課 電 話 番 号	06-6616-5410
設 立 目 的	本市水道事業をはじめとする水道事業者のニーズに即応したサービスを安定的・効率的に提供するとともに、広域連携の拡大や民間事業者も含めた研修事業の実施など、水道事業の持続可能な発展に向けた市の補完代替機能を発揮する。 また、徹底した効率的運営を促進することにより、自立できる経営基盤のもと、市民の生活環境、公衆衛生及び市民サービスの向上に貢献する。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(100.0 %)	4 (%)
2		(%)	5 (%)
3		(%)	6 (%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役	尾 原 正 史	大阪市 水道局理事	常勤
専務取締役	川 内 武 彦	元大阪市 水道局理事	常勤
常務取締役	西 崎 健 二	元萩原電気ホールディングス(株) 経営企画本部長	常勤
取 締 役	喜 多 常 夫	きた産業(株) 代表取締役	
監 査 役	井 出 久 美	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	他都市からの受託事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R2	本市以外	R3	本市以外	R4	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	水道メーターの検針、収納及び窓口受付、開閉栓、水道施設等の維持管理、浄水場の運転管理、図面情報システム等、水道事業サービス全般						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		堺、大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、貝塚、河南、寝屋川、茨木、明石、奈良、向日、御所、京田辺、藤井寺(約8.8億円)		堺、大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、貝塚、河南、寝屋川、茨木、明石、奈良、向日、御所、京田辺、藤井寺、河内長野(約9.3億円)		堺、大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、富田林、熊取、貝塚、河南、寝屋川、明石、奈良、向日、御所、京田辺、藤井寺、河内長野(約9.2億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	802,074		883,792		883,857		52.6%
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	876,471		930,939		916,270		51.8%	
2	主要事業名/事業区分	本市からの受託事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R2	本市のみ	R3	本市のみ	R4	本市のみ	競争入札
	事業概要	水道施設等の維持管理、浄水場の運転管理、図面情報システム等、水道事業サービス全般						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		営業関係1件(約0.6億円)維持管理7件(約1.2億円)情報関係7件(約2.1億円)施工・給水・コンサル関係7件(約1.9億円)全22件		営業関係1件(約0.6億円)維持管理8件(約1.4億円)情報関係7件(約2.2億円)施工・給水・コンサル関係5件(約1.0億円)全21件		営業関係2件(約2.3億円)維持管理7件(約1.4億円)情報関係7件(約2.4億円)施工・給水・コンサル関係5件(約1.8億円)全21件		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	519,110		450,960		755,854		45.0%
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	585,312		524,872		792,912		44.8%	
3	主要事業名/事業区分	自主事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	簡易専用水道設置者等を対象とする、貯水槽の法定定期検査						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		簡易専用水道等検査業務約3,800件(約3,300万円)		簡易専用水道等検査業務約3,600件(約3,100万円)		簡易専用水道等検査業務約3,900件(約3,400万円)		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	43,212		25,629		31,814		1.9%
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	33,086		31,379		34,000		1.9%	
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	1,630		9,199		7,792		0.5%
	その他事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	3,388		11,600		27,371		1.5%	
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用		費用		費用		収益	
	1,366,026		1,369,580		1,679,317		1,770,553	

4.財務状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	売上高	1,965,089	1,498,257	1,498,790	533
	売上原価	1,665,607	1,160,542	1,135,552	▲ 24,990
	販売費及び一般管理費	198,164	205,484	234,028	28,544
	営業利益	101,318	132,231	129,210	▲ 3,021
	営業外収益	2,005	1,901	3,012	1,111
	営業外費用	252	711	17	▲ 694
	経常利益	103,071	133,421	132,205	▲ 1,216
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	103,071	133,421	132,205	▲ 1,216
	法人税・住民税及び事業税	34,293	54,376	43,907	▲ 10,469
	法人税等調整額	2,281	▲ 9,357	▲ 4,445	4,912
	当期純利益	66,497	88,402	92,743	4,341
	資 産 状 況	資産合計	1,064,763	1,028,821	1,168,167
流動資産		1,006,431	961,105	1,090,356	129,251
固定資産		58,332	67,716	77,811	10,095
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		387,522	266,578	316,581	50,003
流動負債		286,510	153,167	192,035	38,868
短期借入金		0	0	0	0
固定負債		101,012	113,411	124,546	11,135
長期借入金		0	0	0	0
純資産		677,241	762,243	851,586	89,343
株主資本		677,241	762,243	851,586	89,343
資本金		85,000	85,000	85,000	0
資本剰余金		125,800	125,800	125,800	0
利益剰余金		466,441	551,443	640,786	89,343
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

令和3年度においては、業務品質の向上及び人材の確保と育成に取り組みながら、新規業務獲得に向けて成長事業分野への展開を図るとともに、経営目標の達成に向けた事業活動に努めた。

その結果、売上高では、給・配水管工事に伴う断・通水作業業務の撤退により約1億4千7百万円減少するものの、給水装置工事内部しゅん工検査業務ほか新規業務の獲得、及び大和郡山市窓口受付・滞納整理業務の増額更新もあり、令和2年度比較で概ね同額の約14億9千9百万円と中期経営計画の数値目標達成に向けて順調に進捗している。

また、新卒採用などで一般管理費が令和2年度より約2千9百万円増加したものの、コスト管理の徹底により当期の営業利益は、約1億2千9百万円と令和2年度と概ね同額、当期純利益は、約9千3百万円となり、平成26年度から引き続き8年間黒字決算を継続して計上することができた。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	34,771	62,839	135,761	72,922
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	123,419	備考
令和3年度給水装置工事内部しゅん工検査業務委託 / 随意契約	65,120	
令和3年度管路情報管理システム運用保守業務委託 / 随意契約	34,126	
令和3年度水道事業体等への研修の実施他業務委託 / 随意契約	16,276	
令和3年度水道事業における広域連携及び海外展開に係るサポート業務委託 / 随意契約	5,630	
令和3年度オンライン図面閲覧システム運用保守業務委託 / 随意契約	2,267	
合計 (総収入に占める割合)	123,419	8.2%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	2	1	0	2	1	0	0	2	1	0	1	3	1	0	1
	非常勤役員(人)	3	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)		62.0		62.0			59.5			59.0				
	常勤役員	平均報酬(千円)		9,759		9,713			9,651							
職員	常勤職員(人)	167	0	22	166	0	0	21	183	0	0	20	216	0	0	21
	常勤職員	平均年齢(歳)		50.0		50.3			50.4			50.2				
	常勤職員	平均給与(千円)		3,872		3,956			3,941							

前年度からの増減理由

専務取締役を新設し役員を採用したため、常勤役員が1名増加した。
 専務取締役の新設理由は、現行の組織体制では既存の受託業務への対応もあり、新規業務の企画や業務実施体制の構築、マーケティング・営業活動が充分に行えていない状況であるため、新規業務の企画・営業を担う企画推進室を拡充し、その業務の統括者として成長戦略につながる新規業務の獲得とその実施体制構築を推進していくため。
 常勤職員の増加は水道メータ検針・計量審査及び料金徴収等業務委託の落札による業務委託契約の増加に伴い、必要人員を追加で採用したため。

7. 令和3年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
近畿圏における高い技術力等を有する数少ない水道事業者として、大阪府内をはじめ広く近畿一円の水道事業者である他の市町村からの要請を受けて締結した協定及び技術支援契約に基づき、対価を受けて他の水道事業者に対する技術的な援助や人材の確保及び育成等の支援を行うこと。
2. 中期目標期間
令和2年4月1日から令和6年3月31日
3. 中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
他の水道事業者から本市に対して支援の要請があった場合に、当該外郭団体を通じてその要請にこたえることができる状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間: 令和3年1月～令和3年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)							
【国内の水道事業者に対する技術支援事業】水道事業者に対しリクルート活動を行うとともに、社内研修や資格取得制度の活用などによる人材育成や採用強化などを継続して取り組み、有資格者の確保・増加に努める。							
令和3年度の具体的な取組の結果							
計画	計画	<p>大阪市水道局が予定している他の水道事業者への技術支援業務において、幅広い技術分野に即応できる体制を整えるため、当社ホームページ等の媒体での募集及び水道事業者へのリクルート活動を実施するとともに、社内研修や資格取得制度の活用などによる人材育成を行うことで、令和3年度においては、113名の有資格者を確保し、周辺事業者の多様な支援ニーズに応える。</p>				実績	<p>当社ホームページ及び民間の求人媒体を活用した募集を行うとともに、水道事業者出身者の確保に向け、近畿一円の水道事業者を訪問してリクルート活動をおこなった。その結果、新たに2名の人材を確保することができた。また、支援ニーズの高い管路工事の施工監督補助業務を実施する上でも重要となる「給水装置工事主任技術者」資格についてプロパー社員を対象に勉強会を開催するなど、資格の取得に注力した。その結果、5名が合格することができた。</p>
	指標Ⅰ	水道技術分野の支援業務に重要として当社が指定する資格を有する社員の数					
		R2	R3	R4	R5(最終)		
	目標値		113名	118名	125名		
	実績値	109名	121名				
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった b: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった				
	中期計画に対する進捗状況	ア	ア: 「順調」 イ: 「遅れあり」 ウ: 「計画の見直し必要」				
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)							
【国内の水道事業者に対する研修事業】水道事業者において、各分野の実務経験を通じ事務あるいは技術に係る知識・ノウハウを有し、研修講師としてのスキルが高いと認められる人材、あるいは当社において、それと同等と認められる人材を認定登録講師として積極的に登用し、講師の確保に努める。							
令和3年度の具体的な取組の結果							
計画	計画	<p>令和3年度に大阪市水道局が主催する水道事業者向け研修事業において、全20講座(内8講座は複数回開催であるため、開催回数: 29回)のうち、当社が13講座(内3講座は複数回開催であるため、開催回数: 18回)(水道基礎技術関係、配水管工事関係、浄水場施設関係、浄水技術関係、水質管理関係等の各分野)を担当することとしており、当社主催のオーダーメイド研修事業の実施とともに、これらに対応するため、水道事業者退職者及び退職予定者に対して積極的な講師登録への勧誘活動を実施する。また、社内研修などにより、プロパー社員の人材育成を行うことで、13名の認定登録講師を確保する。</p>				実績	<p>当社で現在担当する18回に加え、全ての講座を担うことができる体制の構築に向け、継続して水道事業者出身者の講師の勧誘を行った。また、水道事業者出身者だけではなく、実技を伴う研修の講師の確保に向けて、民間企業の講師経験者に対しても併せて勧誘を行った。その結果、新たに4名の人材を確保することができた。さらに、現在の認定登録講師は水道事業者出身者のみであることから、プロパー社員が認定登録講師を担うための枠組みの構築に向けて、2名のプロパー社員にOJT研修を実施した。</p>

指標Ⅱ	水道事業体において、実務経験を有し、一定の事務、技術ノウハウを有すると認められる者、又はそれと同等と認められる者で、水道事業体向け研修を実施することができる講師として当社が認定する登録講師数				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目標値		13名	16名	20名
	実績値	10名	14名		
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」		

2.外郭団体の自己評価

指標の目標値を達成するために計画した取組内容を着実に実施した結果、取組1及び取組2いずれの指標も目標を達成することができ、中期計画に掲げる支援業務を担う人員の確保・育成など他の水道事業者への支援を安定的かつ継続的に提供することができる体制を強化することができた。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について				
ア	取組1及び取組2のいずれについても、業務を安定的かつ継続的に実施するには、業務に必要な知識・技術を備えた人材を増やしていくことが重要であり、今後の業務展開に必要とされる力量(知識や技術)を明確にした上で、さらなるプロパー社員の人材育成を進めていく。				
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要					

3.市の評価

- 対象事業活動に対する2つの取組は年度計画に定める目標を達成しており評価できる。
- また、将来を見据え対象事業活動を安定的に継続して実施していくためにプロパー社員の育成に取り組んでいることについても評価できる。
- 中期目標の達成に向けて、団体が他の水道事業者から要請のあった支援の内容に着実に対応することができることともに、そうした対応を将来にわたって持続的に行うことができる総合性と持続性を持った体制づくりに取り組むよう引き続き努められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3)財務運営に関する事項(評価対象期間:令和3年4月～令和4年3月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ	売上高				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目標値	15億円以上	15億円以上	17億円以上	18億円以上
	実績値	14.98億円	14.98億円		
指標Ⅱ	営業利益率				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目標値	5.0%以上	5.0%以上	5.0%以上	5.0%以上
	実績値	8.8%	8.6%		

2.外郭団体の自己評価

<売上高> 給配水管工事に伴う断通水作業業務からの撤退による売上高の減少の影響はあるものの、新規業務の獲得(給水装置工事内部しゅん工検査業務委託ほか7件)の他、これまでの業務実績が認められ受託事業者から信頼を得られた結果、業務量の増加などに伴い増額での更新に繋がった既存業務もあり、令和2年度と比較して大阪市以外の水道事業者からの売上高が増加し、令和3年度の目標は達成できた。
<営業利益率> 人材育成のための新卒採用により一般管理費の人件費増があったものの、利益率の高い業務の獲得及び既存業務の増額更新により令和3年度の目標は達成できた。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について
<p>＜売上高＞売上高の増加には既存業務を確実に確保しつつ、新規業務の獲得が必要と考えるが、それらの達成に向けては引き続き人材の確保と育成が課題と考える。そのため、令和4年度以降も水道事業経験者に対するリクルート活動を行うとともに、社内研修や資格取得制度の活用などによる計画的な人材育成に取り組むことで目標の達成に努める。</p> <p>＜営業利益率＞利益率の高い更新業務の継続受注に努めるとともに、より効率的な業務運営に取り組むことにより目標の達成に努める。</p>
3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
<p>令和3年度売上高は、断通水作業業務が完全になくなったことで減少する一方、日頃の丁寧な業務対応や営業努力により、新規契約も獲得でき目標を達成できた。利益面については、断通水作業業務の利益率が低かったため、これがなくなったことはアップ要因であったが、採用者数の増加や教育に力を入れたことで費用増加によりやや減少した。それでも単年度の目標は確保できており、目標を達成しながらも将来につながる投資を実行することで、中長期的な目標達成を可能にするものと期待できる。</p>
4.市の評価
<p>本市からの受託業務が減となる中で、人材育成のために社員を採用するなど体制を強化しつつ本市以外の水道事業体からの業務を新規受託することで、売上高及び営業利益率の年度目標を概ね達成したことは、団体の自立的な事業運営が堅実なものとなってきているといえ、令和4年度の団体の財務運営は、当局の行政目的の達成に向けた事業運営を進める上での財政基盤の確保に資するものであり、十分に評価できるものである。</p> <p>専門家からは「目標を達成しながらも将来につながる投資を実行することで、中長期的な目標達成を可能にするものと期待できる」とされているが、売上げの大半が水道事業体による競争入札かつ単年度契約であるという経営環境からすると、今後目標に掲げている売上高を達成していくためには相当な努力が必要と考えられ、引き続き、人材の確保及び育成など事業運営基盤の強化に力を入れつつ、水道事業体からの信頼の確保・向上と新規業務の獲得に向けて精力的に取り組んでもらいたい。</p>
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所 管 局	計画調整局	団 体 名	(株)湊町開発センター
-------	-------	-------	-------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 間 渕 豊		
所 在 地	大阪市浪速区湊町1-4-1(OCATビル地下1階)	電 話 番 号	06-6635-3111
ホームページ アドレス	http://www.ocat.co.jp	設 立 年 月 日	平成元年3月1日
所 管 課	開発調整部開発計画課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7824
設 立 目 的	湊町地区の開発を推進するため、また、関西における広域交通の一大結節点となり、シティエアーターミナルとして、関西国際空港をサポートし、利用客の利便をはかり、国際集客都市の発展とまちづくりに寄与する。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(87.6 %)	4	(株)三菱UFJ銀行	(0.9 %)
2	西日本旅客鉄道(株)	(4.4 %)	5	(株)三井住友銀行	(0.8 %)
3	(株)みずほ銀行	(1.3 %)	6	その他(20団体)	(5.0 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	間 渕 豊	元関西エアポート(株) 伊丹空港本部 伊丹空港活性推進ユニット担当部長	常勤
専務取締役	成 岡 隆 史	西日本旅客鉄道(株) 参事	常勤
常務取締役	安 尾 和 弘	元大阪市 財政局なんば市税事務所長	常勤
取 締 役	西 江 誠	大阪市 計画調整局開発調整部長	
取 締 役	畑 中 克 也	西日本旅客鉄道(株) 技術理事・建設工事部長	
取 締 役	大 山 雅 之	関西電力(株) ソリューション本部地域開発部長	
取 締 役	中 窪 和 弘	大阪瓦斯(株) 理事・総務部長	
監 査 役	堀 田 健	弁護士	
監 査 役	山 野 敏 和	大阪市 計画調整局企画振興部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	バスターミナル事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	関西国際空港・伊丹空港を結ぶリムジンバス及び大阪と国内主要都市を結ぶ都市間高速バスが発着する公共バスターミナルの管理運営、設備保守等						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		乗降客数86万人・便数164便/日 主な経費の内容:業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守		乗降客数115万人・便数164便/日 主な経費の内容:業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守		乗降客数144万人・便数197便/日 主な経費の内容:業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	277,904	15.3%	270,848	15.1%	274,248	15.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	106,437	5.2%	110,163	7.5%	152,731	10.0%		
2	主要事業名／事業区分	オフィステナント事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	オフィス賃貸事業 一般オフィスのほか、市民学習センター、市税事務所、郵便局などの公共施設や、観光、旅行関連事務所を含む40社が入居(R4.3.31現在)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		入居対象面積19,246.77㎡ 入居率95.9% 賃料・共益費収入704,750千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費		入居対象面積19,183.30㎡ 入居率96.3% 賃料・共益費収入722,094千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費		入居対象面積20,223.27㎡ 入居率93.4% 賃料・共益費収入733,315千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	125,883	6.9%	95,597	5.3%	35,005	1.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	778,276	38.4%	794,686	53.8%	806,645	52.8%		
3	主要事業名／事業区分	商業テナント事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	店舗賃貸事業 物販12店舗、飲食19店舗が営業中(R4.3.31現在)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		入居対象面積6,698.11㎡ 入居率82.7% 賃料・共益費収入215,320千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費		入居対象面積6,638.63㎡ 入居率67.1% 賃料・共益費収入206,894千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費		入居対象面積5,343.85㎡ 入居率94.3% 賃料・共益費収入208,151千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	145,558	8.0%	151,516	8.5%	36,694	2.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	286,956	14.1%	279,228	18.9%	280,155	18.3%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	全事業に占める割合(%)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	その他事業収益(単位:千円)	1,272,164	69.8%	1,272,706	71.1%	1,481,371	81.1%	
	全事業に占める割合(%)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
営業費用／営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,821,509	2,029,199	1,790,667	1,477,211	1,827,318	1,528,047		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	売上高	2,166,657	2,029,199	1,477,211	▲ 551,988
	売上原価	1,699,166	1,702,434	1,668,142	▲ 34,292
	販売費及び一般管理費	125,295	119,075	122,525	3,450
	営業利益	342,196	207,690	▲ 313,456	▲ 521,146
	営業外収益	24,861	25,348	531,705	506,357
	営業外費用	22,809	21,104	19,570	▲ 1,534
	経常利益	344,248	211,934	198,679	▲ 13,255
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	67,838	103,975	136,249	32,274
	税引前当期純利益	276,410	107,959	62,430	▲ 45,529
	法人税・住民税及び事業税	420	420	420	0
	法人税等調整額	1,202	85	403	318
	当期純利益	274,788	107,454	61,607	▲ 45,847
資 産 状 況	資産合計	14,669,645	14,250,044	13,144,374	▲ 1,105,670
	流動資産	2,054,877	2,238,828	2,351,084	112,256
	固定資産	12,614,768	12,011,216	10,793,290	▲ 1,217,926
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	9,470,815	8,943,759	7,776,482	▲ 1,167,277
	流動負債	1,343,088	1,643,540	1,282,885	▲ 360,655
	短期借入金	824,974	824,974	824,974	0
	固定負債	8,127,727	7,300,219	6,493,597	▲ 806,622
	長期借入金	7,456,422	6,631,448	5,806,473	▲ 824,975
	純資産	5,198,830	5,306,285	5,367,892	61,607
	株主資本	5,198,830	5,306,285	5,367,892	61,607
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	25,000	25,000	25,000	0
利益剰余金	5,073,830	5,181,285	5,242,892	61,607	
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

・令和3年度より「収益認識に関する会計基準」等の適用を開始したことを契機に、従来、売上高に計上していた運営補助金収入(514,646千円)を営業外収益に計上した結果、売上高が減少、営業外収益が増加している。

・売上高は、入居による事務所賃料の増、ワクチン会場シャトル便によるツアーバス収入の増があったものの、退去等による店舗賃料の減、受変電設備工事負担金収入の減等により、対令和2年度を下回った。

・営業費用(「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」)は、大規模設備更新による減価償却費の増があったものの、工期の見直しによる修繕費の減やバスターミナル人員配置の見直し等による業務委託料の減等により、対令和2年度を下回った。

・固定資産は、借入金返済に伴う長期立替金の減により減少し、固定負債は、借入金の返済により減少した。

・流動負債は設備工事等未払金の支払いにより減少した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	366,895	510,534	514,646	4,112
負担金又は分担金	18,185	17,173	15,280	▲ 1,893
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	4,842,064	4,262,756	3,683,448	▲ 579,308
損失補償残高 (債務保証残高)	3,439,334	3,193,666	2,948,000	▲ 245,666

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	514,646	備考
大阪シティエターミナル内公的施設管理運営補助金 / 損益	514,646	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	15,280	備考
「湊町駅前東西線の維持管理に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	15,280	
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	529,926	26.4%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	3,683,448	55.5%
大阪都市計画都市高速鉄道関西本線今宮・湊町間連続立体交差事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金	3,683,448	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	3	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	2	0	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)		63.0			64.0			63.3			63.3			
	常勤役員	平均報酬(千円)		9,512			9,692			9,752						
職員	常勤職員(人)	19	0	0	17	0	0	0	16	0	0	0	17	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)		44.7			42.2			45.4			46.2			
	常勤職員	平均給与(千円)		5,322			5,411			5,352						

前年度からの増減理由

令和3年度7月1日時点で1名の欠員があり、16名となっていたが、その後、新たに常勤社員を採用し、17名となったため

7.令和3年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期経営再建目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容	
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。	
2.中期経営再建目標期間	
令和2年4月1日から令和6年3月31日	
3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態	
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。	

(2)財務運営の実績に関する事項

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況					
評価指標	当期資金残高				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目標値	3,653百万円	3,657百万円	3,659百万円	3,843百万円
	実績値	3,379百万円	3,272百万円		
当該年度の目標達成状況		b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		
2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況					
指標I	オフィス賃貸事業収入の確保				
		R2	R3		
	目標値	721百万円	721百万円		
	実績値	704百万円	722百万円		
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		
指標II	店舗賃貸事業収入の確保				
		R2	R3		
	目標値	326百万円	327百万円		
	実績値	215百万円	207百万円		
当該年度の目標達成状況		b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		
指標III	バスターミナルの振興				
		R2	R3		
	目標値	238百万円	237百万円		
	実績値	92百万円	96百万円		
当該年度の目標達成状況		b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		
3.外郭団体の自己評価					
・オフィス賃貸事業収入は、高入居率を維持し、対令和元年度比4百万円の増加、対令和2年度比17百万円の増加、対目標比1百万円の増加となった。3月末の入居率は96.3%。					

3.外郭団体の自己評価(続き)

・店舗賃貸事業収入は、新型コロナウイルスの影響が継続、対令和元年度比79百万円の減少、対令和2年度比9百万円の減少、対目標比121百万円の減少となった。3月末入居率は3階フィットネススタジオ退去の影響もあり67.1%。
・バスターミナル収入も新型コロナウイルスの影響が継続、バース使用料は対令和元年度比46.2%の減少、対令和2年度比1.8%の増加、金額にして対令和元年度比133百万円の減少、対令和2年度比3百万円の増加、対目標比141百万円の減少となった。乗降人員は対令和2年度比29万人の増加(86万人→115万人)。
<店舗、バスターミナルは令和2年度比ほぼ横並び、令和元年度比では大きく未達。>

最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題

店舗、バスターミナルでの新型コロナウイルスの影響はオフィス事業にも浸透しつつあり、「上記課題への対応」の通り、可能な限りの努力をするが、新型コロナウイルスの影響による施設利用者の減少状況が改善しなければ更なる困難に直面する。

上記課題への対応

オフィス事業では①既存テナント退去後のリーシング ②安定的な収入源としてのエリア拡大 ③普通借家から定期借家への切替に取り組む。

店舗事業では、テナントの再配置による賃料収入の向上。

バスターミナル振興では、スペースの活用による増収。

4.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和3年度決算)について、5月19日に監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

5.市の審査及び評価

・新型コロナウイルスの影響を受けづらいオフィス賃貸事業は目標達成となったものの、新型コロナウイルスの影響が改善しなかったため、店舗賃貸事業、バスターミナル振興は令和2年度同様に新型コロナウイルス感染拡大前から大きく収入が落ち込んでおり、目標未達成となっている。ただし、賃貸事業については、商業系区画からオフィス系区画へのコンバージョンやテナントの再配置などにより、入居率向上に向けた取組が行われている。
・新型コロナウイルスの影響を注視しながら、増収策や収入に応じた投資の見直しを講ずるとともに、なにわ筋線の整備を見据え、長期的に資金残高を増やしていくよう、収支の改善に努めることが必要である。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

・新型コロナウイルスの影響を注視しながら、状況に応じた方策を実施するとともに、収支の改善に努めることが必要である。
・オフィスや店舗の賃貸事業については、商業系区画からオフィス系区画へのコンバージョンやテナントの再配置などにより、入居率向上に向けた取組が行われており、より一層効果的なリーシングに努められたい。
・これらのリーシングの際に設備投資を行う場合は、適正な事業収益が確保できる賃料設定とされたい。また、確実に投資額が回収できることを確認した上で実施されたい。
・バスターミナルの振興については、観光需要の見通しが不透明なため、経費の削減に努められたい。また、今後の観光需要回復による利用者数増加の機会を逸さぬよう、レイアウト変更に伴う店舗誘致等の増収策実行の準備を進められたい。
・計画調整局としても、継続的な支援を行うとともに、コロナ禍という厳しい経営状況を勘案し、収支改善に向けて当該団体とともに取り組んでいく。

所 管 局	建設局	団 体 名	クリアウォーターOSAKA(株)
-------	-----	-------	------------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役 河谷 幸生(元大阪市 水道局長)		
所 在 地	大阪府中央区船場中央2-2-5-233 (船場センタービル5号館2階)	電 話 番 号	06-6121-6025
ホームページ アドレス	https://www.clearwater-osaka.co.jp/	設 立 年 月 日	平成28年7月1日
所 管 課	下水道部調整課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7586
設 立 目 的	下水道施設の維持管理から運営に至るまでの高い技術・ノウハウを活用し、大阪市の下水道事業の安定的かつ、効率的な事業運営を支えるとともに、民間の経営手法を導入することによりコスト縮減や収益性の向上を図ることを目的とする。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4	(%)
2		(%)	5	(%)
3		(%)	6	(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役	河 谷 幸 生	元大阪市 水道局長	常勤
専務取締役	田 中 計 久	元(株)阪神コンテンツリンク 代表取締役会長	常勤
常務取締役	城 居 宏	元大阪市 経済戦略局理事	常勤
取 締 役	合 田 寛	大阪市 建設局理事	
監 査 役	春 木 崇	大阪市 建設局総務部長	
監 査 役	小 島 康 秀	公認会計士	
監 査 役	吉 田 幸 至	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	大阪市下水道施設包括的管理業務						受託
	発注元/本市との契約形態	R2	本市のみ	R3	本市のみ	R4	本市のみ	競争性無随契
	事業概要	大阪市の建設局所管の下水道施設等の運転・維持管理等の包括業務						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所58か所)		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所58か所)		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所58か所)		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	16,857,604	99.0%	16,970,898	98.1%	17,766,827	98.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	17,462,148	98.6%	17,433,588	97.3%	17,848,181	97.3%		
2	主要事業名/事業区分	大阪市受託外業務						受託
	発注元/本市との契約形態	R2	本市以外	R3	本市以外	R4	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	他都市等の行政支援業務(他都市等の施設調査・計画策定・設計・監督・モニタリング支援業務、海外の技術支援業務)等						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査・計画策定・設計・監督・モニタリング支援業務 22件 ○労働派遣		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 29件 ○国土交通省受託研究(B-DASH事業) 2件 ○海外の技術支援業務等 1件 ○労働派遣		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 14件 ○海外の技術支援業務等1件		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	176,410	1.0%	331,622	1.9%	321,000	1.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	256,698	1.4%	476,732	2.7%	500,000	2.7%		
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	17,034,014	17,718,846	17,302,520	17,910,320	18,087,827	18,348,181		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	売 上 高	17,842,847	17,718,846	17,910,320	191,474
	売 上 原 価	16,826,060	16,407,409	16,698,709	291,300
	販売費及び一般管理費	551,178	626,605	603,811	▲ 22,794
	営 業 利 益	465,609	684,832	607,800	▲ 77,032
	営 業 外 収 益	8,132	3,650	8,594	4,944
	営 業 外 費 用	4,999	0	0	0
	経 常 利 益	468,742	688,482	616,394	▲ 72,088
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	0	525,383	0	▲ 525,383
	税引前当期純利益	468,742	163,099	616,394	453,295
	法人税・住民税及び事業税	299,740	378,459	329,625	▲ 48,834
	法人税等調整額	▲ 136,831	▲ 317,870	▲ 115,690	202,180
	当 期 純 利 益	305,833	102,510	402,459	299,949
	資 産 状 況	資 産 合 計	6,081,813	7,034,931	6,336,195
流 動 資 産		5,342,247	5,941,339	5,096,171	▲ 845,168
固 定 資 産		739,566	1,093,592	1,240,024	146,432
繰 延 資 産		0	0	0	0
負 債 合 計		5,132,305	5,982,913	4,881,718	▲ 1,101,195
流 動 負 債		3,823,668	4,317,236	2,840,030	▲ 1,477,206
短 期 借 入 金		0	0	0	0
固 定 負 債		1,308,637	1,665,677	2,041,688	376,011
長 期 借 入 金		0	0	0	0
純 資 産		949,508	1,052,018	1,454,477	402,459
株 主 資 本		949,508	1,052,018	1,454,477	402,459
資 本 金		100,000	100,000	100,000	0
資 本 剰 余 金		100,000	100,000	100,000	0
利 益 剰 余 金		749,508	852,018	1,254,477	402,459
自 己 株 式	0	0	0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

【損益状況】

原油価格高騰等により売上原価は増加したが、市域外業務の受注実績を上げたこと及び特別損失の減少により、当期純利益は402百万円を確保し、300百万円の増加となった。

【資産状況】

包括業務最終年度の支払い前倒しにより、流動資産及び流動負債が減少した。また、退職給付引当金の増加により、固定資産及び固定負債が増加した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	19,342,429	19,208,363	19,176,946	▲ 31,417
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	17,433,588	備考
大阪市内一円下水道施設等維持管理業務委託 / 随意契約	17,433,588	
合計 (総収入に占める割合)	17,433,588	97.3%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度					
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者			
役員	常勤役員(人)	2	0	2	3	0	1	1	3	0	0	2	3	0	0	2
	非常勤役員(人)	3	0	0	4	2	0	0	4	2	0	0	4	2	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			62.0			63.3			63.0			64.0		
	常勤役員	平均報酬(千円)			9,000			9,167			9,100					
職員	常勤職員(人)	948	54	149	903	46	630	87	910	45	620	70	920	45	614	65
	常勤職員	平均年齢(歳)			49.3			49.3			49.1			49.1		
	常勤職員	平均給与(千円)			5,917			5,938			5,881					

前年度からの増減理由

職員…新規採用の拡充のため増となった。

7.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度に行う評価)

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
下水処理場、ポンプ場、下水管路その他の本市の下水道施設全体を総合的かつ一体的に維持管理し運営すること。
2.中期目標期間
令和2年8月1日から令和4年3月31日までの1年8か月間
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
本市の下水道施設全体を総合的かつ一体的に維持管理し運営できる体制が確保され、当該施設が中期目標の期間を通じて安定的かつ効率的に維持管理し運営されている状態

(2)対象事業活動に関する事項

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況				
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)				
<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって安定的かつ効率的に維持管理し運営されている状態をめざすための取組内容を含めた人材育成計画を立案し実施する。 有資格者やベテラン技術者の監修による研修を4回実施することで、下水管路の維持管理に係る資格である「下水道管理技術認定」及び下水処理場・ポンプの維持管理に係る資格である「下水道技術検定(3種)」の新たな資格取得10名(合計)以上をめざす。 				
中期計画期間中における具体的な取組の結果①				
指標としている資格は一般的に合格率30%程度の難易度の高い資格であるため、資格取得者を確保できるよう、当社の技術士資格を持った有資格の課長級監修による「資格取得研修」を令和2年度・令和3年度に各4回実施した。				
指標 I	有資格者やベテラン技術者の監修による研修の実施			
		R2	R3(最終)	
	目 標 値	4回	4回	
	実 績 値	4回	4回	
中期計画期間中における具体的な取組の結果②				
「下水道管理技術認定」及び「下水道技術検定(3種)」において合格者10名(合計)以上となるよう、最新の出題傾向も取り入れ分析した過去問題による模擬試験を実施した。 模擬試験後、解答に解説やワンポイントアドバイスを取り入れるなどの取組を行った結果、令和2年度・令和3年度合計で合格者22名を達成することができた。				
指標 II	資格取得(「下水道管理技術認定」又は「下水道技術検定(3種)」)			
		R2	R3(最終)	
	目 標 値	5名以上	5名以上	
	実 績 値	10名	12名	
中期計画の目標達成状況		ア	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成	

2.外郭団体の自己評価		
最終目標達成状況	ア	将来にわたって安定的かつ効率的に維持管理し運営されている状態であるための取組内容を含めた人材育成計画の策定に向けて、検討会議を重ね、研修の年間実施計画などを再整理するとともに、令和3年度には、人材育成計画を含めた新たな「中期経営計画」を策定した。 また、実務経験を有し、かつ技術士(上下水道部門)資格を有する課長級の監修による「資格取得研修」を4回実施し、過去問題における出題傾向等を分析した模擬試験を実施した結果、「下水道管理技術認定」及び「下水道技術検定(3種)」において、令和2年度、令和3年度の2か年度で目標値を上回る合計22名が合格し、目標を達成することができた。今後も現状の有資格者を維持するため、社員の技術力と知識の向上により技術継承が途切れることのないよう取り組んでいく。
	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成	

3.市の評価
<p>団体が指標とした、有資格者やベテラン技術者の監修による研修の実施及び資格取得(「下水道管理技術認定」又は「下水道技術検定(3種)」)については、すべて達成するとともに、人材育成計画も計画期間中に策定され、団体における技術力を確保し、将来にわたって安定的かつ効率的に維持管理し運営されている状態を目指すための取組が効果的なものであったと考える。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修をオンライン形式とすることで、コロナ禍でも着実に実施するとともに、資格取得に向けた模擬試験後においては、解答に解説や助言を取り入れるといった習熟度を踏まえた対応を行ったことは評価できる。</p> <p>次期包括委託においても本市の下水道施設全体を総合的かつ一体的に維持管理し運営できる体制が確保され、当該施設を安定的かつ効率的に維持管理し運営するため、今回策定した人材育成計画に基づく取組を進められたい。</p>
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3)財務運営に関する事項

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況														
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">指標 I</td> <td colspan="3">当期純利益(税引前)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3(最終)</td> </tr> <tr> <td>目 標 値</td> <td>18百万円</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実 績 値</td> <td>163百万円</td> <td>616百万円</td> </tr> </table>	指標 I	当期純利益(税引前)				R2	R3(最終)	目 標 値	18百万円	22百万円		実 績 値	163百万円	616百万円
指標 I		当期純利益(税引前)												
			R2	R3(最終)										
	目 標 値	18百万円	22百万円											
	実 績 値	163百万円	616百万円											

2.外郭団体の自己評価
<p>財務運営における当期純利益(税引前)の達成状況については、大阪市下水道施設包括委託において、多様な雇用形態の活用やアウトソーシングにおいてスケールメリットの発揮が見込める業務(下水管渠の小規模工事、舗装復旧、マンホール蓋取替等)の集約発注など、業務の効率化による経費の削減に努めるとともに、大阪市以外の市町村(河内長野市及び堺市における包括業務等)・国の革新的技術実証事業・日本下水道事業団の工事監督補助業務、積算支援業務、施設機能確認・履行監視業務等の業務を受託でき、計画以上の利益を確保できている。</p> <p>引き続き、業務の効率化などの経費の削減に努め、大阪市以外の自治体等への営業活動に積極的に取り組むなど収入の確保に努める。</p>

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
経営状況を含む自己評価については妥当である。

4.市の評価
<p>当該団体は本市下水道事業に上下分離方式により、民間の経営手法を導入することで、維持管理コストを削減すること等を目的として設立した経過があり、本市下水道施設の包括委託は維持管理コストの削減効果額を反映した契約であったが、当該団体の業務の効率化による経費削減の取組が計画を大きく上回る効果をあげたことは評価できる。</p> <p>また、本市以外の自治体等からの受注についても、営業活動に積極的に取り組み、本市での行政経験を活かした他都市支援業務や日本下水道事業団から受託業務の受注、アライアンスを形成し他都市包括委託や国の革新的技術実証事業を受注できたこと等により、計画を超える売上高を確保したことで、中期計画で定めた目標を大きく超える税引前当期純利益を確保しており、本中期計画期間を通じて、事業活動を安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤を確保したと評価できる。</p> <p>令和4年度より、広域的な業務の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展への貢献を次期中期計画として策定しており、目標達成に向けた取組を推進することにより、次期中期計画期間中においても安定的な事業運営が行えるものとする。引き続き、財政基盤の強化に向けて取り組まれない。</p>
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所 管 局	建設局	団 体 名	クリスタ長堀(株)
-------	-----	-------	-----------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 橋本 佳也		
所 在 地	大阪府中央区南船場4-長堀地下街8号	電 話 番 号	06-6282-2311
ホームページ アドレス	https://www.crystanagahori.co.jp/	設 立 年 月 日	平成4年5月20日
所 管 課	道路河川部調整課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-6776
設 立 目 的	長堀通周辺地域における駐車場不足の緩和と歩行者の回遊性の確保を達成し、地域の一層の活性化を図るため、駐車場及び地下街を建設し、その管理を行う会社として設立された。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(68.9 %)	4	大阪瓦斯(株)	(2.1 %)
2	大阪地下街(株)	(9.0 %)	5	(株)三菱UFJ銀行	(1.8 %)
3	関西電力(株)	(2.1 %)	6	その他(17名)	(16.1 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社長	橋 本 佳 也	元(公財)大阪ガス国際交流財団 専務理事・事務局長	常勤
取締役 総務部長兼 総務課長	山 本 博 一	元大阪市 経済戦略局理事	常勤
取 締 役	生 嶋 圭 二	大阪市 建設局道路河川部長	
取 締 役	南 部 博 之	関西電力(株) 理事・ソリューション本部副本部長	
取 締 役	中 窪 和 弘	大阪瓦斯(株) 理事・総務部長	
監 査 役	瓜 生 嘉 子	弁護士	
監 査 役	春 木 崇	大阪市 建設局総務部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	地下街管理運営					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地下街店舗の賃貸・管理(テナント管理(リーシング含む)、施設管理)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		賃料収入 955百万円 年度末入店状況 90/95店舗		賃料収入 876百万円 年度末入店状況 90/94店舗		賃料収入 911百万円 年度末入店状況 90/94店舗		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	898,079	98.6%	896,237	98.8%	979,609	98.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,220,771	98.5%	1,131,911	98.3%	1,184,968	98.1%		
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	12,573	1.4%	11,250	1.2%	13,107	1.3%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	18,142	1.5%	19,876	1.7%	23,097	1.9%	
営業費用／営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	910,652	1,238,913	907,487	1,151,787	992,716	1,208,065		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減	
損 益 状 況	売上高	1,466,240	1,238,913	1,151,787	▲ 87,126
	売上原価	1,009,999	837,459	834,997	▲ 2,462
	販売費及び一般管理費	73,655	73,193	72,490	▲ 703
	営業利益	382,586	328,261	244,300	▲ 83,961
	営業外収益	14,171	7,375	5,039	▲ 2,336
	営業外費用	61,158	36,856	34,539	▲ 2,317
	経常利益	335,599	298,780	214,800	▲ 83,980
	特別利益	0	2,000	17,243	15,243
	特別損失	11,433	2,394	1,848	▲ 546
	税引前当期純利益	324,166	298,386	230,195	▲ 68,191
	法人税・住民税及び事業税	18,666	27,356	205	▲ 27,151
	法人税等調整額	10,442	▲ 8,041	36,135	44,176
	当期純利益	295,058	279,071	193,855	▲ 85,216
資 産 状 況	資産合計	7,965,885	7,671,538	7,475,800	▲ 195,738
	流動資産	2,525,665	2,357,941	2,311,948	▲ 45,993
	固定資産	5,440,220	5,313,597	5,163,852	▲ 149,745
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	17,980,708	17,407,290	17,017,697	▲ 389,593
	流動負債	825,993	860,171	844,700	▲ 15,471
	短期借入金	363,200	363,200	363,200	0
	固定負債	17,154,715	16,547,119	16,172,997	▲ 374,122
	長期借入金	16,093,179	15,729,979	15,366,779	▲ 363,200
	純資産	▲ 10,014,823	▲ 9,735,752	▲ 9,541,897	193,855
	株主資本	▲ 10,014,823	▲ 9,735,752	▲ 9,541,897	193,855
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 10,114,823	▲ 9,835,752	▲ 9,641,897	193,855
	自己株式	0	0	0	0
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

・売上高の減少は、緊急事態宣言に基づく休業要請などによる賃料減額、コロナ禍におけるテナント売上低下による減額対応及び退店などが重なり賃料収入が減少(79百万円)したことなどによる。

・特別利益の増加は、大阪府大規模施設等協力金の受給による。

・コロナ禍の影響を受けてECの伸展が加速し消費行動の変容が進んでいることや、それに伴い商業事業者の出店意欲が減少し、厳選した施設への出店に絞る傾向が強くなっていることなど、当社にとっては厳しい経営環境となっている。引き続き、地下街運営事業者と緊密に連携し、退店回避、賃料の維持・回復という喫緊の課題に取り組みつつ、中期的な視点に立った地下街店舗の実現に向けた新規リーシングを行う等により「中期経営計画(2021～2025年度)」の実現に向け取り組む。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	221,039	259,518	189,188	▲ 70,330
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	135,720	95,005	130,746	35,741
借 入 残 高	7,128,379	7,128,379	7,128,379	0
損 失 補 償 残 高 (債務保証残高)	6,648,000	6,284,800	5,921,600	▲ 363,200

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	188,467	備 考
「長堀通における地下街、駐車場施設の財産区分、共用施設の大規模補修及び改造等に関する協定書」に基づく工事に関する協定に基づく分担金 / 資本	158,815	
「長堀通における地下街、駐車場施設の財産区分、共用施設の大規模補修及び改造等に関する協定書」に基づく工事に関する協定に基づく分担金 / 損益	7,218	
長堀通における地下街、駐車場施設の財産区分及び維持管理に関する協定に基づく分担金 / 資本	22,434	
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	130,746	備 考
都市計画道路長堀東西線(クリスタ長堀公共地下歩道)外2の維持管理に関する協定 / 随意契約	130,746	
合 計 (総収入に占める割合)	319,213	23.6%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	7,128,379	45.3%
大阪都市計画道路長堀東西線整備事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金	5,929,775	
クリスタ長堀株式会社に対する長期貸付金	1,198,604	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役 員	常勤役員(人)	2	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	5	2	0	5	2	0	0	5	2	0	0	5	2	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)		62.5			63.5			64.0			63.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)		9,120			9,120			8,820						
職 員	常勤職員(人)	11	0	5	11	0	0	5	10	0	0	4	9	0	0	4
	常勤職員	平均年齢(歳)		53.0			54.0			54.0			53.9			
	常勤職員	平均給与(千円)		5,846			5,837			5,906						

前年度からの増減理由

職員1名減の理由: 人件費削減のため、業務効率化を図ることにより人員体制を見直したため。

7. 令和3年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期経営再建目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容	
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。	
2. 中期経営再建目標期間	
令和3年4月1日から令和8年3月31日	
3. 中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態	
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。	

(2) 財務運営の実績に関する事項(評価対象期間:令和3年4月～令和4年3月)

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況							
評価指標	当期資金残高						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	2,028百万円	1,945百万円	1,929百万円	1,901百万円	1,921百万円	1,932百万円
	実績値	1,988百万円	1,976百万円				
当該年度の目標達成状況		a(i)	a: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった b: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった				
2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況							
指標 I	【収入の確保】賃料収入						
		R2	R3				
	目標値	965百万円	950百万円				
	実績値	955百万円	876百万円				
当該年度の目標達成状況		b(i)	a: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった b: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった				
指標 II	【地下街の活性化】入居率						
		R2	R3				
	目標値	—	95%				
	実績値	95%	95%				
当該年度の目標達成状況		a(i)	a: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった b: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった				
指標 III	【支出の削減】一般管理費						
		R2	R3				
	目標値	—	73百万円				
	実績値	73百万円	72百万円				
当該年度の目標達成状況		a(i)	a: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった b: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった				
指標 IV	【収益の確保】税引前当期純利益						
		R2	R3				
	目標値	262百万円	247百万円				
	実績値	298百万円	230百万円				
当該年度の目標達成状況		b(i)	a: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった b: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった				

3.外郭団体の自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響により年間を通じて大阪府の要請に基づき休業・時短営業や酒類等の提供の制限などがあり、厳しい商業環境が続いた。 ・賃料収入については、休業による賃料減額やテナント売上の低下に伴う賃料減額の要請などが続いたほか、空き店舗のリーシングが極めて困難を伴い、目標を下回る結果となった。一方、厳しい状況において地下街運営事業者との緊密な連携を図り、退店リスクをできるだけ回避し入居率の低下を抑えることができた。 ・一般管理費などの抑制やテナント会との協力のもと販売促進費の削減を行うなど経費削減を図ったが、賃料収入など地下街収入減収の影響は大きく、税引前当期純利益は目標を下回る結果となった。
最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題
現状では新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せなく消費マインドも低下しているなど商業環境は引き続き厳しく、コロナ禍以前のテナント売上の回復や新規店舗の誘致は厳しい状況にある。
上記課題への対応
コロナ禍の状況のもと、当面は退店リスクの回避を優先しつつ、入居率の維持に努め安定的な賃料収入の確保を目指す。2023年度以降の消費回復を前提に、地下街MDに即した店舗誘致や賃料収入の増加などに努める。

4.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和3年度決算)について、5月16日付けにて、監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

5.市の審査及び評価
<p>○賃料収入の確保 賃料収入の確保については、コロナ禍の影響を受けた休業等による賃料減額要請などが続き、目標を下回る結果となったが、地下街運営事業者との緊密な連携を図り、入居率を低下させなかったことでコロナ禍の中で年間を通して一定の収入は維持できていたと評価できる。</p> <p>○地下街の活性化 コロナ禍の影響により、空き店舗のリーシングが極めて困難な中、退店リスクをできるだけ回避したことにより、令和2年度末の入居率を維持し、目標どおりの結果となった。</p> <p>○収益の確保 収益の確保については、コロナ禍の影響で地下街収入が大きく減収した影響により目標を下回る結果となったが、支出を目標値以上に削減したことなど、収益の確保に努めていたと認められる。また、支出の削減に努めることにより、資金残高も目標を上回る数値を維持できていることも評価できる。</p> <p>令和4年度以降もコロナ禍の見通しが立たない間は、引き続き支出の削減や退店リスクの回避に努められたい。</p>
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(公財)大阪国際交流センター
-------	-------	-------	----------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 岸本 孝之 (元大阪市 西区長兼西区担当教育次長)		
所 在 地	大阪市天王寺区上本町8-2-6	電 話 番 号	06-6773-8182
ホームページ アドレス	http://www.ih-osaka.or.jp/	設 立 年 月 日	昭和62年2月23日
所 管 課	立地交流推進部国際担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3741
設 立 目 的	大阪国際交流センターを拠点とし、大阪を中心とした関西一円において、国際交流・協力活動や外国人への支援を行うとともに、市民主体のこれらの諸活動の促進及び国際化に資する活動の場の提供を通じ、市民レベルの相互理解や友好親善を増進し、異なる文化や価値観を有する人々が安心して暮らし活躍できる社会の実現に貢献することにより、我が国及び国際社会の発展に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(100.0 %)	4 (%)
2		(%)	5 (%)
3		(%)	6 (%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代 表 理 事 (会 長)	沖 原 隆 宗	(株)三菱UFJ銀行 特別顧問	
代 表 理 事 (理 事 長)	岸 本 孝 之	元大阪市 西区長兼西区担当教育次長	
理 事 兼 事 務 局 長 (常 務 理 事)	梅 元 理 恵		常勤
理 事	根 来 宜 克	大阪商工会議所 国際部長	
理 事	芳 田 隆	(公財)大阪観光局 常務理事 元大阪市 経済戦略局理事	
理 事	築 野 元 則	元(独)国際協力機構 関西センター所長	
理 事	折 原 真 子	大阪市 経済戦略局立地交流推進部長	
監 事	檜 山 洋 子	弁護士	
監 事	國 分 博 史	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	外国人が暮らしやすい地域づくりに資する事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R2	一部本市	R3	一部本市	R4	一部本市	非公募
	事業概要	外国人住民と市民がともに地域社会の一員として暮らし、社会参加を通じて活力を生み出す多文化共生社会の実現に向け、多言語による相談や日本語学習支援等の取組を行う。(大阪市交付金事業を含む)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		・日本語学習支援(1,523名) ・外国人留学生支援 等		・日本語学習支援(1,985名) ・外国人留学生支援 等		・日本語学習支援(4,630名) ・外国人留学生支援 等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	49,039	36.5%	52,801	38.3%	63,007	39.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	44,130	32.8%	43,896	32.8%	48,596	32.1%		
2	主要事業名/事業区分	国際化の担い手の育成に資する事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R2	一部本市	R3	一部本市	R4	一部本市	非公募
	事業概要	国際交流の担い手づくりのためボランティア養成講座等を実施するとともに、市民が主体となった国際交流の推進に向けてボランティアバンクの運営を通じた活動機会の提供や国際交流団体等の支援・協働等を行う。(大阪市交付金事業を含む)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		・ボランティアバンク運営(活動者数2,020名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ748名)		・ボランティアバンク運営(活動者数2,425名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ618名)		・ボランティアバンク運営(活動者数3,500名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ100名)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	16,421	12.2%	15,749	11.4%	17,516	10.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	15,144	11.3%	13,442	10.0%	14,544	9.6%		
3	主要事業名/事業区分	国際化に資する情報提供事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R2	一部本市	R3	一部本市	R4	一部本市	非公募
	事業概要	国際交流・協力やボランティア活動等に関する情報を収集し、HP、フェイスブック、メールマガジン、紙媒体等多様な媒体による情報提供を実施。また、令和元年度より多言語による「外国人のための相談窓口」による相談対応および情報提供等を行う。(大阪市交付金事業を含む)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		・HPによる情報発信(アクセス 315,856件) ・相談件数(5,046件)		・HPによる情報発信(アクセス 450,208件) ・相談件数(4,261件)		・HPによる情報発信(アクセス 450,300件) ・相談件数(3,400件)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	66,104	49.2%	67,607	49.0%	78,108	48.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	60,409	45.0%	63,114	47.1%	73,385	48.5%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,787	2.1%	1,750	1.3%	2,275	1.4%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	14,675	10.9%	13,550	10.1%	14,675	9.8%		
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	134,351	134,358	137,907	134,002	160,906	151,200		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
当期経常増減額	▲ 12,718	7	▲ 3,905	▲ 3,912
経常収益	139,925	134,358	134,002	▲ 356
経常費用	152,643	134,351	137,907	3,556
事業費用	150,435	131,564	136,156	4,592
管理費用	2,208	2,787	1,751	▲ 1,036
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	13,130	0	0	0
経常外収益	13,130	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	412	7	▲ 3,905	▲ 3,912
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	412	7	▲ 3,905	▲ 3,912
当期指定正味財産増減額	▲ 44	13	265	252
当期一般・指定正味財産増減額	368	20	▲ 3,640	▲ 3,660
正味財産期末残高	675,113	675,133	671,493	▲ 3,640
資産合計	713,822	724,999	718,820	▲ 6,179
流動資産	47,059	56,644	53,108	▲ 3,536
固定資産	666,763	668,355	665,712	▲ 2,643
基本財産	200,000	200,000	200,000	0
特定資産	464,058	461,071	460,438	▲ 633
その他固定資産	2,705	7,284	5,274	▲ 2,010
負債合計	38,709	49,866	47,327	▲ 2,539
流動負債	15,492	22,828	21,381	▲ 1,447
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	23,217	27,038	25,946	▲ 1,092
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	675,113	675,133	671,493	▲ 3,640
指定正味財産合計額	524,841	524,854	525,120	266
一般正味財産合計額	150,272	150,279	146,373	▲ 3,906

(団体による分析・評価)

<経常収益> 外国人相談窓口拡充による交付金収益の増と、受託事業の減少に伴う収益の減
 <経常費用> 外国人相談窓口拡充による費用の増
 <特定資産> 公益目的特定事業引当資産の取り崩しによる減
 <その他固定資産> 職員用パソコンの減価償却によるリース資産の減

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	91,694	111,811	121,002	9,191
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	572	572
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	121,002	備考
大阪国際交流センター事業交付金 / 損益	121,002	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	572	備考
新型コロナワクチン接種にかかるコールセンターのフィリピン語通訳支援の業務委託 / 随意契約	572	
合計 (総収入に占める割合)	121,574	90.7%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	7	0	2	7	0	0	2	8	1	0	2	8	1	0	2
	常勤役員	平均年齢(歳)		53.0			54.0			55.0			56.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)		8,031			8,386			9,083						
職員	常勤職員(人)	15	0	0	17	0	0	1	19	0	0	1	20	0	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)		44.2			48.5			46.9			45.8			
	常勤職員	平均給与(千円)		4,591			3,823			3,642						

前年度からの増減理由

事業交付金(ウクライナ避難民支援)の交付によるウクライナ関連業務担当職員雇用による増

7. 令和3年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容	
本市に居住する外国人住民を、公的支援の受け手という視点に加えて、主体的に大阪をともにつくる担い手と位置づけ、外国人住民のもたらす多様性を活かし、活力あふれる魅力あるまちづくりをめざすというビジョンのもと、外国人住民が、地域社会の一員として地域と交流し、安全・安心で快適に暮らし活躍できる多文化共生社会を実現していくための取組を進めていくこと。	
2. 中期目標期間	
令和2年12月1日～令和6年3月31日	
3. 中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態	
国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め地域社会の一員として共生することができる社会の実現に向けて、外国人住民が多文化共生の担い手として共に地域社会において活動すること(※)について、当該地域社会の住民の理解が深まり、当該活動を促進しようとする意識が高まっている状態	
(※)「外国人住民が多文化共生の担い手として共に地域社会において活動すること」とは、例えば、外国人住民が地域行事に参加あるいは運営側として参画することなどを通じて地域社会において日本人住民と交流し、自国の文化や習慣などを地域の住民と共有することによって、地域社会における多文化理解を深めるとともに、共に地域社会を担うパートナーとしての意識を醸成していくといったことなどをいう。	

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間: 令和3年1月～令和3年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況					
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)					
<p>【外国人住民等の地域社会における活動機会の提供】 「多文化共生の担い手として地域社会において活動する」意欲のある外国人住民にその活動の機会を提供し、外国人住民のエンパワーメントを支援する。令和2年度に市民局の委託により作成した「多文化交流お助けガイド」を活用し、区役所や社会福祉協議会をはじめとした地域団体と連携し、外国人住民等が担い手となって、地域社会において日本人住民との交流を積極的に進め、顔の見える関係構築をめざす。特に将来の高度外国人材である留学生は、地域において外国人住民と日本人住民の相互理解や交流の橋渡し役としても期待できるため、留学生にも積極的に活動の機会を提供する。</p>					
令和3年度の具体的な取組の結果①					
計画	令和2年度に市民局の委託により作成した「多文化交流お助けガイド」を活用し、地域社会において日本人住民との交流を積極的に進める機会を提供し、顔の見える関係構築をめざす。 令和3年度は大阪市・区の社会福祉協議会をはじめとした地域団体と連携し、外国人住民等が担い手となって、大阪(日本)の生活での体験談や地域の日本人住民に望むことについて話し、交流の際のヒントなどを提供する「多文化交流会」を開催する。		実績	大阪市社会福祉協議会等の協力を得て、地域活動の担い手を中心に日本人参加者を確保し、地域のニーズにあったテーマ(「子育て」や「文化の違い」等)を設定して、10月～12月の間に市内4か所で「多文化交流会」を開催した。 外国人スピーカーについては、4月に募集チラシを作成・配布し、6月には応募者14名を対象にオンライン説明会を開催したほか、財団事業に参加した外国人を広く勧誘し、登録者を確保したうえで、各テーマに適したスピーカーに依頼して、参加者相互の満足度向上に努めた。(日本人参加者のべ104名、外国人スピーカーのべ19名)	
	外国人住民が参加や参画を通じて地域社会において日本人住民と交流する機会となる事業の実施回数				
指標 I		R2	R3(4月～12月)	R4	R5(最終)
	目標値	—	3件	5件	5件
	実績値		4件		
当該年度の目標達成状況		a(i)	a: 目標達成 b: 目標未達成	(i) 取組は予定どおり実施 (i) 取組は予定どおり実施	(ii) 取組を予定どおり実施しなかった (ii) 取組を予定どおり実施しなかった

令和3年度の具体的な取組の結果②																			
計画	<p>将来の高度外国人材である留学生は地域において外国人住民と日本人住民の相互理解や交流の橋渡し役としても期待できるため、積極的に財団の事業で活動できる機会を提供する。特に、日本人学生との交流の機会の少ない留学生が、日本人とのつながりを持つことができるよう、留学生が講師となり世代の近い高校生と英語や韓国語会話を教えながら交流する事業を実施する。今年度は天王寺区内の公立高校(4校)を対象に実施する。</p>			実績	<p>留学生が講師となり世代の近い高校生と英語や韓国語会話を教えながら交流する事業を実施した。実施時期は6月～12月の間で90回(1時間/回)開催した。天王寺区内の公立高校(3校)の生徒が参加した。留学生は、英語:中国人(2名)、台湾人(1名)、ベトナム人(2名)、インドネシア人(1名)、韓国語:韓国人(3名)計9名がローテーションを組んで担当した。 コロナ感染拡大時には、各校に開催可否確認の上、感染対策を万全にして実施した。</p>														
	<p>留学生に活動の機会を提供した件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2(4月～12月)</th> <th>R3(4月～12月)</th> <th>R4</th> <th>R5(最終)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>75件</td> <td>100件</td> <td>100件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>44件</td> <td>90件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						R2(4月～12月)	R3(4月～12月)	R4	R5(最終)	目標値	—	75件	100件	100件	実績値	44件	90件	
	R2(4月～12月)	R3(4月～12月)	R4	R5(最終)															
目標値	—	75件	100件	100件															
実績値	44件	90件																	
指標Ⅱ	<p>当該年度の目標達成状況 a(i)</p> <p>a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p>																		
	<p>中期計画に対する進捗状況 ア</p> <p>ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」</p>																		
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)																			
<p>【多文化共生についての理解促進に向けた住民への情報発信】 「アイハウス多文化交流プラットフォーム」の運営により、自国の文化紹介や日本での生活情報の発信ができる外国人住民等の「達人」を発掘する。また、財団は、達人及び達人のスキルを活かした活動(多文化共生についての理解促進に向けた活動等)をプラットフォームを通して発信する。 あわせて、プラットフォームを広く周知し、地域社会へアプローチする。</p>																			
令和3年度の具体的な取組の結果①																			
計画	<p>令和3年度は、まず交付金事業や、受託事業などで財団と関わりを持った外国人を中心に「達人」への登録に向けた働きかけを行い、新規登録者を確保する。</p>			実績	<p>日本語教室や登録ボランティア等、財団事業の参加者を中心に「達人」への登録依頼や登録を呼びかけるチラシの配布を行った。 また、財団が連携する外国人コミュニティや外国人が在籍する団体・学校等へも「達人」の新規登録者の獲得に向けて協力を依頼した。</p>														
	<p>情報発信に関するスキルを有する人材(達人)登録者数(新規登録者)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2(4月～12月)</th> <th>R3(4月～12月)</th> <th>R4</th> <th>R5(最終)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>6名</td> <td>10名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>0名</td> <td>9名</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						R2(4月～12月)	R3(4月～12月)	R4	R5(最終)	目標値	—	6名	10名	10名	実績値	0名	9名	
	R2(4月～12月)	R3(4月～12月)	R4	R5(最終)															
目標値	—	6名	10名	10名															
実績値	0名	9名																	
指標Ⅲ	<p>当該年度の目標達成状況 a(i)</p> <p>a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p>																		
	令和3年度の具体的な取組の結果②																		
計画	<p>「達人」のなかでも、特に大阪(日本)での生活情報を動画で発信できる人を確保し、テーマを決めて積極的に発信することで、広く市内の外国人住民が、日本での生活になじめるようサポートする。</p>			実績	<p>令和2年度に引き続き「子育て」関連の動画の他、コロナ禍での生活の工夫やワクチン接種についての動画を作成し発信した。「子育て」のテーマについては、授乳室や子育て環境の違いといった未就学児向けのものだけでなく、学校の成績表の見方といった就学後の子育てに役立つ知識についても発信した。</p>														
	<p>ウェブサイトを通じた情報の発信件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2(4月～12月)</th> <th>R3(4月～12月)</th> <th>R4</th> <th>R5(最終)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>15件</td> <td>20件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>19件</td> <td>16件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						R2(4月～12月)	R3(4月～12月)	R4	R5(最終)	目標値	—	15件	20件	30件	実績値	19件	16件	
	R2(4月～12月)	R3(4月～12月)	R4	R5(最終)															
目標値	—	15件	20件	30件															
実績値	19件	16件																	
指標Ⅳ	<p>当該年度の目標達成状況 a(i)</p> <p>a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p>																		

令和3年度の具体的な取組の結果③						
計画	「アイハウス多文化交流プラットフォーム」を広く周知し、外国人住民等の活動を紹介するため、令和3年度は、国際交流、多文化共生等を推進する団体や財団の持つネットワークを活用し、連携して情報発信をしてくれる団体を発掘するとともに、地域社会へアプローチすることで、連携して情報発信をしてくれる団体を発掘する。			実績	大阪商工会議所ホームページからのリンク設定の他、公益財団法人都市活力研究所のホームページで財団のコミュニティ活動に関するヒアリング概要等が紹介された。また地域振興をテーマとした専門誌「コロンプス」で当事業が紹介されたことも、今後の連携先の獲得に向けた周知機会となったと考えている。	
	情報発信を連携して行う活動団体や事業者の発掘件数					
指標V		R2	R3(4月～12月)	R4	R5(最終)	
	目標値	—	2団体	3団体	4団体	
	実績値	—	2団体			
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			

2.外郭団体の自己評価	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、対面でのイベントや講座の開催が制限される中ではあったが、オンライン(Zoom)での会議・ミーティングを重ねるとともに、ホームページ・Facebook等を活用し情報提供と広報に努め、全ての指標において、目標値を達成することができ、順調に事業実施を行えた。</p>	
最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について
ア	地域社会において、外国人住民(留学生を含む)が主体的に担い手となり、日本人住民と交流・連携するとともに、日本人と外国人が自ら交流を深めていけるよう、令和4年度以降も引き続き、区役所、社会福祉協議会をはじめとした地域団体、外国人コミュニティ、大学等との連携やネットワークの構築に努め、外国人住民への活躍の場を提供する。
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価	
<p>団体の個別の取組においては、すべての指標において目標値を達成しており、順調に事業実施を行い成果をあげていると評価できる。コロナ禍においてイベント実施等が困難ななかで工夫を重ね実施している点にも努力がうかがえ、引き続きの取組を期待する。</p> <p>市における中期目標の達成状況の測定にあたっては、アンケートを行い結果を得たが、当年度の目標67%に比して、73.8%と目標を上回った。しかし、一過性に終わることなく、今後も目標を上回る水準を維持できるよう、引き続き堅実な事業継続が必要である。</p>	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
なし	

(3)財務運営に関する事項(評価対象期間:令和3年4月～令和4年3月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況					
指標I	自主事業の財源となる資産の残額				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目標値	—	31,000千円	24,000千円	11,500千円
	実績値	—	37,095千円		
2.外郭団体の自己評価					
<p>中期目標で求められている事業については、財団の特定資産を取り崩し、財源に充てて実施している。実施にあたっては、区役所、社会福祉協議会をはじめとした地域団体、外国人コミュニティ、大学等との連携やネットワークの構築に努め、外国人住民に活躍の場を提供してきた。各団体等と連携して事業実施にあたることにより、準備や当日の運営などへの協力を得ることができ、経費の節減につなげることができた。</p> <p>財団運営については、多国籍の職員を含む限られた人材で、多言語対応や日本語事業など国の外国人施策への対応も行うなどの難しさがあり、また経営については、会費収入の減少や受託事業の獲得ができなかったこともあるが、実施した事業の多くは交付金事業であり、経営努力による効果を自主財源の取崩し額の削減につなげることができた。その結果、財務運営において目標を達成することができた。</p>					

<p>最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について</p>
<p>自主事業の実施のためには自主財源の取崩しが必須であり、令和3年度については、上記の理由により目標を達成することができたが、令和4年度以降についても、引き続き、外部との連携やインターンの活用を行い、また、受託事業、助成金の獲得等に努め目標の達成をめざす。</p>
<p>3. 専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)</p>
<p>諸事業の遂行は現場レベルでは十分に行われているものの、収支面からみるとマイナスとなっている事業が多く、事業遂行により法人全体の運営資金に不足が生じている。この不足する資金を補うため公益目的特定事業引当資産等自己資金を取り崩して費消している。このような事態は過去から継続的に続いており、改善は見えつつもそれらの資金も数年でなくなると考えられ、その後はその他の特定資産を取り崩していくしかなく、経営的には非常に悪い状態である。</p> <p>自己評価文書では「経営努力による効果」という言葉を使用しているが、実態は職務の過度ともいえる兼務により何とか人件費を節約しているだけであり、このような脆弱な執行体制がこのまま継続するといつかは破綻すると考えるべきである。</p> <p>以上の事項を合わせて考えると、第一に、現経営計画終了後は、経営目標を特定資産の取崩しのペースを遅らせることにするのではなく、特定資産を取り崩さないことにすべきだと考える。第二に、その経営目標を担保するために、今から業務運営の更なる効率化に当法人内で努力した上で、大阪市に対しては人件費にかかる交付金の金額を増額するよう、及び中期目標により求められる一部の自主事業を交付金事業化して頂くよう、当法人は強く交渉すべきであると考えられる。</p>
<p>4. 市の評価</p>
<p>自主事業の財源として取り崩している資産は、公益財団法人という制度上、遊休財産の保有上限を超える額として計画的に取り崩すことが必要な資産が主であり、取崩し自体は妥当なものと考えられる。こうした中で、対象事業活動を目録値を超えて実施したうえで、令和3年度末時点で資産の残額が目標値を上回っていたことは財源確保の観点から一定評価できる。引き続き、受託事業、助成金の獲得等に努め、目標達成をめざすことを期待する。</p> <p>また、継続的に大阪市の多文化共生施策の一端を担えるよう、会費収入、寄付収入の獲得等にも努めるなど、財政基盤の確保も含め、団体としてあるべき体制の立案及び構築を速やかに進められたい。</p>
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】</p>
<p>なし</p>

所 管 局	教育委員会事務局	団 体 名	(公財)大阪国際平和センター
-------	----------	-------	----------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表理事 山本 晋次(元大阪市 教育長)		
所 在 地	大阪府中央区大阪城2-1	電 話 番 号	06-6947-7208
ホームページ アドレス	https://www.peace-osaka.or.jp/	設 立 年 月 日	平成元年7月25日
所 管 課	総務部総務課(総務グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-9071
設 立 目 的	大阪空襲の犠牲者を追悼し、平和を祈念するとともに、空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を通じて、戦争の悲惨さ及び平和の尊さを次の世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、もって世界の平和に貢献する。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(50.0 %)	4	(%)
2	大阪府	(50.0 %)	5	(%)
3		(%)	6	(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代 表 理 事	山 本 晋 次	元大阪市 教育長	
業 務 執 行 事 理	片 山 靖 隆	元大阪府 教育庁私学監	常勤
理 事	飯 田 明 子	大阪市 教育委員会事務局生涯学習部長兼市立中央図書館長	
理 事	田 中 宏 和	日本労働組合総連合会大阪府連合会 会長	
理 事	三 ッ 石 浩 幸	大阪府 府民文化部人権局長	
理 事	梶 本 秀 則	(一社)大阪青年会議所 理事長	
監 事	木 村 勝 一	税理士	
監 事	西 本 和 雄	玉造地域活動協議会 会長・玉造校下社会福祉協議会 会長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	「ピースおおさか」常設展の運営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	空襲を中心とする大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を行う「ピースおおさか」常設展の運営及び施設管理						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		入館者数28,088人 (大人5,641人、高校生996人、 小学生等無料入館者21,451人)		入館者数35,163人 (大人4,995人、高校生489人、 小学生等無料入館者29,679人)		入館者数35,800人 (大人5,200人、高校生600人、 小学生等無料入館者30,000人)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	59,501	30.0%	70,953	34.9%	74,868	34.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	59,501	30.4%	70,953	35.4%	74,868	34.4%		
2	主要事業名/事業区分	企画事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	平和祈念事業(講演会やシンポジウム等)・平和学習講座・映画会などの開催						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		平和祈念事業4回 ウィークエンドシネマ等39回		平和祈念事業4回 ウィークエンドシネマ等43回		平和祈念事業4回 ウィークエンドシネマ等48回		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,723	1.9%	4,022	2.0%	10,601	4.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	3,723	1.9%	4,022	2.0%	10,601	4.9%		
3	主要事業名/事業区分	展示情報事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	特別展の実施、実物資料の収集・貸出及び展示資料の維持管理						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		特別展4回 貸出資料利用人数85,314人 (件数 237件)		特別展2回 貸出資料利用件数253件		特別展3回 貸出資料利用件数269件		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	20,498	10.3%	21,335	10.5%	10,241	4.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	20,498	10.5%	21,335	10.6%	10,241	4.7%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	114,490	57.8%	106,980	52.6%	123,411	56.3%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	111,939	57.2%	104,146	52.0%	121,695	56.0%		
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	198,212	195,661	203,290	200,456	219,121	217,405		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
当期経常増減額	▲ 3,319	▲ 2,551	▲ 2,834	▲ 283
経常収益	211,268	195,661	200,456	4,795
経常費用	214,587	198,212	203,290	5,078
事業費	187,533	166,929	173,877	6,948
管理費	27,054	31,283	29,413	▲ 1,870
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 3,319	▲ 2,551	▲ 2,834	▲ 283
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 3,319	▲ 2,551	▲ 2,834	▲ 283
当期指定正味財産増減額	▲ 68,676	▲ 60,974	▲ 73,924	▲ 12,950
当期一般・指定正味財産増減額	▲ 71,995	▲ 63,525	▲ 76,758	▲ 13,233
正味財産期末残高	2,048,321	1,984,797	1,908,039	▲ 76,758
資産合計	2,057,119	2,000,371	1,931,992	▲ 68,379
流動資産	15,279	20,028	26,091	6,063
固定資産	2,041,840	1,980,343	1,905,901	▲ 74,442
基本財産	200,000	200,000	200,000	0
特定資産	1,825,774	1,764,800	1,690,876	▲ 73,924
その他固定資産	16,066	15,543	15,025	▲ 518
負債合計	8,798	15,574	23,953	8,379
流動負債	8,798	15,574	23,953	8,379
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	0
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	2,048,321	1,984,797	1,908,039	▲ 76,758
指定正味財産合計額	2,025,774	1,964,800	1,890,876	▲ 73,924
一般正味財産合計額	22,547	19,997	17,163	▲ 2,834

(団体による分析・評価)

正味財産期末残高の令和2年度から令和3年度の増減額は、▲76,758千円であり、その主な要因は以下のとおり。
 <指定正味財産>当年度▲73,924千円、前年度比▲12,950千円
 ・減少要因・・・補助金収入(長期修繕費)における資産計上額の減少▲12,338千円
 (令和2年度13,925千円→令和3年度1,587千円)
 <一般正味財産>当年度▲2,834千円、前年度比▲283千円
 ・増加要因・・・経常収益200,456千円のうち、主には固定資産として残らない補助金(長期修繕工事)の増加3,452千円である。
 ・減少要因・・・経常費用203,290千円のうち、主には委託費の増加3,959千円、修繕費の増加3,280千円である。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	68,090	64,151	59,708	▲ 4,443
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	59,708	備考
大阪国際平和センター運営費補助金 / 損益	58,914	
大阪国際平和センター運営費補助金 / 資本	794	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	59,708	29.6%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	7	1	1	7	1	0	1	7	1	0	1	7	1	0	1
	常勤役員	平均年齢(歳)			63.0			64.0			60.0			61.0		
	常勤役員	平均報酬(千円)			7,116			6,760			7,116					
職員	常勤職員(人)	5	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)			43.6			40.5			41.5			42.5		
	常勤職員	平均給与(千円)			3,841			3,464			3,452					

前年度からの増減理由

--

7. 令和3年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1. 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
<p>特定の歴史観や考え方に偏らず中立的(中立性の確保)に、事業を実施していくとともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。</p>
2. 中期目標期間
令和2年4月1日から令和7年3月31日
3. 中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
<p>中期目標期間、大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を通して、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会が提供されている状態</p>

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間: 令和3年1月～令和3年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
<p>大阪市小学校長会や中学校長会等において、平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校長会などに働きかけを行っていくことにより、小中学校の来館率を高めていく。</p>						
令和3年度の具体的な取組の結果						
計画	<p>最も来館者数の多い区分である小中学生の来館をさらに促進するため、小中学校校長会などの学校関係者の会議等においてPRを行い、来館率を向上させる。 また、教員等を対象とした平和・人権に関する研修会を誘致することで、当館の知名度を高め、小中学校の来館につなげていく。</p>			実績	<p>小中学校の校長会など合計25回、学校関係者に「ピースおおさか」のPRを行い、来館誘致に努めた。 また、将来的な小中学校の来館につながる延べ5日間の教員初任者研修等を誘致した。</p>	
指標 I	大阪市立小学校全校に対する来館率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	18%	31%	55%	85%	85%
	実績値	28.5%	45.5%			
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施		(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
指標 II	大阪市立中学校全校に対する来館率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	4%	15%	22%	25%	25%
	実績値	10.8%	20.8%			
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施		(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
<p>来館した大阪市立の小学校に対してアンケート調査を実施し、「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったのか」という問いに対して、4段階中最上位の「役立った」と回答した割合85%を計画期間中維持するように努める。</p>						

令和3年度の具体的な取組の結果						
計画	「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」常設展示や特別展示の開催等を通じて、平和学習としての効果・満足度を高める。また、併せて施設・設備の改修等により見学時の快適性を図る。		実績	常設展示や特別展示の実施、定時映画の上映、ワークシートの提供を通じて、平和学習としての効果・満足度を高めるための環境づくりに努めた。 また、コロナ禍で広島、長崎へ修学旅行に行けなかった学校の当館での平和セレモニー等の実施にも協力した。施設・設備の改修にも努め、寄贈要望の多い折鶴展示スペースを増設した。		
指標Ⅲ	来館した大阪市立小学校の平和学習到達度					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	85%	85%	85%	85%	85%
	実績値	88.9%	93.5%			
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			
取組内容③(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
ピースおおさかの企画事業の参加者に対しアンケート調査を実施し、「今回参加していかがでしたか」という問いに対し、5段階中上位2つの「とてもよかった」「よかった」と回答した割合75%を計画期間中維持するよう努めていく。						
令和3年度の具体的な取組の結果						
計画	開館30周年にあたる節目の年であり、次の世代に戦争の悲惨さと平和の大切さを継承していくため、魅力ある企画事業等を実施し、その情報発信に努めていく。		実績	次の世代に戦争の悲惨さと平和の大切さを継承していくため、様々な制限がある中でも魅力ある平和祈念事業を4回実施し、その情報発信に努めた。		
指標Ⅳ	来館者満足度					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	75%	75%	75%	75%	75%
	実績値	81.2%	92.7%			
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			
2.外郭団体の自己評価						
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う3度の緊急事態宣言が発令され、4月下旬からは約2か月の臨時休館を余儀なくされるなど、令和2年度に引き続いて社会を取り巻く情勢に館の運営が大きく左右される年度となった。大阪市立の小中学校の来館は、宣言解除となった10月以降は校外学習も本格的に再開され、令和2年を上回る来館があった。このような状況のもと様々な制限がある中でも、当館の開館30周年にあたる節目の年度にふさわしい企画事業等の実施や、刻の庭の銘板更新などにも取り組むとともに、施設の快適性の確保、教員等の平和・人権研修等の積極的な誘致などにも取り組んだことにより、年度目標は達成できたと評価している。						
最終目標達成見込		最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について				
ア		新型コロナウイルス感染症の変異株の流行など現時点では不確定要素も大きく、令和4年度の来館状況を見通すことに困難な面はあるが、引き続き、財団の自主努力で達成可能な学校関係のPRや来館した大阪市立の小中学校に対するアンケート等により把握した平和学習到達度(学校満足度)向上のための取組等を行っていく。				
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要						
3.市の評価						
令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた1年であった。しかしながら、開館30周年(太平洋戦争開戦80年)の節目の年ということもあり、多彩な平和祈念事業や特別展を実施することにより、すべての年度目標を達成し、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会を提供することに大きく貢献したことは評価できる。						
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】						
なし						

(3)財務運営に関する事項(評価対象期間:令和3年4月～令和4年3月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
指標 I	平和寄附金収入の確保					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	656千円	636千円	693千円	1,155千円	1,155千円
	実績値	619千円	1,250千円			
指標 II	入場者1人あたりの事業費の抑制					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	3,889円	3,161円	2,514円	1,250円	1,250円
	実績値	3,198円	2,551円			
2. 外郭団体の自己評価						
<p>指標 I については、当館の開館30周年に合わせて大阪空襲死没者名簿の銘板追加にかかる寄附を遺族等に呼びかけたところ、587千円集まり、目標を大きく上回ることができた。指標 II については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかったものの、令和2年度より来館者が約25%増加したことや、運営コストの見直しと抑制に努め、1人あたりの事業費の目標をクリアすることができた。</p>						
<p>最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について</p>						
<p>平和寄附金については、令和4年度以降、大阪空襲死没者名簿の銘板追加という特別事由がなくなるため、令和3年度に比べ減少すると予想されるが、当財団の企画事業や特別展の原資となるものであり、引き続き広く寄附を呼びかけていく。また、コロナ禍においても入館者増につながる取組を行うとともに、運営コスト抑制にも取り組んでいく。</p>						
3. 専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)						
<p>開館30周年という節目の年度において大阪空襲死没者名簿の遺族等に広く寄附を呼びかけた結果、多くの賛同者から寄附をいただき、銘板追加費用の一部に充てたことは大変意義深いことであった。令和4年度以降、特別事由がなくなるとはいえ、引き続き自主財源確保に向けた努力を行うとともに、入館者増と運営コスト抑制で入場者一人当たりのコスト削減にも取り組んでもらいたい。</p>						
4. 市の評価						
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し目標を下方修正してはいるが、平和寄附金収入の確保、入館者数目標を達成し、入場者1人あたりの事業費の抑制を行い厳しい状況下であったが、堅実に財務運営に努めたものと評価できる。新型コロナウイルスの影響がいつまで続くかは不明であるが、制約のある中でも可能な限りPR等の取組を進め、目標達成を図られたい。</p>						
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】</p>						
<p>なし</p>						

所 管 局	健康局	団 体 名	(公財)大阪市救急医療事業団
-------	-----	-------	----------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 吉田 英樹(大阪市 健康局首席医務監兼保健医療企画室長)		
所 在 地	大阪市西区新町4-10-13	電 話 番 号	06-6536-5991
ホームページ アドレス	http://www.osaka99.or.jp/	設 立 年 月 日	昭和51年4月1日
所 管 課	健康推進部健康施策課(保健医療グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-9940
設 立 目 的	大阪市が行う救急医療対策の円滑な推進を図るため、大阪府医師会等関係諸団体の協力の下に休日、夜間、災害時等の医療の確保に関する事業を行い、もって地域住民の健康の保持増進と福祉の向上に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4	(%)
2		(%)	5	(%)
3		(%)	6	(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	吉 田 英 樹	大阪市 健康局首席医務監兼保健医療企画室長	
常 務 理 事 兼 事 務 局 長	世 古 一 郎	大阪市 健康局副理事	常勤
理 事	川 島 佳 代 子	(一社)大阪府耳鼻咽喉科医会 副会長	
理 事	木 下 隆 弘	医師	
理 事	鋏 方 安 行	(一社)大阪府医師会 理事	
理 事	佐 久 間 悟	大阪公立大学大学院 講師	
理 事	高 橋 弘 枝	元(公社)大阪府看護協会 会長	
理 事	堀 越 博 一	(一社)大阪府薬剤師会 常務理事	
理 事	宮 澤 裕 之	(一社)大阪府眼科医会 理事	
監 事	奥 田 伸 一	公認会計士	
監 事	宮 川 松 剛	(一社)大阪府医師会 理事	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	急病診療及救急病院確保事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R2	本市のみ	R3	本市のみ	R4	本市のみ	競争性無随契
	事業概要	中央急病診療所(内科・小児科・眼科・耳鼻咽喉科)及び6ヶ所の休日急病診療所において初期救急診療を行い、入院や精密検査が必要な患者に迅速に対応するため、市域の二次救急医療機関で後送体制を確保する。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		受診者数:30,543人 (休日計8,587人、中央21,956人) 延べ確保病院数:39,974病院 後送患者数:799人		受診者数:35,881人 (休日計10,568人、中央25,313人) 延べ確保病院数:40,418病院 後送患者数:948人		受診者数:44,262人 (休日計13,137人、中央31,125人) 延べ確保病院数:38,935病院		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,235,385	98.9%	1,234,593	99.0%	1,319,831	99.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,248,868	100.0%	1,247,353	100.0%	1,332,468	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	13,116	1.1%	12,760	1.0%	12,637	0.9%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	3	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,248,501	1,248,871	1,247,353	1,247,353	1,332,468	1,332,468		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
当期経常増減額	370	370	0	▲ 370
経常収益	1,524,166	1,248,871	1,247,353	▲ 1,518
経常費用	1,523,796	1,248,501	1,247,353	▲ 1,148
事業費	1,510,700	1,235,385	1,234,593	▲ 792
管理費	13,096	13,116	12,760	▲ 356
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	370	370	0	▲ 370
法人税・住民税及び事業税	370	370	0	▲ 370
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	6,766	▲ 2,426	▲ 9,192
当期一般・指定正味財産増減額	0	6,766	▲ 2,426	▲ 9,192
正味財産期末残高	5,000	11,766	9,340	▲ 2,426
資産合計	349,706	331,666	337,928	6,262
流動資産	308,999	289,191	302,302	13,111
固定資産	40,707	42,475	35,626	▲ 6,849
基本財産	5,000	5,000	5,000	0
特定資産	10,745	13,791	12,845	▲ 946
その他固定資産	24,962	23,684	17,781	▲ 5,903
負債合計	344,706	319,900	328,588	8,688
流動負債	315,812	296,131	309,190	13,059
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	28,894	23,769	19,398	▲ 4,371
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	5,000	11,766	9,340	▲ 2,426
指定正味財産合計額	5,000	11,766	9,340	▲ 2,426
一般正味財産合計額	0	0	0	0

(団体による分析・評価)

急病診療業務においては、感染症の流行等により受診患者数が増減し、安定した診療収益が見込めないことから、収支差額を大阪市委託料で補填しているが、令和3年度においては、前年度と比較し患者数において若干の回復がみられ診療収益が増加したこととあわせ、出務者増員体制を見直すことにより人件費を抑制するなどし事業費の圧縮を図り、診療収益を補填する大阪市委託料を大きく減少させたことにより、経常収支は縮小した。

資産状況においては、流動負債の主な増加要因として大阪市との委託料精算に伴う未払金計上がある。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	209,751	893,943	783,511	▲ 110,432
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	712,283	備考
大阪市急病診療業務委託 / 随意契約	712,283	
合計 (総収入に占める割合)	712,283	57.1%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
	非常勤役員(人)	10	1	0	10	1	0	0	10	1	0	0	10	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			57.0			58.0			59.0			58.0		
	常勤役員	平均報酬(千円)			10,961			10,911			10,852					
職員	常勤職員(人)	26	1	8	24	1	0	7	24	1	0	6	21	1	0	5
	常勤職員	平均年齢(歳)			55.4			55.9			56.4			57.6		
	常勤職員	平均給与(千円)			5,469			5,872			5,584					

前年度からの増減理由

年度末退職者の欠員が補充できていないことによる減員(7月1日現在公募中)。

7.令和3年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
大阪府医療計画に基づき市町村の役割としてある初期救急医療体制を確保するため、市内において休日・夜間の急病診療事業を実施すること。
2.中期目標期間
令和2年9月11日から令和6年3月31日
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
市内における休日・夜間の急病診療事業を実施するため医師等の医療従事者の確保や後送病院との連携がなされ、休日・夜間の急病診療事業が中期目標の期間を通じて安定的かつ継続的に実施できている状態

(2)対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和3年1月～令和3年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況					
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)					
【医療従事者の確保】(ア)看護師に対する採用時研修の実施、(イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施、(ウ)看護師に対する感染予防研修の実施、(エ)勤続3年以上の看護師の割合					
令和3年度の具体的な取組の結果①					
計画	(ア)看護師に対する採用時研修の実施 ・休日・急病診療所特有の業務に携わるにあたっての知識や技術の習得を目的として、全ての新規採用者に対して経験やスキルに応じた研修を個別に実施する。 ・指導看護師の意見を取り入れ、研修マニュアルや指導内容の更なる充実を図る。 ・受講者アンケートにより受講者の満足度を確認し、改善に努める。	実績	(ア)看護師に対する採用時研修の実施 ・1月1日から12月31日までの全ての新規採用者(10名)に対して、経験やスキルに応じた研修を個別に実施した。 ・指導看護師の意見を取り入れ、コロナ禍に対応するために感染症対策の比重を大きくするなど研修マニュアルや指導内容の充実を図った。 ・受講者アンケートにより全受講者から満足であるとの回答を得た。		
	採用時研修における受講者満足度				
指標Ⅰ		R2	R3	R4	R5(最終)
	目標値	80%	80%	80%	80%
	実績値	100%	100%		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
令和3年度の具体的な取組の結果②					
計画	(イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施 ・知識や技術の習得を目的として、初期救急医療業務を中心に医療全般に関するテーマの研修を、中堅看護師等を対象に1回実施する。 ・医師会等の外部機関の研修を取り入れるなど多種多様な研修を受講させる。 ・受講者アンケートにより受講者の満足度を確認し、改善に努める。	実績	(イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施 ・コロナ禍においては集合研修が困難なため、web研修と自己演習の併用により「AEDの使い方」をテーマに実施し、全看護師が参加できた。 ・受講者アンケートにより全受講者から満足であるとの回答を得た。		
	スキルアップ研修の受講者満足度				
指標Ⅱ		R2	R3	R4	R5(最終)
	目標値	80%	80%	80%	80%
	実績値	100%	100%		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	

令和3年度の具体的な取組の結果③					
計画	(ウ)看護師に対する感染予防研修の実施 ・新型コロナウイルス感染症等の新興感染症を含む感染症について、予防知識の習得を目的として感染予防研修を、中堅看護師等を対象に1回実施する。 ・昨年は、感染症予防や受講者の参加しやすさの観点から集合研修よりDVD研修が適切であると考え実施したところ、勤務時間内に参加可能なDVD研修を希望する意見が多かったため、今年もDVD研修を検討する。 ・受講者アンケートにより受講者の満足度を確認し、改善に努める。		実績	(ウ)看護師に対する感染予防研修の実施 ・DVD研修よりも参加しやすいweb研修により「感染対策防護用具と環境清掃」をテーマに実施し、全看護師が参加できた。 ・受講者アンケートにより全受講者から満足であるとの回答を得た。	
	感染予防研修の実実施回数				
指標Ⅲ		R2	R3	R4	R5(最終)
	目標値	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	1回		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	(ii)取組を予定どおり実施しなかった
令和3年度の具体的な取組の結果④					
計画	(エ)勤続3年以上の看護師の割合 ・上記(ア)～(ウ)の取り組みの効果を評価する指標として、勤続3年以上の看護師の割合を単年度においても評価する。		実績	(エ)勤続3年以上の看護師の割合 ・PPE(個人用防護具)の確保や発熱患者の隔離を徹底、また、良好な換気状態を維持することによって一層の空気感染対策を図るため二酸化炭素濃度計を各診療所に設置するなど、あらゆる新型コロナへの感染予防策を実施することによって看護師の不安を取り除くなど良好な職場環境の維持に努めた。 ・勤続3年以上の看護師の割合目標(60%)を達成(66%)することができた。	
	勤続3年以上の看護師の割合				
指標Ⅳ		R2	R3	R4	R5(最終)
	目標値	60%	60%	60%	60%
	実績値	64%	66%		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	(ii)取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」		
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)					
【後送病院の安定的な確保】(ア)後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収、(イ)患者診療実態調査票に記載された意見等への対応、(ウ)新たに後送病院を希望する医療機関への取組					
令和3年度の具体的な取組の結果①					
計画	(ア)後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収 ・患者を受け入れた後送病院に対して、調査票を送付し、後送した患者の実態把握を行うとともに、意見や要望等があれば調査票に記載してもらうことで問題点や課題の把握・解消に努める。 ・患者を受け入れた全ての後送病院に対して調査票(令和3年1月から11月送付分)の回収を行い、回収率100%を目標に取り組む。 ・調査票の提出が遅い病院に対して電話にて返送を促す。		実績	(ア)後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収 ・1月1日から11月30日までに患者を受け入れた後送病院に対して調査票(851件)を送付し、意見や要望等があれば調査票への記載をお願いした。 ・上記のうち、12月31日までの回収数は833件(約98%)であったが、未回収の調査票(18件)についても電話にて返送を促し、令和3年度内に全件回収できた。	
	患者診療実態調査票の回収率				
指標Ⅴ		R2	R3	R4	R5(最終)
	目標値	100%	100%	100%	100%
	実績値	79%	98%		
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	(ii)取組を予定どおり実施しなかった

令和3年度の具体的な取組の結果②

計画	(イ)患者実態調査票に記載された意見等への対応 ・患者を受け入れた後送病院に対して、調査票を送付し、後送した患者の実態把握を行うとともに、意見や要望等があれば調査票に記載してもらうことで問題点や課題の把握・解消に努める。 ・後送病院からの意見に対しては、対応の方向性や対応結果、考え方等について返答を行うとともに、必要に応じて出務医師へのフィードバックを行い、対応率100%を目標に取り組む。	実績	(イ)患者診療実態調査票に記載された意見等への対応 ・1月1日から11月30日までに患者を受け入れた後送病院に対して調査票(851件)を送付し、意見や要望等があれば調査票への記載をお願いした。 ・回収済みの調査票に記載された意見等は7件あり、のうち対応が必要な1件についてはすぐに対応した。その他6件については、事業団内部や出務医師に情報共有した。
----	--	----	--

指標VI	意見等に対する対応率				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	100%	100%	100%	100%
	実 績 値	100%	100%	/	/
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	

令和3年度の具体的な取組の結果③

計画	(ウ)新たに後送病院を希望する医療機関への取組 ・令和2年の新規後送病院数や全体の後送病院数を踏まえ、後送病院数が減少している場合にはより積極的に働きかけるなど、随時、必要な調整を行い、令和3年に1病院以上の参入を目標とする。	実績	(ウ)新たに後送病院を希望する医療機関への取組み ・現在のコロナ禍においては、新規の後送病院参入を増やすことは困難ではあるが、出務医師や看護師等からの聞き取りを中心に新たに後送病院を希望する可能性のある医療機関の情報を収集した。 ・結果として、調整した1病院が新規の後送病院として参入したところであり、引き続き取組を進めていく。
----	--	----	--

指標VII	新規後送病院数				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	-	1病院	1病院	1病院
	実 績 値	-	1病院	/	/
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	

中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」
--------------	---	------------------------------

2.外郭団体の自己評価

令和3年度においては、コロナ禍により通常の休日・夜間の急病診療事業が困難な中、研修内容の充実や後送病院確保等の取組を実施し、患者診療実態調査票については回収作業が進んだ。事業団として、医療従事者の確保と後送病院の安定的な確保の取組ができたことにより、初期救急医療体制確保に繋げることができた。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について
ア	コロナ禍の影響も懸念されるが、最終目標達成のためには、以下の取組をしっかりと進めることが必要である。 医療従事者の確保については、PPE(個人用防護具)等感染予防策や研修の充実に努める。 また、後送病院の確保については、患者診療実態調査票の回収促進、看護師や出務医師への聞き取りを継続し、医療機関に関する情報収集を行うなどにより、後送病院数を維持できるよう努める。
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価

初期救急医療に求められる医療従事者の確保と適正な後送病院の安定的な確保に向けた取組が進められ、年度計画に掲げたほとんどの目標が達成できている。結果、休日・夜間の初期救急医療体制が確保でき、新型コロナウイルス感染症の急拡大の中においても、市民に対し急病診療が継続して提供できたことは評価できる。
 年度計画で掲げた指標の中で唯一、「患者診療実態調査票の回収率」の目標が令和2年に引き続き未達成となったが、令和2年度よりも改善しており、令和4年度の目標達成に向け、引き続きの取組を期待したい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	なし
--	----

(3)財務運営に関する事項(評価対象期間:令和3年4月～令和4年3月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況					
指標 I	診療収入百万円当たりの物件費				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	401,958円	318,727円	235,497円	235,497円
	実 績 値	527,576円	433,142円		
指標 II	診療収入百万円当たりの患者窓口未収金額(当該年度分)				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目 標 値	897円	805円	713円	713円
	実 績 値	754円	580円		
2. 外郭団体の自己評価					
<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大継続の影響で診療体制の確保に多大な労力を要したが、大阪市や府医師会など関係団体の協力も得ながら、初期急病患者の診療体制維持・確保及び後送病院の確保を行い、市民の安心・安全な生活に寄与した。</p> <p>物件費については、患者数の増加に伴って診療収入も増加したが、物件費のうち固定経費部分の負担が大きく、目標を達成することができなかった。一方、未収金については、窓口での徴収を強化したり、根気強く督促を行ったことにより、目標を達成することができた。</p>					
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について					
<p>物件費の節減については、光熱水費、消耗品費等の経費を見直すことで固定経費の抑制に努めるとともに、職員のコスト意識を高めて予算を効率的に執行していく。未収金の縮減については、救急医療は、健康保険証や現金を持参していない受診者も多く、未収金が発生しやすい状況にあることから、患者自己負担金の請求を適正に行うことで未収金発生防止に努めるとともに、督促回数の増加など未収金対策を強化することで一定の成果を挙げてきたところであるが、引き続き収納率の向上を図っていく。</p>					
3. 専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)					
<p>診療収入百万円当たりの物件費は、診療収入の増加により、令和2年度に比べて改善したが、依然として物件費のうち固定費部分の負担が大きいため、目標未達となった。</p> <p>未収金については、回収努力が結果として現れたため、目標達成となった。</p>					
4. 市の評価					
<p>令和3年度は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大が当該団体の事業運営に多大な影響を及ぼすこととなった。具体的には、当該団体が運営する休日急病診療所を受診した患者数がコロナ前(令和元年度)の約43%の水準にとどまり、診療収入も約44%の水準となった。</p> <p>このような状況の中、当該団体として新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、患者、医療従事者の安心、安全を確保しながら、適切に事業運営を行ってきたことは評価できる。令和3年度については、この新型コロナウイルス感染症の影響により、指標 I が未達成という結果となった。</p> <p>令和4年度についても今後の見通しは不透明であるが、そのような中でも引き続き、事業運営を安定的かつ継続的に進めることができる財政基盤の確保を図るよう努めていただきたい。</p>					
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市内外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】					
なし					

所 管 局	大阪港湾局	団 体 名	阪神国際港湾(株)
-------	-------	-------	-----------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 外園 賢治		
所 在 地	神戸市中央区御幸通8-1-6(神戸国際会館20階)	電 話 番 号	078-855-2215
ホームページ アドレス	https://www.hanshinport.co.jp/	設 立 年 月 日	平成26年10月1日
所 管 課	総務部総務課(外郭団体監理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7751
設 立 目 的	阪神港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設、賃貸、管理運営を通じて、阪神港の国際競争力の強化を図り、西日本の産業と国際物流の発展に寄与する。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(30.8 %)	4	(株)三井住友銀行	(2.7 %)
2	財務大臣	(34.2 %)	5	(株)みずほ銀行	(0.7 %)
3	神戸市	(30.8 %)	6	(株)三菱UFJ銀行	(0.7 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	外 園 賢 治	元(株)宇徳 代表取締役社長	常勤
取締役副社長	吉 井 真	元神戸市 みなと総局長	常勤
取締役副社長	田 中 利 光	元大阪港湾局長	常勤
取締役副社長	池 田 薫	元(公社)日本港湾協会 専務理事	常勤
取締役	長谷川 憲 孝	神戸市 港湾局長	
取締役	丸 山 順 也	大阪港湾局長	
取締役	原 田 浩 起	日本郵船(株) 代表取締役・専務執行役員	
取締役	黒 田 晃 敏	(一社)日本港運協会 理事長	
取締役	須 藤 明 彦	(株)大森廻漕店 代表取締役社長	
監 査 役	森 脇 肇	弁護士	
監 査 役	小 林 潔 司	京都大学 名誉教授	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	港湾運営事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営 ・コンテナ蔵置施設等物流施設の建設、賃貸及び管理運営 ・港湾振興に寄与する集貨・集客促進事業の実施 ・海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査 						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		埠頭営業収入122、維持修繕費10、地代家賃61、委託料13、人件費9、減価償却費16(億円)		埠頭営業収入123、維持修繕費11、地代家賃59、委託料32、人件費9、減価償却費17(億円)		埠頭営業収入125、維持修繕費16、地代家賃60、委託料13、人件費10、減価償却費20(億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	11,569,042		100.0%		13,398,415		100.0%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	12,388,716		100.0%		14,849,756		100.0%	
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	11,569,042		12,388,716		13,398,415		14,849,756	
	12,473,629		12,731,234					

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	売 上 高	14,196,469	12,388,716	14,849,756	2,461,040
	売 上 原 価	12,003,304	9,543,322	11,867,041	2,323,719
	販売費及び一般管理費	1,272,431	2,025,720	1,531,374	▲ 494,346
	営 業 利 益	920,733	819,674	1,451,341	631,667
	営 業 外 収 益	151,784	61,379	67,311	5,932
	営 業 外 費 用	67,139	36,180	112,424	76,244
	経 常 利 益	1,005,378	844,873	1,406,228	561,355
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	1,005,378	844,873	1,406,228	561,355
	法人税・住民税及び事業税	145,988	267,069	371,960	104,891
	法人税等調整額	161,445	▲ 4,175	62,739	66,914
	当 期 純 利 益	697,944	581,979	971,529	389,550
	資 産 状 況	資 産 合 計	34,446,805	36,069,476	37,887,397
流 動 資 産		14,124,577	15,495,192	12,775,496	▲ 2,719,696
固 定 資 産		20,322,228	20,574,284	25,111,901	4,537,617
繰 延 資 産		0	0	0	0
負 債 合 計		29,266,588	30,296,594	31,037,289	740,695
流 動 負 債		4,047,673	4,657,228	4,008,904	▲ 648,324
短 期 借 入 金		1,077,069	1,289,453	1,454,825	165,372
固 定 負 債		25,218,915	25,639,366	27,028,385	1,389,019
長 期 借 入 金		20,853,847	21,124,395	22,478,568	1,354,173
純 資 産		5,180,217	5,772,882	6,850,108	1,077,226
株 主 資 本		5,012,143	5,594,122	6,565,651	971,529
資 本 金		730,000	730,000	730,000	0
資 本 剰 余 金		730,000	730,000	730,000	0
利 益 剰 余 金		3,552,143	4,134,122	5,105,651	971,529
自 己 株 式	0	0	0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	168,073	178,760	284,457	105,697	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

【損益状況】

- ・売上高の増加は、神戸市受託業務の増加(約23.5億円)等が主な要因である。
- ・売上原価の増加は、神戸市受託業務の増加に伴う支出の増加(約23.3億円)等が主な要因である。
- ・販売費及び一般管理費の減少は、集貨事業の減少(約▲4.8億円)等が主な要因である。

【資産状況】

- ・資産の増加は、神戸市受託業務の完了に伴う工事業者への前払金等の減少(約▲5.8億円)、集貨事業の減少による国及び港湾管理者負担金等の未収入金の減少(約▲1.9億円)があった一方、神戸市受託業務の増加等に伴う営業未収金の増加(約15.7億円)、ガントリークレーン2基供用開始等による有形固定資産の増加(約14.7億円)等が主な要因である。
- なお、令和3年度に満期1年超の資金運用を開始(30億円)し、流動資産から固定資産への振替を実施している。
- ・負債の増加は、神戸市受託業務の完了等に伴う前受金の減少(約▲7.5億円)があった一方、設備投資の為の借入金の増加(約15.2億円)等が主な要因である。
- ・純資産の増加は、当期純利益の加算(約9.7億円)によるものである。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	41,111	38,569	46,726	8,157
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借 入 残 高	7,614,465	7,903,949	7,658,500	▲ 245,449
損 失 補 償 残 高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	46,726	備 考
令和3年度「阪神港(大阪港)の集貨事業に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	22,992	
令和3年度「阪神港(大阪港)における新・港湾情報システム(CONPAS)導入の実現に向けた事業に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	10,000	
令和3年度「大阪港の物流滞留対策事業に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	6,775	
令和3年度「阪神港フェリー活性化事業の実施に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	3,499	
令和3年度「大阪港フェリー振興事業の実施に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	2,500	
令和3年度「阪神港国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた事業の実施に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	933	
令和3年度「大阪港の食の輸出促進事業に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	27	
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委 託 料 (公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総収入に占める割合)	46,726	0.3%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	7,658,500	32.0%
外貨埠頭建設資金貸付金	7,658,500	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役 員	常勤役員(人)	4	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	1	0	6	1	0	0	6	1	0	0	7	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)		63.8			64.8			64.5						
	常勤役員	平均報酬(千円)		10,983			11,734									
職 員	常勤職員(人)	89	4	2	93	4	0	2	95	5	0	2	94	5	0	2
	常勤職員	平均年齢(歳)		42.6			41.5			42.1						
	常勤職員	平均給与(千円)		7,181			7,153									

前年度からの増減理由

- ・国際コンテナ港湾政策の推進に向けた経営体制の一層の強化を図るため、港湾運営に係る様々な知見を持つ社外取締役を1名増員
- ・採用(+2)、出向者(+1)による増3名及び退職(-3)、出向期間満了(-1)による減4名により常勤社員の1名減。

7.令和3年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
阪神港(大阪港及び神戸港)のうちの大阪港において、外貨埠頭の利用を拡大することで貨物取扱量を増大させること、また、フェリー航路数を維持すること。
2.中期目標期間
令和2年9月1日から令和7年3月31日
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
外貨埠頭の利用拡大により貨物取扱量が増大している状態、また、フェリー航路数が維持されている状態

(2)対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和3年1月～令和3年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
【集貨事業の推進】						
<ul style="list-style-type: none"> 阪神港の集貨事業などの取組を国内事業者向けに紹介するセミナーを開催する。 主として東南アジアにおいて地元荷主を対象にポートセールス活動(セミナーの開催等)を実施する。 						
令和3年度の具体的な取組の結果						
計画	<ul style="list-style-type: none"> 国や大阪市等と共に阪神港(大阪港)の集貨事業などの取組を紹介する「阪神港集貨事業説明会」、同取組などを周知する「阪神港セミナー」を開催 海外(主として東南アジア)ポートセールス(セミナーの開催) 	実績	<ul style="list-style-type: none"> 「阪神港集貨事業説明会」については、感染症の状況を踏まえ、当社HPに説明動画を掲載するとともに、メール、電話に加え、必要に応じWeb面談や個別訪問等により周知活動を行う方式とした。「阪神港セミナー」については、会場及びオンラインのハイブリッド方式で開催(12月)した。 海外ポートセールスは、WEBでの実施も検討したが、調整がつかなかったこともあり、実施を見送った。 			
指標 I	国内事業者向けセミナーの開催回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	2回	2回	5回	5回	5回
	実績値	0回	1回			
当該年度の目標達成状況	b(ii)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった		
指標 II	海外(主として東南アジア)ポートセールス(セミナーの開催)の回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
	実績値	0回	0回			
当該年度の目標達成状況	b(ii)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった		
中期計画に対する進捗状況	イ	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」				
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
【港湾機能の強化に資する施設整備】						
<ul style="list-style-type: none"> コンテナ埠頭の機能強化に資するガントリークレーンの整備(更新及び新規)を進めていく。 						
(1) 港湾法に基づく無利子貸付金制度の活用に向け、関係者協議の実施により予算を確保し、ガントリークレーンの更新整備を完了する。						
ア:[更新]既存ガントリークレーン2基(咲洲地区:C1及びC3)						
(2) 港湾法に基づく無利子貸付金制度の活用に向け、関係者協議の実施により予算を確保する。						
ア:[新設]高規格ガントリークレーン2基(夢洲地区:C12) イ:[更新]既存ガントリークレーン2基(咲洲地区:C1及びC8)						
(参考 既存ガントリークレーン数:25基(咲洲・夢洲地区))						

令和3年度の具体的な取組の結果						
計画	既存ガントリークレーン1基の更新に係る予算確保に向けた関係者調整		実績	既存ガントリークレーン1基(C1)の更新に向け、点検結果を基に必要性を精査、利用者の需要を確認 予算確保に向け、港湾管理者と調整し、国へ令和4年度概算要求を実施		
指標Ⅲ	ガントリークレーン整備進捗度(①予算の確保②契約締結③整備完了)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	新設2基整備着手	予算の確保(C1-2号機)	・予算の確保※ ・契約締結(C1-2号機)	・契約締結※	・整備完了(C1-2号機) ・予算の確保(C1-1号機)
	実績値	既存1基整備完了(C3-2号機)	予算の確保(C1-2号機)	※R4予算確保、R5契約締結の対象:C12-5号機、C12-6号機、C8-3号機		
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			
取組内容③(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
<p>【コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和に向けた「新・港湾情報システム」の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新・港湾情報システム」(COMPAS)の導入に必要な事業者等との調整を行う。 ・試験運用を開始し、その結果の分析を行う。 ・本格導入に向け事業者等との調整を行う。 						
令和3年度の具体的な取組の結果						
計画	・試験運用の開始 ・試験運用結果の分析 ・本格導入に向けた調整		実績	・夢洲コンテナターミナルでの第1回試験運用に向けた準備作業(試験運用:令和4年1月に実施) ・第1回試験運用のゲート処理時間削減効果検証に向けた準備作業(効果検証:令和4年3月に実施) ・「新・港湾情報システム(COMPAS)」との接続にかかる「事業者システム(TOS)」の改修補助事業者を公募、採択		
指標Ⅳ	「新・港湾情報システム(COMPAS)」の導入					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	事業者等調整	試験運用の開始 試験運用結果の分析 本格導入に向けた調整	試験運用と修正を繰り返し行い、真に使いやすいシステムを構築し、速やかに本格運用を開始する		
	実績値	事業者等調整	試験運用の開始(夢洲) 試験運用結果の分析 本格導入に向けた調整			
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			
取組内容④(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
<p>【フェリー航路数の維持】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市が実施するフェリー振興策である市民を対象とした大阪湾クルーズへの協力を行う。 ・当社のノウハウを活用しフェリー振興策として次のとおり取り組む。 (1)HPを活用したフェリー事業のPR活動を実施する。(2)フェリー振興のために新聞折込による広告掲載を行う。(3)フェリー施設の補強工事を実施。(4)大阪港におけるフェリー運航にかかる利用者との意見交換及び協議を行う。(5)展示会へのフェリーPRブースの出展を行う。 						
令和3年度の具体的な取組の結果						
計画	・大阪港で発着するフェリー航路の認知度向上と利便性のアピールによりフェリー利用の促進を図るため、大阪市が実施する「大阪湾クルーズ」に協力する。 ・また関係者と連携し、HP運営や広告掲載などによりフェリー航路の認知度向上と利便性をアピールし、フェリー利用の促進を図る。		実績	・大阪市が実施したセミナー(大阪港セミナーin鹿児島、元気です!!大阪“みなと”/大阪みなとの賑わい&フェリーセミナー)開催に協力するとともに、関係者と協力して「あえて船旅」キャンペーンやHP運営、広告掲載などを実施した。 ・フェリー大型化に対応するため、棧橋補強工事などを進めた。		

指標 V	大阪市が実施するフェリー振興策に対する協力回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
	実績値	0回	2回			
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった		
指標 VI	フェリー振興策の実施項目数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	4項目	5項目	3項目	4項目	3項目
	実績値	4項目	4項目			
当該年度の目標達成状況		b(ii)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった		
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			

2.外郭団体の自己評価	
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外ポートセールスや大阪湾クルーズなどの指標が達成できなかったものの、時期が明確に定まっていないイベントについては開催時期を見極め、開催方法もWEBでの対応をするなど、創意工夫により概ね指標を達成できた。</p> <p>また、大阪港の競争力強化に資するガントリークレーンの整備や、「新・港湾情報システム(CONPAS)」の導入などについては、計画的に進めることができた。</p>	
最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について
ア	<p>新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しつつ、引き続き指標の達成に向け取組を進めるとともに、ガントリークレーンの整備や「新・港湾情報システム(CONPAS)」の導入については、関係者との連携を密にし、需要や課題を見極めながら、取組を進める。</p>
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価	
<p>中期目標として掲げている、集貨事業の推進及びフェリー航路数の維持の実現に向け、4項目の取組を行うこととしている。</p> <p>集貨事業の推進として実施する取組の中で、海外ポートセールスはコロナ禍のため実施できなかったものの、国内事業者向けの説明会及びセミナーについては、概ね予定通り実施したことが阪神港の利用促進等に繋がり、取扱貨物量はコロナ禍以前の水準に近づいている。ガントリークレーンの整備については、目標どおり令和4年度の予算の確保に取り組んでおり、港湾施設の機能強化へ着実に進捗している。「新・港湾情報システム(CONPAS)」の導入については試験運用の開始、運用結果の分析、本格導入に向けた調整を行い、令和5年度の本格運用開始に向け取り組んでおり、コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和に向け、スケジュールどおり進捗している。これらの取組を継続的に進めていくことで、中期目標である集貨事業の推進等による取扱貨物量の増大へ繋がっていくものと考えている。</p> <p>フェリー航路数の維持のためのフェリー振興策の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により「大阪湾クルーズ」及び展示会への出展については中止となったものの、本市主催の2つのセミナーへの協力を得ている。また、展示会への出展については、代替案として2月に開催されたイベントへフェリーPRブースを出展しており、令和4年度以降、同様に開催等ができなかった場合には令和3年度のように代替案を検討し、着実に実施していくことがフェリー旅客数の回復やフェリー貨物取扱量の増加に資するとともに、中期目標であるフェリー航路数の維持へと繋がっていくものと考えている。</p> <p>以上、中期目標達成に不可欠な取組がコロナ禍でも滞らないよう、代替案等具体的な対応策を検討し、令和4年度計画(必要に応じて中期計画)に反映したうえで、目標達成に向けて取組を進められたい。</p>	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪世外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
なし	

(3)財務運営に関する事項(評価対象期間:令和3年4月～令和4年3月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
指標 I	自己資本比率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上
	実績値	16.00%	18.08%			
2. 外郭団体の自己評価						
<p>経済活動が正常化するのに伴って輸送需要が高まることによる本船スペース・空コンテナ不足や、荷物を運ぶトラック運転手などの人手不足等により大量のコンテナ船が港に滞留するといった新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、令和3年度も国際物流が混乱していた。しかしながら、船社における船舶の追加投入並びに増速を含めた運行最適化などの企業努力もあり、コンテナ取扱貨物量は新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻りつつあるものの、世界の各都市では断続的にロックダウンが繰り返されるなど依然として先行き不透明な状況が続いている。</p> <p>このような状況の中、阪神港としての国際物流機能の強化に向けた施策を適宜実施した。ハード面では無利子貸付制度を利用し、咲洲のガントリークレーン・既存施設の計画的な更新や夢洲C12延伸部にかかる整備を進めた。ソフト面ではターミナルゲート処理の迅速化を図り、より効率的なコンテナ輸送を実現するため令和4年1月に夢洲コンテナターミナルにおいて新・港湾情報システム(CONPAS)の試験運用を実施した。</p> <p>決算においては、貸付料の収入の確保、国際物流の混乱による本船のスペース不足からコンテナ輸送の供給が追いつかない状況であったことからインセンティブの執行が伸びなかったこと、施設更新を計画的に行うことによるライフサイクルコスト低減等により利益が増加し、今年度の自己資本比率は18.08%と、目標としている10%以上を確保している。</p>						
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について						
<p>国際コンテナ戦略港湾として西日本の物流を支えるためスピーディーで着実な対応が求められる一方で、物流機能強化のため港湾施設の整備に継続的に取り組んでいく必要があるため、今後も港湾運営会社のメリットである無利子貸付金制度を活用し安定的な経営基盤の確立を目指す。</p>						
3. 専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)						
<p>貸付金制度の活用により、施設の更新・整備に必要な資金調達を行っており、また、収益とコストを計画的に考慮し投資を進めていることから、妥当な財務運営がされていると評価できる。</p>						
4. 市の評価						
<p>団体においては、年度計画における目標を達成しており、安定的で健全な財務運営が行えている。今後も新型コロナウイルス感染症の影響等を注視する必要があるが、港湾運営会社のメリットである無利子貸付金制度を活用し、ライフサイクルコストを考慮した計画的な設備投資を行い、貸付料収入を確保することで、本市中期目標期間内における堅実な団体経営が行えるものと考えている。引き続き、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やカーボンニュートラルポート(CNP)形成等に向けた新たな施策にも取り組みつつ、安定的な財務基盤の確保に向け取り組んでいってほしい。</p>						
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】						
なし						

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(公大)大阪
-------	-------	-------	--------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 西澤 良記		
所 在 地	大阪市阿倍野区旭町1-2-7-601	電 話 番 号	06-6645-3040
ホームページ アドレス	https://www.upc-osaka.ac.jp/	設 立 年 月 日	平成31年4月1日
所 管 課	企画総務部総務課(大学支援担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3778
設 立 目 的	豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与するため、地方独立行政法人法に基づき、大学及び高等専門学校を設置し、及び管理することを目的とする。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(58.2 %)	4 (%)
2	大阪府	(41.8 %)	5 (%)
3		(%)	6 (%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	西 澤 良 記		常勤
副 理 事 長 兼 公立大学長	辰 巳 砂 昌 弘		常勤
理 事 兼 事務局長	酒 井 隆 行	元大阪府 教育長	常勤
理 事	東 山 潔	元大阪市 財政局長	常勤
理 事	田 中 賢 一	元三重大学 財務部長	常勤
理 事 兼 公立大学副学長	高 橋 哲 也		常勤
理 事 兼 公立大学副学長	櫻 木 弘 之		常勤
理 事	辻 洋		
理 事	相 良 暁	小野薬品工業(株) 代表取締役社長	
監 事	西 田 正 吾	大阪大学 名誉教授	
監 事	白 井 弘	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪公立大学の設置及び管理 (R3以前は大阪市立大学及び大阪府立大学)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪公立大学を設置、運営し、学生の援助、教育研究活動及びその支援、市民など在学生以外の者に対する学習の機会の提供、並びに教育研究活動による成果について、普及啓発、活用の促進をはかる。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		教育研究等の質の向上、文部科学省への新大学設置認可申請、新大学キャンパス計画の具体化		教育研究等の質の向上、新大学設置の認可、新大学の開設に向けた開学準備		教育研究等の質の向上、新キャンパス開設に向けた準備		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	38,682,741		40,553,757		46,329,004		51.2%
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	39,348,199		41,725,496		44,904,766		50.4%	
2	主要事業名／事業区分	大阪公立大学医学部附属病院の管理運営 (R3以前は大阪市立大学医学部附属病院)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	医学部附属病院を設置、運営し、大阪市の基幹病院としての最新の設備、医療機器を備え、先進医療を提供するとともに、優れた医師の養成と先進医療の研究開発を行う。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		・大学病院にふさわしい高度な医療の提供 ・更なる診療収入の確保、一層のコスト削減 ・安定した診療環境を確保し、災害時にも適切な機能が図られるよう計画的な整備を実施		・大学病院にふさわしい高度な医療の提供 ・更なる診療収入の確保、一層のコスト削減 ・安定した診療環境を確保し、災害時にも適切な機能が図られるよう計画的な整備を実施		・大学病院にふさわしい高度な医療の提供 ・更なる診療収入の確保、一層のコスト削減 ・安定した診療環境を確保し、災害時にも適切な機能が図られるよう計画的な整備を実施		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	38,396,276		40,891,820		42,761,516		47.2%
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	40,152,038		42,863,258		42,769,651		48.1%	
3	主要事業名／事業区分	大阪公立大学工業高等専門学校を設置及び管理 (R3以前は大阪府立大学工業高等専門学校)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪公立大学工業高等専門学校を設置、運営し、学生の援助、教育研究活動及びその支援、実践的技術者を養成することを目的とし、その教育と研究の機能を活かして、地域及び産業の発展に資する。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		教育研究等の質の向上、高専改革における、コース再編、カリキュラム改革・学生募集の拡大及び学舎移転等の立案		教育研究等の質の向上、コース再編、カリキュラム改革・学生募集の拡大及び学舎移転にむけた準備		教育研究等の質の向上のため学生のPC必携化及びDX教育設備の整備		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	1,217,498		1,200,036		1,440,177		1.6%
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	1,303,138		1,271,634		1,345,177		1.5%	
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	全事業に占める割合(%)	976,235		1,676,179		0		
	その他事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		
	全事業に占める割合(%)	976,235		1,676,179		0		
経常費用／経常収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用		費用		費用			
	79,272,750		84,321,792		90,530,697			
	収益		収益		収益			
	81,779,610		87,536,567		89,019,594			

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減	
損益状況	経常収益	80,979,240	81,779,610	87,536,567	5,756,957
	運営費交付金収益	25,669,153	27,383,275	28,390,379	1,007,104
	学生納付金収益	10,180,001	9,042,558	9,051,191	8,633
	附属病院収益	36,180,964	33,095,515	33,144,062	48,547
	その他収益	8,949,122	12,258,262	16,950,935	4,692,673
	経常費用	79,819,175	79,272,750	84,321,792	5,049,042
	業務費用	77,237,933	76,513,531	81,021,581	4,508,050
	人件費	40,481,832	40,974,509	42,726,640	1,752,131
	一般管理費	2,145,004	2,381,814	2,935,888	554,074
	財務費用	385,144	324,208	281,321	▲ 42,887
	雑損	51,094	53,197	83,002	29,805
	経常利益(又は経常損失)	1,160,065	2,506,860	3,214,775	707,915
	臨時利益	19,449	121,643	0	▲ 121,643
	臨時損失	0	121,643	838,367	716,724
	当期純利益(又は当期純損失)	1,179,514	2,506,860	2,376,408	▲ 130,452
	目的積立金取崩額	0	0	0	0
	旧法人承継積立金取崩額	724,775	488,211	301,602	▲ 186,609
	当期総利益(又は当期総損失)	1,904,289	2,995,071	2,678,010	▲ 317,061
資産状況	資産合計	223,090,493	226,183,246	230,553,712	4,370,466
	流動資産	28,192,049	34,024,356	36,652,824	2,628,468
	現金及び預金	15,067,146	21,234,277	23,922,468	2,688,191
	未収附属病院収入	6,680,071	6,043,320	5,524,551	▲ 518,769
	その他	6,444,832	6,746,759	7,205,805	459,046
	固定資産	194,898,444	192,158,890	193,900,888	1,741,998
	負債合計	70,058,358	73,734,466	78,985,340	5,250,874
	流動負債	17,455,356	20,900,679	22,777,102	1,876,423
	固定負債	52,603,002	52,833,787	56,208,238	3,374,451
	純資産	153,032,135	152,448,780	151,568,372	▲ 880,408
	資本金	175,932,657	175,932,657	175,932,657	0
	資本剰余金	▲ 33,041,077	▲ 35,561,616	▲ 37,998,489	▲ 2,436,873
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	10,135,705	12,068,449	13,631,209	1,562,760
	目的積立金	0	1,672,259	4,640,078	2,967,819
	旧法人承継積立金	8,231,416	7,169,089	6,053,839	▲ 1,115,250
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	1,904,289	2,995,071	2,678,010	▲ 317,061	
その他有価証券評価差額金	4,850	9,290	2,995	▲ 6,295	
負債純資産合計	223,090,493	226,183,246	230,553,712	4,370,466	

(団体による分析・評価)

(損益状況)
 ・運営費交付金収益及び人件費の増加は、非常勤教職員への賞与支給開始等による。(795百万円)
 (資産状況)
 ・固定資産の増加は、キャンパス整備プランに基づく設計業務等による。(979百万円)

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	1,622,842	1,961,699	2,582,923	621,224
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	14,985,798	15,585,494	16,102,100	516,606
委託料 (公開の競争による選考以外)	20,771	21,975	126,260	104,285
借入残高	4,314,940	5,071,240	5,329,960	258,720
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税込】

補 助 金 / 決算書への計上先	2,582,923	備 考
公立大学法人大阪施設整備費補助金 / 損益	2,002,704	
小児・周産期医療機能強化に係る施設等整備補助金 / 損益	224,953	
新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充協力金 / 損益	349,210	
大阪市イノベーション創出支援補助金 / 損益	6,056	
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	0	備 考
交 付 金 / 決算書への計上先	16,110,569	備 考
公立大学法人大阪運営費交付金 / 損益	16,110,569	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	126,260	備 考
大阪市大規模接種センター(インテックス大阪)における新型コロナウイルスワクチン接種(医師)業務委託 / 随意契約	101,294	
大阪市認知症疾患医療センター(地域型)運営事業 / 随意契約	9,678	
住吉市民病院跡地に整備する新病院等の開設準備業務委託 / 随意契約	6,481	
新型コロナウイルスワクチン接種(阿倍野区民センター)業務委託 / 随意契約	5,634	
住吉市民病院跡地に整備する付属棟の整備運営事業者選定前支援業務委託 / 随意契約	3,173	
合 計 (総 収 入 に 占 め る 割 合)	18,819,752	21.5%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	5,329,960	100.0%
公立大学法人大阪貸付金	5,329,960	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	8	0	1	8	0	0	1	8	0	0	1	7	0	0	1
	非常勤役員(人)	3	0	0	3	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			63.3			64.0			65.2			63.5		
	常勤役員	平均報酬(千円)			14,769			14,729			14,598					
職員	常勤職員(人)	3,172	180	0	3,242	178	89	88	3,304	54	85	176	3,268	27	80	189
	常勤職員	平均年齢(歳)			42.9			42.9			42.6			43.6		
	常勤職員	平均給与(千円)			7,301			7,182			77,836					

前年度からの増減理由

大学統合に伴う見直しによるもの

所 管 局	健康局	団 体 名	(地独)大阪健康安全基盤研究所
-------	-----	-------	-----------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 朝野 和典		
所 在 地	大阪市東成区中道1-3-69	電 話 番 号	06-6972-1321
ホームページ アドレス	http://www.iph.osaka.jp/	設 立 年 月 日	平成29年4月1日
所 管 課	総務部総務課(大阪健康安全基盤研究所支援担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7367
設 立 目 的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等を通じて、健康危機管理事象への積極的な対応をはじめ、行政機関等への科学的かつ技術的な支援を行い、もって住民の健康増進及び生活の安全確保に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(33.8 %)	4	(%)
2	大阪府	(66.2 %)	5	(%)
3		(%)	6	(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	朝 野 和 典	元大阪大学医学部附属病院 感染制御部 教授 元大阪大学大学院 医学系研究科感染制御学 教授	常勤
副 理 事 長	小 高 將 根	大阪府 健康医療部理事	常勤
理 事	中 出 美 樹	大阪市 健康局理事	常勤
監 事	針 原 祥 次	弁護士	
監 事	村 井 一 雅	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	公衆衛生に係る調査研究、試験検査、研修指導、情報収集・解析・提供等の業務						受託	
	発注元/本市との契約形態	R2	一部本市	R3	一部本市	R4	一部本市	競争性無随契	
	事業概要	公衆衛生に係る調査研究、試験検査、研修指導、情報収集・解析・提供等の業務							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
		・調査研究(成果発表90件、外部資金応募48件) ・試験検査(衛生検査77,578件) ・研修指導等(技術研修9回、公衆衛生研修受講・見学者数64人)		・調査研究(成果発表71件、外部資金応募42件) ・試験検査(衛生検査48,698件) ・研修指導等(技術研修14回、公衆衛生研修受講・見学者数146人)		・調査研究 ・試験検査 ・研修指導等			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	3,295,318		100.0%		2,415,391		100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	4,139,043		100.0%		2,851,646		100.0%		
2	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4			
	事業概要								
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)									
3	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4			
	事業概要								
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)									
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)								
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
経常費用／経常収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)				
	費用		収益		費用		収益		
	3,295,318		4,139,043		2,415,391		2,851,646		
	2,774,458		2,774,458		2,774,458		2,774,458		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減	
損益状況	経常収益	2,936,990	4,139,043	2,851,646	▲ 1,287,397
	運営費交付金収益	1,969,492	1,990,806	2,054,711	63,905
	使用料収益	217	8	22	14
	手数料収益	69,636	234,248	120,321	▲ 113,927
	受託研究・事業等収益	127,685	841,012	542,401	▲ 298,611
	補助金等収益	646,497	972,835	3,018	▲ 969,817
	その他収益	123,463	100,134	131,173	31,039
	経常費用	2,797,504	3,295,318	2,415,391	▲ 879,927
	業務費	1,458,057	1,565,278	1,547,221	▲ 18,057
	一般管理費	1,336,306	1,727,485	866,443	▲ 861,042
	財務費用	3,141	2,555	1,727	▲ 828
	経常利益	139,486	843,725	436,255	▲ 407,470
	臨時利益	0	0	0	0
	臨時損失	0	0	0	0
	当期純利益	139,486	843,725	436,255	▲ 407,470
	目的積立金取崩額	0	0	1,002	1,002
当期総利益	139,486	843,725	437,257	▲ 406,468	
資産状況	資産合計	1,779,768	11,994,403	13,644,078	1,649,675
	流動資産	1,014,135	2,449,037	2,595,244	146,207
	固定資産	765,633	9,545,366	11,048,834	1,503,468
	負債合計	1,223,254	1,885,732	3,167,197	1,281,465
	流動負債	610,257	1,234,808	838,852	▲ 395,956
	固定負債	612,997	650,924	2,328,345	1,677,421
	純資産	556,514	10,108,671	10,476,881	368,210
	資本金	321,790	9,062,463	9,062,463	0
	資本剰余金	▲ 260,634	▲ 292,875	▲ 360,920	▲ 68,045
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	495,358	1,339,083	1,775,338	436,255
	目的積立金	38,411	75,162	830,820	755,658
	積立金	317,462	420,196	507,261	87,065
	当期末処分利益	139,485	843,725	437,257	▲ 406,468
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	
負債純資産合計	1,779,768	11,994,403	13,644,078	1,649,675	

(団体による分析・評価)

- ・経常収益の減額については、府有施設撤去工事にかかる負担金の減(971百万円)が主な要因となっている。
- ・経常費用の減額については、府有施設撤去工事にかかる業務委託費の減(870百万円)が主な要因となっている。
- ・固定資産の増額については、一元化施設工事にかかる建設仮勘定の増(1,641百万円)が主な要因となっている。
- ・固定負債の増額については、一元化施設整備にかかる建設仮勘定見返施設費の増(1,555百万円)が主な要因となっている。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補 助 金	64,442	18,194	621,899	603,705
負 担 金 又 は 分 担 金	51,230	24,385	198,771	174,386
交 付 金	802,459	770,715	818,298	47,583
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	37,194	706,397	418,067	▲ 288,330
借 入 残 高	0	0	0	0
損 失 補 償 残 高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税込】

補 助 金 / 決算書への計上先	621,899	備 考
令和3年度地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設整備費補助金 / 資本	621,899	
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	198,771	備 考
令和3年度地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設整備費負担金 / 資本	178,747	
令和3年度地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設維持管理費分担金 / 資本	20,024	
交 付 金 / 決算書への計上先	818,298	備 考
令和3年度地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金 / 資本	818,298	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	418,067	備 考
令和3年度感染症発生動向調査及び保菌者検索(健康診断)に係る病原体検査業務委託 / 随意契約	10,231	
令和3年度動物由来感染症に関する病原体調査事業委託 / 随意契約	990	
令和3年度HIV確認検査業務委託(概算契約) / 随意契約	497	
令和3年度新型コロナウイルスPCR検査業務委託 / 随意契約	406,349	
合 計 (総収入に占める割合)	2,057,035	37.9%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%
--------------------------	---	------

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度					
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者			
役 員	常勤役員(人)	3	0	1	3	0	0	1	3	1	0	0	3	1	0	0
	非常勤役員(人)	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	63.7			64.7			60.0			60.7				
		平均報酬(千円)	12,755			12,730			13,508							
職 員	常勤職員(人)	154	13	1	153	11	15	1	150	10	15	2	152	8	14	2
	常勤職員	平均年齢(歳)	44.8			45.6			45.5			44.9				
		平均給与(千円)	7,106			7,543			7,106							

前年度からの増減理由

・職員数:R3年度退職等による減と新規採用等による増の結果、2名増となった。

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(地独)大阪産業技術研究所
-------	-------	-------	---------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 小林 哲彦		
所 在 地	和泉市あゆみ野2-7-1	電 話 番 号	0725-51-2525
ホームページ アドレス	https://orist.jp	設 立 年 月 日	平成29年4月1日
所 管 課	産業振興部産業振興課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3761
設 立 目 的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的とする。(平成29年4月に旧(地独)大阪府立産業技術総合研究所と旧(地独)大阪市工業研究所の2法人により新設合併。)		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(33.5 %)	4	(%)
2	大阪府	(66.5 %)	5	(%)
3		(%)	6	(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	小 林 哲 彦	元(国研)産業技術総合研究所 フェロー	常勤
副 理 事 長	水 守 勝 裕	大阪府 商工労働部理事	常勤
理 事 兼 和泉センター長	水 越 朋 之		常勤
理 事 兼 森之宮センター長	小 野 大 助		常勤
監 事	谷 井 健 一	弁護士	
監 事	大 槻 和 子	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	工業技術に関する研究開発、試験、企業支援業務(和泉)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発の実施及び技術シーズの創出、産学連携による共同研究開発、製品化・実用化支援 技術相談や依頼試験分析、受託研究等、中小企業の技術課題解決のための各種技術支援サービスの実施 						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> 技術相談満足度98.0% 受託研究及び簡易受託研究実施件数351件 製品化成果事例件数17件 情報技術の発信件数317件 		<ul style="list-style-type: none"> 技術相談満足度99.6% 受託研究及び簡易受託研究実施件数357件 製品化成果事例件数16件 情報技術の発信件数382件 		<ul style="list-style-type: none"> 技術相談満足度90%以上 製品化成果事例件数18件 情報技術の発信件数594件 		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,575,224	60.8%	2,698,551	63.5%	2,710,000	61.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	2,627,837	60.8%	2,772,649	63.7%	2,712,000	62.2%		
2	主要事業名/事業区分	工業技術に関する研究開発、試験、企業支援業務(森之宮)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発の実施及び技術シーズの創出、産学連携による共同研究開発、製品化・実用化支援 技術相談や依頼試験分析、受託研究等、中小企業の技術課題解決のための各種技術支援サービスの実施 						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> 技術相談満足度98.5% 受託研究及び簡易受託研究実施件数541件 製品化成果事例件数16件 情報技術の発信件数172件 		<ul style="list-style-type: none"> 技術相談満足度99.5% 受託研究及び簡易受託研究実施件数602件 製品化成果事例件数15件 情報技術の発信件数259件 		<ul style="list-style-type: none"> 技術相談満足度90%以上 製品化成果事例件数15件 情報技術の発信件数393件 		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,658,406	39.2%	1,553,065	36.5%	1,674,000	38.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,692,746	39.2%	1,577,743	36.3%	1,647,000	37.8%		
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	4,233,630	4,320,583	4,251,616	4,350,392	4,384,000	4,359,000		

4.財務状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	経常収益	3,924,591	4,320,583	4,350,392	29,809
	運営費交付金収益	2,865,760	3,292,042	3,175,303	▲ 116,739
	事業収益	561,420	519,862	543,178	23,316
	共同研究等収益	97,978	106,166	183,409	77,243
	その他収益	399,433	402,513	448,502	45,989
	経常費用	3,856,601	4,233,630	4,251,616	17,986
	業務費	3,349,151	3,670,058	3,693,763	23,705
	業務部門人件費	2,119,263	2,055,191	2,090,673	35,482
	一般管理費	507,450	563,572	557,853	▲ 5,719
	役員及び管理部門人件費	392,713	459,222	470,387	11,165
	財務費用	0	0	0	0
	雑損	0	0	0	0
	経常利益(又は経常損失)	67,990	86,953	98,776	11,823
	臨時利益	0	0	179,194	179,194
	臨時損失	0	0	0	0
	当期純利益(又は当期純損失)	67,990	86,953	277,970	191,017
目的積立金取崩額	42,304	71,332	50,209	▲ 21,123	
当期総利益(又は当期総損失)	110,294	158,285	328,179	169,894	
資 産 状 況	資産合計	16,049,075	16,055,770	15,346,403	▲ 709,367
	流動資産	1,355,793	1,373,262	1,071,773	▲ 301,489
	固定資産	14,693,282	14,682,508	14,274,630	▲ 407,878
	負債合計	2,626,206	2,972,538	2,465,514	▲ 507,024
	流動負債	757,190	1,014,714	662,165	▲ 352,549
	固定負債	1,869,016	1,957,824	1,803,349	▲ 154,475
	純資産	13,422,869	13,083,232	12,880,889	▲ 202,343
	資本金	14,479,041	14,479,041	14,479,042	1
	資本剰余金	▲ 1,950,352	▲ 2,000,497	▲ 2,272,589	▲ 272,092
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	894,180	604,688	674,436	69,748
	目的積立金	460,830	282,037	181,891	▲ 100,146
	積立金	23,255	23,255	23,255	0
	前中期目標期間繰越積立金	299,801	141,111	141,111	0
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	110,294	158,285	328,179	169,894	
負債純資産合計	16,049,075	16,055,770	15,346,403	▲ 709,367	

(団体による分析・評価)

【損益状況】

比較的契約単価が多額な競争的資金の獲得により、共同研究等収益が増加している。

【資産状況】

減価償却により、固定資産が減少している。また、中期計画期間の最終年度であるため運営費交付金債務を収益化処理したため流動負債が減少している。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	1,220,957	1,375,803	1,191,218	▲ 184,585
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	1,191,218	備考
地方独立行政法人大阪産業技術研究所運営費交付金 / 損益	1,173,852	
地方独立行政法人大阪産業技術研究所運営費交付金 / 資本	17,366	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	1,191,218	25.3%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	4	0	2	4	0	2	0	4	0	1	0	4	0	1	0
	非常勤役員(人)	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			58.0			58.8			60.3					
	常勤役員	平均報酬(千円)			11,919			12,908								
職員	常勤職員(人)	234	3	0	233	3	59	0	239	3	59	0	237	3	59	0
	常勤職員	平均年齢(歳)			46.9			46.1			46.7					
	常勤職員	平均給与(千円)			7,810			7,672								

前年度からの増減理由

令和3年度の期中に自己都合による退職者2名が発生し、職員の減少要因となっている。

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(地独)大阪市博物館機構
-------	-------	-------	--------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 真鍋 精志		
所 在 地	大阪府中央区大手前4-1-32(大阪歴史博物館内)	電 話 番 号	06-6940-4330
ホームページ アドレス	https://ocm.osaka	設 立 年 月 日	平成31年4月1日
所 管 課	文化部文化課(博物館支援)	所 管 課 電 話 番 号	06-6469-5184
設 立 目 的	地方独立行政法人法に基づき、博物館及び美術館を設置して、歴史、美術、自然、科学及び科学技術に関する資料等を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、当該資料等に関する調査研究及び普及活動を通じて、市民の文化と教養の向上を図るとともに、学術の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(100 %)	4	(%)
2		(%)	5	(%)
3		(%)	6	(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	真 鍋 精 志	西日本旅客鉄道(株) 相談役	
副 理 事 長	安 積 孝 夫	元大阪市立大学 医学部・附属病院運営本部長	常勤
理 事	山 梨 俊 夫	(一社)全国美術館会議 事務局長 元(独)国立美術館 国立国際美術館長	
理 事	佐 藤 友 美 子	追手門学院大学 教授	
理 事	玉 岡 か お る	文筆家・大阪芸術大学 教授	
理 事	布 谷 知 夫	全日本博物館学会 会長 元三重県 三重県総合博物館長	
監 事	西 尾 方 宏	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	博物館事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地方独立行政法人法に基づき、博物館及び美術館を設置して、歴史、美術、自然、科学及び科学技術に関する資料等を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、当該資料等に関する調査研究及び普及活動を通じて、市民の文化と教養の向上を図るとともに、学術の発展に寄与することを目的とする。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		常設展 特別展	300,515人 プラネタリウム等 268,162人	常設展 特別展	366,367人 プラネタリウム等 626,210人	常設展 特別展	494,623人 プラネタリウム等 1,123,611人	
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,723,049	96.8%	3,599,686	99.5%	1,587,530	48.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	2,712,527	96.7%	3,597,804	99.5%	1,532,530	47.5%		
2	主要事業名/事業区分	博物館施設整備事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	博物館施設における特殊設備の老朽化への対策や不特定多数の利用者に対する安全対策等を適切に行い、市民サービスの向上とともに、学校教育や生涯学習の支援など社会教育施設の役割が確実に果たされることを目的とする。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施した		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施した		美術館・博物館の設備機器等の改修を実施する		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	91,167	3.2%	18,547	0.5%	1,692,470	51.6%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	91,167	3.3%	18,547	0.5%	1,692,470	52.5%		
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	2,814,216	2,803,694	3,618,233	3,616,351	3,280,000	3,225,000		

4.財務状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損益状況	経常収益	2,908,162	2,803,694	3,616,351	812,657
	運営費交付金収益	2,011,816	2,268,736	2,868,912	600,176
	事業収益	752,370	298,361	485,421	187,060
	その他収益	143,976	236,597	262,018	25,421
	経常費用	2,737,520	2,814,216	3,618,233	804,017
	業務費用	1,691,376	1,694,385	2,528,478	834,093
	業務部門人件費	887,940	943,421	957,457	14,036
	一般管理費	1,046,144	1,119,831	1,089,755	▲ 30,076
	役員及び管理部門人件費	207,780	221,447	229,466	8,019
	財務費用	0	0	0	0
	雑損	0	0	0	0
	経常利益(又は経常損失)	170,642	▲ 10,522	▲ 1,882	8,640
	臨時利益	56,618	0	3,095	3,095
	臨時損失	56,618	0	2,942	2,942
	当期純利益(又は当期純損失)	170,642	▲ 10,522	▲ 1,729	8,793
	目的積立金取崩額	0	0	0	0
当期総利益(又は当期総損失)	170,642	▲ 10,522	▲ 1,729	8,793	
資産状況	資産合計	84,226,583	84,570,956	103,924,973	19,354,017
	流動資産	2,988,341	3,322,951	3,623,449	300,498
	固定資産	81,238,242	81,248,005	100,301,524	19,053,519
	負債合計	5,820,431	6,275,621	7,392,540	1,116,919
	流動負債	553,531	1,557,664	1,930,376	372,712
	固定負債	5,266,900	4,717,957	5,462,164	744,207
	純資産	78,406,152	78,295,335	96,532,433	18,237,098
	資本金	17,387,798	17,387,798	32,540,494	15,152,696
	資本剰余金	60,847,712	60,747,418	63,833,549	3,086,131
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	170,642	160,119	158,390	▲ 1,729
	目的積立金	158,277	158,277	147,755	▲ 10,522
	積立金	12,365	12,364	12,364	0
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	0	▲ 10,522	▲ 1,729	8,793	
負債純資産合計	84,226,583	84,570,956	103,924,973	19,354,017	

(団体による分析・評価)

大阪中之島美術館の開館に向けての準備経費として経常費用が増加し、これに伴う大阪市からの運営費交付金の増加により経常収益が増加した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	146,055	485,210	749,477	264,267
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	2,016,160	2,343,772	3,184,536	840,764
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	749,477	備考
地方独立行政法人大阪市博物館機構施設整備費補助金 / 資本	730,929	
地方独立行政法人大阪市博物館機構施設整備費補助金 / 損益	18,548	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	3,184,536	備考
令和3年度地方独立行政法人大阪市博物館機構運営費交付金 / 損益	2,868,912	
令和3年度地方独立行政法人大阪市博物館機構運営費交付金 / 資本	315,624	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	3,934,013	84.3%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	0	0	5	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	平均年齢(歳)	59.0			60.0			61.0			62.0					
	平均報酬(千円)	8,550			8,550			8,550								
職員	常勤職員(人)	135	9	15	148	9	41	8	152	9	38	6	153	7	37	5
	平均年齢(歳)	47.9			46.8			46.9			47.3					
	平均給与(千円)	6,276			5,928			6,130								

前年度からの増減理由

職員:育休職員の代替職員を採用したが、当該育休職員の復職が早まったことによる増加(+1)

所 管 局	健康局	団 体 名	(地独)大阪市民病院機構
-------	-----	-------	--------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 西口 幸雄		
所 在 地	大阪市都島区都島本通2-13-22	電 話 番 号	06-6929-1221
ホームページ アドレス	https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/	設 立 年 月 日	平成26年10月1日
所 管 課	総務部総務課(病院機構支援担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-9897
設 立 目 的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に従事する者の育成等の事業を行うとともに、地域の医療機関との役割分担と連携のもと、大阪市の医療施策として求められる救急医療及び高度医療等を提供し、医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4	(%)
2		(%)	5	(%)
3		(%)	6	(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	西 口 幸 雄	兼大阪市立総合医療センター病院長	常勤
副 理 事 長	山 口 浩 明	元大阪市 健康局長	常勤
理 事	山 根 孝 久	兼大阪市立総合医療センター副院長	常勤
理 事	倉 井 修	兼大阪市立十三市民病院長	常勤
理 事	金 太 章	兼大阪市立住之江診療所長	常勤
理 事	河 田 則 文	大阪公立大学大学院 医学研究科長・医学部長	
理 事	手 代 木 功	塩野義製薬株式会社 代表取締役社長	
理 事	山 本 時 彦	大阪府病院協会 副会長	
監 事	種 田 ゆ み こ	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	市民病院事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	採算性などの面から民間医療機関では対応が困難な政策医療や地域で不足する医療などの提供						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		1日平均患者数: 入院777.0人/外来1,967.9人 新型コロナウイルス感染症重点医療 機関として患者の受入れを行った。		1日平均患者数: 入院784.1人/外来2,069.8人 新型コロナウイルス感染症重点医療 機関として患者の受入れを行った。		1日平均患者数: 入院784.3人/外来2,067.8人 新型コロナウイルス感染症重点医療 機関として患者の受入れを行う。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	45,978,601	100.0%	47,738,634	100.0%	48,387,091	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	56,641,802	100.0%	59,023,918	100.0%	48,515,181	100.0%		
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
営業費用／営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	45,978,601	56,641,802	47,738,634	59,023,918	48,387,091	48,515,181		

4.財務状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	営業収益	51,053,283	56,641,802	59,023,918	2,382,116
	医業収益	43,238,626	38,661,924	40,970,616	2,308,692
	運営費負担金	7,243,941	7,277,061	7,332,507	55,446
	その他収益	570,716	10,702,817	10,720,795	17,978
	営業費用	46,601,006	45,978,601	47,738,634	1,760,033
	医業費用	46,469,874	45,825,289	47,599,980	1,774,691
	一般管理費	131,132	153,312	138,654	▲ 14,658
	営業利益	4,452,277	10,663,201	11,285,284	622,083
	営業外収益	1,077,089	898,830	1,098,683	199,853
	営業外費用	3,196,284	2,953,556	3,072,430	118,874
	経常利益	2,333,082	8,608,475	9,311,537	703,062
	臨時利益	18,431	1,663	52	▲ 1,611
	臨時損失	2,798,678	63,178	88,911	25,733
	当期純利益	▲ 447,165	8,546,960	9,222,678	675,718
	目的積立金取崩額	0	0	0	0
当期総利益	▲ 447,165	8,546,960	9,222,678	675,718	
資 産 状 況	資産合計	70,783,234	76,275,654	84,494,290	8,218,636
	流動資産	14,338,908	20,900,156	31,064,551	10,164,395
	固定資産	56,444,326	55,375,498	53,429,739	▲ 1,945,759
	負債合計	67,453,479	64,398,939	63,394,898	▲ 1,004,041
	流動負債	14,835,101	12,090,514	12,835,756	745,242
	固定負債	52,618,378	52,308,425	50,559,142	▲ 1,749,283
	純資産	3,329,755	11,876,715	21,099,392	9,222,677
	資本金	96,197	96,197	96,197	0
	資本剰余金	0	0	332,395	332,395
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	3,233,558	11,780,518	20,670,800	8,890,282
	目的積立金	0	0	9,205,239	9,205,239
	積立金	3,680,723	3,233,558	2,242,883	▲ 990,675
	当期末処分利益	▲ 447,165	8,546,960	9,222,678	675,718
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	
負債純資産合計	70,783,234	76,275,654	84,494,290	8,218,636	

(団体による分析・評価)

令和2年度に引き続き、総合医療センター、十三市民病院ともに、公的医療機関かつ新型コロナウイルス感染症重点医療機関として患者の受け入れに取り組み、大阪市の同感染症対応の中核的な役割を担ってきた。

総合医療センターでは複数病棟の休止や手術の制限等を行いつつも、感染状況に柔軟に対応しながら、可能な限り3次救急や高度な手術・治療などの通常医療との両立を図ることで、高度専門医療機関としての役割も同時に果たしてきた。十三市民病院では専門病院としての役割を継続して担うとともに、令和3年12月には産科外来を再開するなど、地域の医療ニーズに応じてきた。

この結果、医業損益は、新型コロナウイルス感染症にかかる診療報酬の特例措置の通年化等による診療単価の増などにより、令和2年度より改善した。純利益は、医業損益の改善及び補助金収入等により、令和2年度より増加した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	7,940,601	7,847,924	7,760,642	▲ 87,282
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	38,233,699	37,942,522	36,861,790	▲ 1,080,732
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	7,760,642	備考
地方独立行政法人大阪市民病院機構運営費交付金 / 損益	7,760,642	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	7,760,642	12.9%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	36,861,790	100.0%
移行前地方債償還債務	15,021,790	
地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金	21,840,000	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	4	0	2	5	0	3	2	5	0	3	2	5	0	4	1
	非常勤役員(人)	3	0	0	4	0	0	1	4	0	0	1	4	0	1	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			63.5			63.6			64.6			63.2		
	常勤役員	平均報酬(千円)			15,405			14,991			15,267					
職員	常勤職員(人)	2,548	24	0	2,646	19	1,222	13	2,663	14	1,148	15	2,648	10	1,089	16
	常勤職員	平均年齢(歳)			39.4			39.0			38.4			38.6		
	常勤職員	平均給与(千円)			7,000			6,899			6,920					

前年度からの増減理由

【職員】十三市民病院の人員が減少したため

所 管 局	建設局	団 体 名	(地独)天王寺動物園
-------	-----	-------	------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 山中 諄		
所 在 地	大阪市天王寺区茶臼山町1-108	電 話 番 号	06-6771-2150
ホームページ アドレス	https://www.tennojizoo.jp/	設 立 年 月 日	令和3年4月1日
所 管 課	公園緑化部調整課(動物園支援担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6469-3825
設 立 目 的	動物園を設置して、動物を導入し、飼育して公衆の観覧に供するとともに、動物の生態に関する調査研究及び教育活動を行い、併せて絶滅のおそれのある動物(以下「希少動物」という。)の繁殖その他希少動物の種の保存に資する活動を行うことにより、動物の生態についての市民の理解と関心を深めるとともに、環境保全に関する市民の意識の醸成を図り、もって生物多様性の保全に寄与すること		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(100.0 %)	4 (%)
2		(%)	5 (%)
3		(%)	6 (%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	山 中 諄	南海電気鉄道(株) 特別顧問	
副 理 事 長	野 村 俊 明	元大阪市 建設局理事	常勤
理 事 兼 園 長	向 井 猛	元札幌市 保健福祉局衛生研究所生活科学課食品化学係長・獣医師	常勤
監 事	吉 田 恭 子	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	動物園運営事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2		R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	動物園を設置して、動物を導入し、飼育して公衆の観覧に供するとともに、動物の生態に関する調査研究及び教育活動を行い、併せて希少動物の繁殖その他希少動物の種の保存に資する活動を行う。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
				入園者収入 238,399千円 入園者数 84万人		入園者収入 327,478千円 入園者数 120万人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)			1,389,471	100.0%	1,674,000	100.0%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)			1,476,402	100.0%	1,674,000	100.0%		
2	主要事業名/事業区分	動物園施設整備事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2		R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	天王寺動物園における獣舎リニューアルや休憩施設整備を適切に行うことで、さらなる魅力向上と市民サービス・動物福祉の向上へ繋げる。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
				ホッキョクグマ舎整備基本設計 日本の森ゾーン整備基本計画 R3資産見返負債 25,804千円		ホッキョクグマ舎整備実施設計 老朽獣舎リニューアルにかかる一体 整備基本計画等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)			0	0.0%	0	0.0%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)			0	0.0%	0	0.0%		
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
			1,389,471	1,476,402	1,674,000	1,674,000		

4.財務状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損益状況	経常収益			1,476,402	1,476,402
	運営費交付金収益			1,138,007	1,138,007
	事業収益			295,301	295,301
	その他収益			43,094	43,094
	経常費用			1,389,471	1,389,471
	業務費			1,197,794	1,197,794
	業務部門人件費			519,113	519,113
	一般管理費			191,672	191,672
	役員及び管理部門人件費			120,666	120,666
	財務費用			0	0
	雑損			5	5
	経常利益(又は経常損失)			86,930	86,930
	臨時利益			89,150	89,150
	臨時損失			89,786	89,786
当期純利益(又は当期純損失)			86,294	86,294	
目的積立金取崩額			0	0	
当期総利益(又は当期総損失)			86,294	86,294	
資産状況	資産合計			4,664,950	4,664,950
	流動資産			532,250	532,250
	固定資産			4,132,700	4,132,700
	負債合計			872,610	872,610
	流動負債			366,783	366,783
	固定負債			505,827	505,827
	純資産			3,792,340	3,792,340
	資本金			4,051,662	4,051,662
	資本剰余金			▲ 345,616	▲ 345,616
	利益剰余金(又は繰越欠損金)			86,294	86,294
	目的積立金			0	0
	積立金			0	0
	前中期目標期間繰越積立金			0	0
	当期末処分利益(又は当期末処理損失)			86,294	86,294
負債純資産合計			4,664,950	4,664,950	

(団体による分析・評価)

(経常費用)

主な経常費用は役職員の人件費、動物飼料、清掃や警備等の業務委託費、水道光熱費である。

(経常収益)

経常収益は、運営費交付金収益が大半を占めており、次に入園料収入が多くなっている。

(資産)

令和3年度は、法人設立にあたり、大阪市から建物の現物出資及び資産の無償譲与を受けた。これらは、資産の部の固定資産となり、純資産の部の資本金、資本剰余金としている。なお、現物出資された固定資産など特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)にかかる減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額している。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金			25,804	25,804
負担金又は分担金			0	0
交付金			1,202,632	1,202,632
委託料 (公開の競争による選考以外)			0	0
借入残高			0	0
損失補償残高 (債務保証残高)			0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	25,804	備考
地方独立行政法人天王寺動物園施設整備費補助金 / 資本	25,804	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	1,202,632	備考
地方独立行政法人天王寺動物園運営費交付金 / 損益	1,138,007	
地方独立行政法人天王寺動物園運営費交付金 / 資本	64,625	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	1,228,436	74.2%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度				
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		
役員	常勤役員(人)					2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)					2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)					61.0			62.5			
	常勤役員	平均報酬(千円)					11,103						
職員	常勤職員(人)					75	18	36	1	78	15	36	1
	常勤職員	平均年齢(歳)					42.6			42.1			
	常勤職員	平均給与(千円)					6,358						

前年度からの増減理由

職員:飼育機能強化のための採用による増(+2人)、
施設整備機能強化のための採用による増(+1人)、
派遣事務職員引上げの減(▲3人)に伴う採用による増(+3人)

所 管 局	市民局	団 体 名	(一財)アジア・太平洋人権情報センター
-------	-----	-------	---------------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	会長(代表理事) 白石 理		
所 在 地	大阪市西区西本町1-7-7(CE西本町ビル8階)	電 話 番 号	06-6543-7002
ホームページ アドレス	https://www.hurights.or.jp/japan/	設 立 年 月 日	平成6年7月22日
所 管 課	ダイバーシティ推進室人権企画課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7623
設 立 目 的	アジア・太平洋地域の人権伸長に資する国際的な人権情報を、国際連合等の協力と同地域の諸国及び人々との相互理解と友好を基に収集・提供することによって、人権を通じての大阪の国際交流並びに府民の国際的な人権感覚の醸成に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(28.5 %)	4 部落解放同盟 (10.1 %)
2	大阪府	(28.5 %)	5 財団法人アジア・太平洋人権情報センターを支援する会 (9.4 %)
3	大阪府内市町村(43団体)	(11.4 %)	6 その他(72名) (12.1 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
会 長 (代表理事)	白 石 理	元国際連合人権高等弁務官事務所 人権担当官	
副 会 長 (業務執行理事)	坂 貴 之	元日本労働組合総連合会大阪府連合会 副事務局長	
所 長 (業務執行理事)	三 輪 敦 子	関西学院大学 SGU招聘客員教授 元国連女性開発基金(現UN Women)アジア太平洋地域バンク ク事務所 職員	
理 事	伊 田 久 美 子	大阪府立大学 名誉教授	
理 事	野 口 耕 平	大阪府教職員組合 書記長	
理 事	小 山 帥 人	映像ジャーナリスト	
理 事	西 島 藤 彦	部落解放同盟中央執行委員長	
理 事	阿久澤 麻理子	大阪公立大学大学院 教授	
監 事	宮 内 雅 也	社会保険労務士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	調査・研究事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	国際人権基準やアジア・太平洋地域の人権状況に関する調査・研究を行っており、その成果はニュースレターや出版物で報告している。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> 企業・NGO向けセミナー開催(オンライン) 3回153名参加 人権教育ワークショップ(オンライン)実施 2回81名参加 		<ul style="list-style-type: none"> 企業対象セミナー開催(オンライン) 2回14名参加 人権教育ワークショップ(オンライン)実施 2回121名参加 		<ul style="list-style-type: none"> 「企業の社会的責任と人権」の普及と促進 人権教育推進のためのプログラム実施 		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	14,052	29.9%	13,716	30.6%	17,263	38.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	442	2.8%	673	4.3%	500	3.2%		
2	主要事業名/事業区分	情報収集・発信事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	国際人権法関連資料をはじめ、主としてアジア・太平洋地域における人権状況に関する資料、NGO(非政府組織)を含む人権機関に関する情報などを収集するとともに情報の編集・発信を行う。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトのコンテンツ充実と発信力の強化(アクセス数:年間1,820,771visits) 国内外会議への参加(対面・オンライン)等 		<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトのコンテンツ充実と発信力の強化(トップページを含めたウェブデザインの変更、コンテンツ整理) 国内外会議への参加(対面・オンライン)等 		<ul style="list-style-type: none"> 日本語と英語のウェブサイトのコンテンツ充実と発信力の強化 国内外の会議参加や団体訪問を積極的に推進 		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	10,162	21.7%	9,914	22.1%	12,755	28.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
3	主要事業名/事業区分	広報・出版事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	国際的な人権潮流や国連の活動状況、アジア・太平洋地域における人権状況、ヒューライツ大阪の活動などを掲載したニュースレター「国際人権ひろば」「FOCUS」(和文・英文)を発行。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> ニュースレター「国際人権ひろば」(年6回 各2,000部)、「FOCUS」(年4回 各500部)関係機関へ送付 		<ul style="list-style-type: none"> ニュースレター「国際人権ひろば」(年6回 各2,000部)、「FOCUS」(年4回 各500部)関係機関へ送付 		<ul style="list-style-type: none"> ニュースレター「国際人権ひろば」(年6回 各2,000部)、「FOCUS」(年4回 電子媒体メイン) 		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	10,657	22.7%	9,586	21.4%	10,692	23.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	50	0.3%	56	0.4%	0	0.0%		
1 3 以外	その他事業費用(単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	12,055	25.7%	11,596	25.9%	10,122	9.1	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	15,090	96.9%	15,045	95.3%	3,000	96.8%		
経常費用/経常収益(単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	46,926	15,582	44,812	15,774	50,832	3,500		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
当期経常増減額	▲ 34,794	▲ 31,344	▲ 29,038	2,306
経常収益	16,679	15,582	15,774	192
経常費用	51,473	46,926	44,812	▲ 2,114
事業費	45,999	41,940	39,611	▲ 2,329
管理費	5,474	4,986	5,201	215
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	52,906	46,362	46,148	▲ 214
経常外収益	52,906	46,362	47,148	786
経常外費用	0	0	1,000	1,000
税引前当期一般正味財産増減額	18,112	15,018	17,110	2,092
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	18,112	15,018	17,110	2,092
当期指定正味財産増減額	▲ 46,894	▲ 46,362	▲ 46,188	174
当期一般・指定正味財産増減額	▲ 28,782	▲ 31,334	▲ 29,078	2,256
正味財産期末残高	503,047	471,702	442,624	▲ 29,078
資産合計	512,212	482,373	447,953	▲ 34,420
流動資産	43,771	13,434	43,944	30,510
固定資産	468,441	468,939	404,009	▲ 64,930
基本財産	0	0	0	0
特定資産	376,578	330,816	279,800	▲ 51,016
その他固定資産	91,863	138,123	124,209	▲ 13,914
負債合計	9,165	10,671	5,329	▲ 5,342
流動負債	3,137	4,043	3,529	▲ 514
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	6,028	6,628	1,800	▲ 4,828
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	503,047	471,702	442,624	▲ 29,078
指定正味財産合計額	370,550	324,188	278,000	▲ 46,188
一般正味財産合計額	132,497	147,514	164,624	17,110

(団体による分析・評価)

- ・固定資産のうち特定資産の減は、出えん金を取り崩し事業費に充当する必要があるため、指定正味財産から一般正味財産への振替が行われたもの。
- ・指定正味財産合計額の減は特定資産への充当によるもの。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合 計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度				
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		
役員	常勤役員(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員(人)	10	0	0	10	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)													
		平均報酬(千円)													
職員	常勤職員(人)	5	0	0	5	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)	48.4			56.8			54.8			55.8			
		平均給与(千円)	4,094			4,035			3,591						

前年度からの増減理由

--

所 管 局	大阪港湾局	団 体 名	大阪港埠頭(株)
-------	-------	-------	----------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 樋口 真一(元大阪市 中央卸売市場長)		
所 在 地	大阪市住之江区南港北2-1-10(ATC O's棟南館5階)	電 話 番 号	06-6615-7211
ホームページ アドレス	http://www.osakaport.co.jp	設 立 年 月 日	平成22年10月15日
所 管 課	総務部総務課(外郭団体監理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7751
設 立 目 的	大阪港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設、賃貸、管理運営を通じて、阪神港の国際競争力の強化を図り、西日本の産業と国際物流の発展に寄与する。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社長	樋 口 真 一	元大阪市 中央卸売市場長	常勤
取 締 役	森 隆 行	流通科学大学 名誉教授	
取 締 役	西 村 健	弁護士	
監 査 役	田 丸 真 章	元国連欧州本部 財務部チーフ	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	外貿埠頭事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	コンテナ埠頭10バース、ライナー埠頭7バース、大阪港総合流通センターの整備・維持管理及び貸付						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		貸付料収入24.9 維持修繕費5.2 土地使用料1.5 減価償却費8.5 固定資産税等4.2(億円)		貸付料収入24.4 維持修繕費 3.1 土地使用料1.5 減価償却 費8.3 固定資産税等4.1(億円)		貸付料収入23.9 維持修繕費 4.6 土地使用料1.5 減価償却 費8.4 固定資産税等5.8(億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,122,382	89.2%	1,816,049	81.7%	2,240,348	88.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	2,499,000	86.8%	2,445,710	86.8%	2,393,573	84.1%		
2	主要事業名/事業区分	フェリー埠頭事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	フェリー埠頭8バースの整備・維持管理及び貸付						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		貸付料収入3.8 維持修繕費0.3 減価償却費1.1 固定資産税等 0.7 一般管理費0.3(億円)		貸付料収入3.7 維持修繕費1.8 減価償却費1.1 固定資産税等 0.7 一般管理費0.2(億円)		貸付料収入4.5 維持修繕費0.8 減価償却費1.3 固定資産税等 0.6 一般管理費0.1(億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	257,588	10.8%	406,862	18.3%	299,306	11.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	381,000	13.2%	370,621	13.2%	451,406	15.9%		
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	2,379,970	2,880,000	2,222,911	2,816,331	2,539,654	2,844,979		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減	
損 益 状 況	売上高	2,914,600	2,880,000	2,816,331	▲ 63,669
	売上原価	2,297,634	2,091,492	2,109,229	17,737
	販売費及び一般管理費	325,404	288,478	113,682	▲ 174,796
	営業利益	291,562	500,030	593,420	93,390
	営業外収益	20,919	19,847	16,327	▲ 3,520
	営業外費用	91,791	81,092	79,329	▲ 1,763
	経常利益	220,690	438,785	530,418	91,633
	特別利益	390,502	14,000	0	▲ 14,000
	特別損失	0	134,474	0	▲ 134,474
	税引前当期純利益	611,192	318,311	530,418	212,107
	法人税・住民税及び事業税	146,403	2,010	2,010	0
	法人税等調整額	29,704	▲ 84,360	132,539	216,899
	当期純利益	435,085	400,661	395,869	▲ 4,792
	資 産 状 況	資産合計	46,614,781	45,497,240	45,065,901
流動資産		4,689,802	3,983,098	3,780,016	▲ 203,082
固定資産		41,924,979	41,514,142	41,285,885	▲ 228,257
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		14,931,736	13,413,533	12,586,326	▲ 827,207
流動負債		3,209,848	2,436,451	1,903,781	▲ 532,670
短期借入金		1,353,123	1,221,911	1,132,298	▲ 89,613
固定負債		11,721,888	10,977,082	10,682,544	▲ 294,538
長期借入金		8,222,964	8,274,052	8,201,754	▲ 72,298
純資産		31,683,045	32,083,707	32,479,575	395,868
株主資本		31,683,045	32,083,707	32,479,575	395,868
資本金		16,035,000	16,035,000	100,000	▲ 15,935,000
資本剰余金		14,562,847	14,562,847	30,497,847	15,935,000
利益剰余金		1,085,198	1,485,860	1,881,728	395,868
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

平成26年10月1日に当社と神戸港埠頭株式会社の会社分割により、阪神港を一元的に運営する主体として阪神国際港湾株式会社を設立し、当社は保有資産の賃貸・維持管理及び岸壁やフェリー・棧橋などの下物資産の整備を通じ、阪神国際港湾株式会社と一体となって大阪港の発展に寄与することになった。令和元年度は前年の台風21号被害に対するガントリークレーンの保険金受領額390百万円を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益が435百万円となった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により各種の事業が中止になるなど、費用が前年度を下回ったことから、当期純利益が400百万円となった。令和3年度は、前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているほか、国際コンテナ戦略港湾施策を推進し、大阪港の物流機能の一層の強化を図るとともに持続可能で安定的なサービスを提供していくためには、今後、必要な投資を計画的に行っていくための強固な財政基盤の確立が必要であることから、減資を実施し、これに伴い事業税の外形標準課税の対象外となったことなどにより、当期純利益が395百万円となった。なお、当社の資産状況の変化の大きな要因としては、減資により減少した資本金の全額を資本剰余金に振り替えたことであるが、これによる当社の純資産額及び発行済み株式総数の変動は無い。このほかには、資産の改修工事などの整備による固定資産の増や減価償却による固定資産の減、長期債務の返済による固定負債の減などによるものである。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	4,193,726	3,711,122	3,229,370	▲ 481,752
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	3,229,370	34.6%
外貨埠頭建設資金貸付金	2,408,508	
フェリー埠頭建設資金貸付金	820,862	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤役員(人)	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			61.0			62.0			63.0			64.0		
	常勤役員	平均報酬(千円)			9,000			9,000			9,000					
職員	常勤職員(人)	7	0	2	7	0	0	3	7	0	0	3	6	0	0	2
	常勤職員	平均年齢(歳)			52.1			51.4			52.4			52.0		
	常勤職員	平均給与(千円)			6,025			6,063			6,257					

前年度からの増減理由

常勤職員1名退職

所 管 局	大阪港湾局	団 体 名	大阪港埠頭ターミナル(株)
-------	-------	-------	---------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 石津 賢治		
所 在 地	大阪市港区港晴5-1-12	電 話 番 号	06-6574-7741
ホームページ アドレス	http://www.osakafuto.co.jp	設 立 年 月 日	昭和26年4月3日
所 管 課	総務部総務課(外郭団体監理)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7751
設 立 目 的	大阪市の策定にかかる大阪港修築10ヶ年計画の一環として構築された安治川第1号岸壁に付属する上屋倉庫と、その上流石田町に建設されるサイロの運営会社として設立された。 なお、平成7年1月1日に大阪北港埠頭株式会社と合併、平成13年10月1日に大阪港鉄鋼共営埠頭株式会社と合併し、社名を大阪港埠頭ターミナル株式会社に変更した。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(50.2 %)	4 前田産業(株) (4.1 %)
2	日本製鉄(株)	(16.9 %)	5 大阪港埠頭ターミナル(株)社員持株会 (2.0 %)
3	自己所有	(8.6 %)	6 その他(75名) (18.2 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	石 津 賢 治	元埼玉県戸田市 副市長	常勤
専務取締役	村 上 志 郎	元大阪市 環境局理事	常勤
常務取締役	中 山 忠 俊		常勤
取 締 役	吉 澤 出	元パナソニック(株) 電子材料事業部技術開発センター課長	常勤
取 締 役	安 岡 洋 行	日本製鉄(株) 物流部長	
取 締 役	水 谷 慎 太 郎	日鉄物産(株) 大阪支社 厚板営業部長	
取 締 役	前 田 佳 輝	前田産業(株) 代表取締役社長	
監 査 役	森 脇 肇	弁護士	
監 査 役	蒲 生 武 志	公認会計士・税理士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	不動産管理事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	港区、大正区、舞洲地区、咲洲地区における食品物流センター等の倉庫運営と管理事業を行う。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		不動産168,278㎡		不動産176,223㎡		不動産176,223㎡		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,151,936	39.4%	1,128,325	34.8%	1,091,532	33.4%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	1,282,835	41.2%	1,309,330	38.0%	1,257,996	36.7%		
2	主要事業名／事業区分	鉄鋼事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	岸壁及び鋼材倉庫(上屋倉庫17,800㎡、野積ヤード8,000㎡)に大型荷役機械を有し、船内荷役から倉庫保管、トラック入出庫を行う鉄鋼製品の物流基地を有する。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		取扱数量入出庫 合計573,289トン うち入庫量282,431トン		取扱数量入出庫 合計704,537トン うち入庫量360,839トン		取扱数量入出庫 合計734,400トン うち入庫量367,200トン		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	936,586	32.1%	1,134,121	34.9%	1,118,124	34.3%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	945,404	30.3%	1,198,439	34.7%	1,138,776	33.2%		
3	主要事業名／事業区分	サイロ・バルク事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	3万トン級外航船が接岸可能な専用バースを有し、本船荷役からサイロ・ビン取り(保管能力56,700トン)、舁取り、保管、くん蒸、通関、トラック入出庫を行う穀物の流通基地と野積バラ貨物取扱埠頭で保管能力7万トンを有し、本船等の積卸荷役、野積保管、トラック入出庫を行う物流基地を有する。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		取扱荷役総数量444,679トン 保管数量134,644トン 保管面積250,568㎡		取扱荷役総数量464,223トン 保管数量133,635トン 保管面積253,474㎡		取扱荷役総数量509,160トン 保管数量134,160トン 保管面積252,904㎡		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	832,803	28.5%	884,637	27.3%	851,640	26.1%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	886,970	28.5%	910,824	26.4%	912,756	26.6%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	98,169	3.0%	202,536	6.2%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	0	0.0%	30,691	0.9%	117,840	3.5%		
営業費用／営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	2,921,325	3,115,209	3,245,252	3,449,284	3,263,832	3,427,368		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減	
損 益 状 況	売上高	3,164,786	3,115,209	3,449,284	334,075
	売上原価	2,586,493	2,601,157	2,904,994	303,837
	販売費及び一般管理費	306,807	320,168	340,258	20,090
	営業利益	271,486	193,884	204,032	10,148
	営業外収益	12,805	9,835	18,502	8,667
	営業外費用	42,729	37,899	33,493	▲ 4,406
	経常利益	241,562	165,820	189,041	23,221
	特別利益	110	89,634	4,987	▲ 84,647
	特別損失	36,045	1,833	15,788	13,955
	税引前当期純利益	205,627	253,621	178,240	▲ 75,381
	法人税・住民税及び事業税	72,739	80,113	54,094	▲ 26,019
	法人税等調整額	▲ 21,089	▲ 6,431	▲ 1,932	4,499
	当期純利益	153,977	179,939	126,078	▲ 53,861
	資 産 状 況	資産合計	6,082,207	6,192,511	6,124,459
流動資産		2,293,854	2,443,706	2,311,909	▲ 131,797
固定資産		3,788,353	3,748,805	3,812,550	63,745
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		3,523,829	3,387,264	3,161,739	▲ 225,525
流動負債		698,181	775,080	731,044	▲ 44,036
短期借入金		148,449	151,096	150,121	▲ 975
固定負債		2,825,648	2,612,184	2,430,695	▲ 181,489
長期借入金		1,247,288	1,096,192	946,071	▲ 150,121
純資産		2,558,378	2,805,247	2,962,720	157,473
株主資本		2,573,067	2,735,086	2,843,242	108,156
資本金		490,000	490,000	490,000	0
資本剰余金		80,000	80,000	80,000	0
利益剰余金		2,045,029	2,207,048	2,315,204	108,156
自己株式	▲ 41,962	▲ 41,962	▲ 41,962	0	
評価・換算差額金	▲ 14,689	70,161	119,478	49,317	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

サイロ事業は、輸入小麦政府売渡価格値上げによる年度末の購入により増加及び新規船積荷役獲得により取扱数量が大幅に増加した。バルク事業は、鉄スクラップの取扱量増加となったが、主要取扱貨物であったドロマイトはエンドユーザー撤退により取扱数量が減少した。鉄鋼事業は、揚地変更鋼材と新規獲得材を受入れできたことにより、取扱量が大幅に増加したことに加え、長距離配送も高い水準で推移したことにより増収に繋がった。不動産事業も新規契約を獲得したことにより増収となった。以上により、収益は前年比10.7%の増収となった。前年度は保険料収入(特別利益)の計上もあった為、当期純利益は前年比29.9%の減少となった。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度					
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者			
役員	常勤役員(人)	5	0	1	5	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1
	非常勤役員(人)	5	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			59.8			61.0			60.8					
	常勤役員	平均報酬(千円)			9,238			11,100								
職員	常勤職員(人)	81	0	1	83	0	0	1	84	0	0	1	87	0	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)			43.9			44.4			43.7					
	常勤職員	平均給与(千円)			7,247			7,486								

前年度からの増減理由

職員について、自己都合退職者3名及び定年退職者1名の計4名の減員、新入社員6名及び出向社員1名の計7名の増員

所 管 局	都市整備局	団 体 名	大阪市街地開発(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 松元 基泰(元大阪市 契約管財局長)		
所 在 地	大阪市北区梅田1-3-1-800(大阪駅前第1ビル8階)	電 話 番 号	06-6341-6505
ホームページ アドレス	https://www.oud.co.jp	設 立 年 月 日	昭和44年4月1日
所 管 課	市街地整備部住環境整備課(市街地再開発グループ) 総務部総務課(事業管理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7837 06-6208-9619
設 立 目 的	市街地再開発事業等によって建築された建築物の管理・運営を行い、また、同事業に関連する施設の建築・経営を行うことにより、市街地再開発の円滑なる促進に寄与することを目的に、昭和44年4月に設立された。特に、公共地下歩道と一体となったダイヤモンド地下街については、会社の独自財源により維持管理を行っており、良好な歩行者環境を確保するとともに、大阪駅南地区の活性化という重要な役割を担っている。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(42.8 %)	4 (株)三井住友銀行 (4.8 %)
2	関西電力(株)	(9.0 %)	5 自己所有 (4.0 %)
3	大阪瓦斯(株)	(9.0 %)	6 その他(7名) (30.4 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社長	松 元 基 泰	元大阪市 契約管財局長	常勤
常務取締役	内 藤 和 彦	元大阪市 教育委員会事務局教育次長	常勤
取 締 役	横 村 聡 史		常勤
取 締 役	上 西 隆 弘	関西電力(株) 経理室経理部長	
取 締 役	中 窪 和 弘	大阪瓦斯(株) 理事・総務部長	
監 査 役	蒲 生 武 志	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	大阪駅前ダイヤモンド地下街の経営					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪駅前ダイヤモンド地下街の賃貸経営及びイベントスペースの管理運営 地下交通ネットワーク事業により創設された公共地下歩道の維持管理業務(大阪市との維持管理協定に基づき会社負担で実施)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		広告枠の契約金額 23,367千円 イベントスペース収入額 27,457千円		広告枠の契約金額 24,025千円 イベントスペース収入額 48,892千円		広告枠の契約金額 25,000千円 イベントスペース収入額 50,333千円		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	1,054,870		42.9%		1,089,814		42.3%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	1,518,881		51.6%		1,500,701		49.2%	
2	主要事業名/事業区分	駐車場経営					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪駅前第1ビル～第4ビル・あべのメディックスビルの地下駐車場の経営並びに付属の倉庫賃貸業						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		○駐車場1～4計〔月平均〕 時間貸・月極 37,743千円 ○メディックス駐車場〔月平均〕 時間貸・月極 3,143千円		○駐車場1～4計〔月平均〕 時間貸・月極 40,616千円 ○メディックス駐車場〔月平均〕 時間貸・月極 3,328千円		○駐車場1～4計〔月平均〕 時間貸・月極 41,249千円 ○メディックス駐車場〔月平均〕 時間貸・月極 3,418千円		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	450,846		18.3%		470,066		18.3%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	549,618		18.7%		588,784		19.3%	
3	主要事業名/事業区分	事務所床賃貸業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	あべのメディックスビルの事務所床賃貸業/大阪駅前第1ビル5階事務所床賃貸業/大阪駅前第2ビル2階事務所床賃貸業						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		年間賃料収入 あべの:269,069千円/入居率100% 駅前ビル:16,026千円/入居率100%		年間賃料収入 あべの:269,377千円/入居率100% 駅前ビル:14,949千円/入居率93.7%		年間賃料収入 あべの:271,619千円/入居率100% 駅前ビル:16,025千円/入居率100%		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	270,000		11.0%		284,740		11.1%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	390,677		13.3%		390,156		12.8%	
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	682,436		27.8%		729,607		28.3%
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	485,256		16.4%		572,367		18.7%	
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	2,458,152		2,944,432		2,574,227		3,052,008	
	2,669,917		2,669,917		3,377,241			

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	売上高	3,536,341	2,944,432	3,052,008	107,576
	売上原価	2,450,888	2,310,706	2,379,693	68,987
	販売費及び一般管理費	162,971	147,446	194,534	47,088
	営業利益	922,482	486,280	477,781	▲ 8,499
	営業外収益	22,510	45,688	39,908	▲ 5,780
	営業外費用	55,017	48,625	42,484	▲ 6,141
	経常利益	889,975	483,343	475,205	▲ 8,138
	特別利益	0	0	52,203	52,203
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	889,975	483,343	527,408	44,065
	法人税・住民税及び事業税	58,018	135,899	162,501	26,602
	法人税等調整額	214,479	12,355	10,551	▲ 1,804
	当期純利益	617,478	335,089	354,356	19,267
資 産 状 況	資産合計	21,152,610	20,709,212	20,261,932	▲ 447,280
	流動資産	3,076,456	2,716,555	2,435,323	▲ 281,232
	固定資産	18,076,154	17,992,657	17,826,609	▲ 166,048
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	16,982,327	16,203,840	15,413,614	▲ 790,226
	流動負債	894,346	950,561	941,429	▲ 9,132
	短期借入金	532,221	538,363	544,614	6,251
	固定負債	16,087,981	15,253,279	14,472,185	▲ 781,094
	長期借入金	5,638,424	5,100,060	4,555,446	▲ 544,614
	純資産	4,170,283	4,505,372	4,848,318	342,946
	株主資本	5,230,574	5,565,663	5,920,019	354,356
	資本金	800,000	800,000	800,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	4,462,574	4,797,663	5,152,019	354,356	
自己株式	▲ 32,000	▲ 32,000	▲ 32,000	0	
評価・換算差額金	▲ 1,060,291	▲ 1,060,291	▲ 1,071,701	▲ 11,410	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

・景気は長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあったが、令和3年9月末の緊急事態宣言等の解除以降は持ち直しの動きがみられ、当社においても前期を上回る当期純利益を計上した。
 ・固定負債は借入金の返済及び地下街に係る預り保証金の返還などにより減少し、純資産は当期純利益が利益剰余金に計上されることなどにより増加した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	3,232,922	3,048,870	2,864,818	▲ 184,052
損失補償残高 (債務保証残高)	2,937,724	2,589,554	2,235,242	▲ 354,312

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	2,864,818	56.2%
大阪都市計画道路事業大阪駅前第2号線、大阪駅前第3号線、大阪駅前第4号線、大阪駅前第5号線の整備にかかる資金貸付金	2,804,753	
法人保留床取得資金貸付金	60,065	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度							
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者					
役員	常勤役員(人)		3	0	3	3	0	0	3	3	0	0	2	3	0	0	2
	非常勤役員(人)		3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	61.0			62.0			61.7			62.7					
		平均報酬(千円)	7,500			7,500			7,275								
職員	常勤職員(人)		48	0	7	51	0	0	7	49	0	0	8	49	0	0	6
	常勤職員	平均年齢(歳)	49.2			47.5			48.4			48.2					
		平均給与(千円)	6,128			5,995			6,163								

前年度からの増減理由

--

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	大阪市商業振興企画(株)
-------	-------	-------	--------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 松田 邦夫		
所 在 地	大阪市旭区千林2-12-7(千林くらしエール館3階)	電 話 番 号	06-6957-6500
ホームページ アドレス	http://osakacity-ppc.com/	設 立 年 月 日	平成4年10月30日
所 管 課	産業振興部産業振興課(施設管理担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3791
設 立 目 的	中小小売商業の振興・市民に快適な空間づくり・地域整備を図るため、地域商業集積活性化の核となるコミュニティ施設併設のショッピングセンターの管理運営を行うとともに、中小小売商業の振興に関する事業を行うことを目的とする。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(40.0 %)	4	コーセツ千林事業協同組合	(5.6 %)
2	(独)中小企業基盤整備機構	(40.0 %)	5	千林くらしエール館テナント会	(0.8 %)
3	(株)ニューマルシェ	(10.2 %)	6	その他(8名)	(3.4 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	松 田 邦 夫		常勤
取 締 役	林 田 篤 典		常勤
取 締 役	岩 谷 和 代	大阪市 経済戦略局産業振興部長	
取 締 役	中 野 亮 一	大阪商工会議所 理事・中小企業振興部長	
取 締 役	田 中 靖 章	(株)鳥藤 代表取締役	
取 締 役	渡 辺 敬 介	(株)ニューマルシェ 代表取締役社長	
監 査 役	徳 芳 郎	税理士	
監 査 役	高 橋 美 奈	司法書士	

4.財務状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	売 上 高	132,344	126,166	129,152	2,986
	売 上 原 価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	126,746	125,503	127,852	2,349
	営 業 利 益	5,598	663	1,300	637
	営 業 外 収 益	762	1,130	435	▲ 695
	営 業 外 費 用	680	115	2	▲ 113
	経 常 利 益	5,680	1,678	1,733	55
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	0	4	0	▲ 4
	税引前当期純利益	5,680	1,674	1,733	59
	法人税・住民税及び事業税	205	205	205	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	5,475	1,469	1,528	59
	資 産 状 況	資 産 合 計	275,150	249,496	231,037
流 動 資 産		61,447	50,202	40,731	▲ 9,471
固 定 資 産		213,703	199,294	190,306	▲ 8,988
繰 延 資 産		0	0	0	0
負 債 合 計		167,126	140,003	120,015	▲ 19,988
流 動 負 債		30,756	34,147	94,256	60,109
短 期 借 入 金		20,000	20,000	74,939	54,939
固 定 負 債		136,370	105,856	25,759	▲ 80,097
長 期 借 入 金		94,939	74,939	0	▲ 74,939
純 資 産		108,024	109,493	111,022	1,529
株 主 資 本		108,024	109,493	111,022	1,529
資 本 金		36,689	36,689	36,689	0
資 本 剰 余 金		0	0	0	0
利 益 剰 余 金		71,335	72,804	74,333	1,529
自 己 株 式	0	0	0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

<p>(損益状況)</p> <p><賃料・共益費>令和3年12月末日付けで「あげたてパラダイス」の退店、令和4年2月末日付けで「マルマン」の一部解約(2区画)での減少(▲5,166千円)</p> <p><水光熱費収入>退店による収入の減少となったが、燃料費調整額及び再エネ促進賦課金の高騰により増収(+1,098千円)</p> <p><その他収入>令和3年9月6日より三菱UFJ銀行ATMの設置及び広告代理店活動による収入の増加(+7,054千円)</p> <p>(資産状況)</p> <p><流動資産の減>主なものは期末の改修工事の支払い(▲9,471千円)</p> <p><流動負債の減>減価償却(10,688千円)等による減少(▲8,988千円)</p> <p><流動負債の増>主なものは高度化資金の残債(+60,109千円)</p> <p><固定負債の減>高度化資金の残債が流動負債へ及び預かり保証金返還分の減(▲80,097千円)</p>
--

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合 計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
	非常勤役員(人)	6	1	0	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)		71.0			72.0			73.0			65.5			
	常勤役員	平均報酬(千円)		3,960			3,960			3,960						
職員	常勤職員(人)	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)		46.0			47.0			48.0			41.5			
	常勤職員	平均給与(千円)		3,328			3,444			3,531						

前年度からの増減理由

総務部長(常勤職員)が取締役に就任したため、常勤役員1名増、常勤職員1名減となった。

所 管 局	計画調整局	団 体 名	大阪外環状鉄道(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 寺尾 豊(元大阪市 建設局臨海地域事業推進本部長)		
所 在 地	大阪府中央区今橋2-3-21(藤浪ビル7階)	電 話 番 号	06-4707-0201
ホームページ アドレス	http://www.osr.co.jp/	設 立 年 月 日	平成8年11月21日
所 管 課	計画部交通政策課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7841
設立目的	大阪東部地域において都心に対し放射状に整備されているJR・私鉄・地下鉄の各路線を有機的に結ぶ新たな鉄道ネットワークの整備を図るため、単線で貨物運行が行われていた城東貨物線を複線・電化し、新大阪～久宝寺間において旅客運行を行うための「おおさか東線(大阪外環状線)」建設を目的としている。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(28.9 %)	4 東大阪市 (8.4 %)
2	大阪府	(28.9 %)	5 吹田市 (2.1 %)
3	西日本旅客鉄道(株)	(24.6 %)	6 その他(51名) (7.1 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	寺 尾 豊	元大阪市 建設局臨海地域事業推進本部長	常勤
常務取締役	深 田 隆 弘	西日本旅客鉄道(株) 建設工事部	常勤
取 締 役	谷 口 友 英	大阪府 都市整備部長	
取 締 役	寺 本 譲	大阪市 計画調整局長	
取 締 役	武 市 信 彦	西日本旅客鉄道(株) 理事・地域まちづくり本部交通まちづくり戦略部長	
常勤監査役	上 田 達 也	元大阪府 総務部理事	常勤
監 査 役	高 戸 章	東大阪市 副技監	
監 査 役	清 水 康 司	吹田市 都市計画部長	
監 査 役	金 子 秀 行	八尾市 都市整備部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	鉄道施設貸付事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	第二種鉄道事業者である西日本旅客鉄道(株)及び日本貨物鉄道(株)に対し、全区間(新大阪～久宝寺)20.3kmにおいて貸し付けを行い、線路使用料を得ている。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> 西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の貸貸 借入金の償還 		<ul style="list-style-type: none"> 西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の貸貸 借入金の償還 		<ul style="list-style-type: none"> 西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の貸貸 借入金の償還 		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,267,277	100.0%	3,193,183	100.0%	2,792,000	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	2,330,865	100.0%	2,341,871	100.0%	2,386,000	100.0%		
2	主要事業名／事業区分	大阪外環状線鉄道整備事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪東部地域において新たな鉄道ネットワーク整備を図るため、新大阪～久宝寺間においておおさか東線(大阪外環状線)建設を進め、平成30年度末に全線開業し、建設事業も令和2年度ですべて完了した。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> 北区間残工事の実施 						
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%					
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	0	0.0%						
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
営業費用／営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	3,267,277	2,330,865	3,193,183	2,341,871	2,792,000	2,386,000		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減	
損益状況	売上高	2,317,701	2,330,865	2,341,871	11,006
	売上原価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	2,950,237	3,267,277	3,193,183	▲ 74,094
	営業利益	▲ 632,536	▲ 936,412	▲ 851,312	85,100
	営業外収益	4,170	407	267	▲ 140
	営業外費用	240,123	223,153	205,515	▲ 17,638
	経常利益	▲ 868,489	▲ 1,159,158	▲ 1,056,560	102,598
	特別利益	276,390	113,394	0	▲ 113,394
	特別損失	1,070	5,981	0	▲ 5,981
	税引前当期純利益	▲ 593,169	▲ 1,051,745	▲ 1,056,560	▲ 4,815
	法人税・住民税及び事業税	2,010	2,010	2,010	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	▲ 595,179	▲ 1,053,755	▲ 1,058,570	▲ 4,815
	資産状況	資産合計	79,218,957	77,201,069	75,362,702
流動資産		5,054,083	5,275,573	6,018,478	742,905
固定資産		74,161,060	71,924,772	69,344,193	▲ 2,580,579
繰延資産		3,814	724	31	▲ 693
負債合計		66,613,451	65,649,319	64,869,522	▲ 779,797
流動負債		1,248,050	942,825	1,134,954	192,129
短期借入金		749,540	802,860	973,500	170,640
固定負債		65,365,401	64,706,494	63,734,568	▲ 971,926
長期借入金		65,339,257	64,680,938	63,707,438	▲ 973,500
純資産		12,605,506	11,551,750	10,493,180	▲ 1,058,570
株主資本		12,605,506	11,551,750	10,493,180	▲ 1,058,570
資本金		24,637,050	24,637,050	24,637,050	0
資本剰余金		0	0	0	0
利益剰余金		▲ 12,031,544	▲ 13,085,300	▲ 14,143,870	▲ 1,058,570
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

○損益状況

売上高の増加は、高架下貸付料収入の新規・平年度化による増加等。販売費及び一般管理費の減少は、組織縮小に伴う人件費(人員減)及び物件費(本社事務所賃料減)の減少等。営業外費用の減少は、金融機関借入元本返済による支払利息の減少。特別利益の減少は、北区間開業による補助金等受入益の減少。特別損失の減少は、組織縮小に伴う本社事務所レイアウト変更による固定資産除却損の減少。

○資産状況

流動資産の増加は、定期預金の増加等。固定資産の減少は、鉄道事業固定資産の減価償却進捗による減少等。流動負債の増加は、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)の増加等。固定負債の減少は、金融機関借入元本返済による長期借入金の減少。純資産の減少は、当期損失計上による利益剰余金の減少。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	57,378	18,737	0	▲ 18,737
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	20,945,985	20,985,061	20,985,061	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	20,985,061	32.4%
大阪外環状整備事業費貸付金	20,328,057	
大阪外環状線JR長瀬～新加美駅間新駅設置に関する事業に係る貸付金	657,004	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	5	1	0	4	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員(人)	5	1	0	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)		61.4			60.0			59.7			60.7			
	常勤役員	平均報酬(千円)		9,394			8,891			8,734						
職員	常勤職員(人)	12	1	1	8	1	0	1	6	0	0	1	6	0	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)		50.6			52.6			57.2			57.5			
	常勤職員	平均給与(千円)		6,969			6,594			4,970						

前年度からの増減理由

--

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(株)大阪市開発公社
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 上田 隆昭(元大阪市 総務局長)		
所 在 地	大阪府中央区船場中央2-3-6-401 (船場センタービル6号館4階)	電 話 番 号	06-6281-4510
ホームページ アドレス	https://semba-cb.jp/coporate	設 立 年 月 日	昭和39年6月25日
所 管 課	企画総務部総務課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3719
設 立 目 的	大阪市の都市再開発計画の方針に即応し、その遂行に必要な公共用地及び公用地並びに再開発に関連する建物等の計画的な取得に協力し、以って大阪市並びに近畿圏の経済及び文化の発展に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(33.8 %)	4 (株)りそな銀行 (4.7 %)
2	(株)三井住友銀行	(18.1 %)	5 (株)みずほ銀行 (4.7 %)
3	(株)三菱UFJ銀行	(11.8 %)	6 その他(7名) (26.9 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	上 田 隆 昭	元大阪市 総務局長	常勤
代表取締役専務	藤 野 利 明	元大阪市 危機管理監	常勤
取締役兼総務部長	安 井 良 三	元大阪市 経済戦略局産業振興部長	常勤
取締役兼営業部長	志 伯 功	元神戸高速鉄道(株) 専務取締役	常勤
取締役兼管理部長	山 田 秀 彦	元大阪市 住吉区副区長	常勤
取 締 役	高 橋 幸 夫	元クリスタ長堀(株) 代表取締役社長	
監 査 役	中 野 秀 雄	公認会計士・税理士	
監 査 役	竹 村 真 紀 子	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	賃貸事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	「船場センタービル」における所有物件の賃貸事業 (賃貸事業収益には管理費に係る剰余金収入を含む。)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		入居率 84.1%・収納率99.7% (収納率⇒所有物件539コマの収入額÷請求額×100)		入居率 92.5%・収納率99.3% (収納率⇒所有物件540コマの収入額÷請求額×100)		入居率90.1%・収納率99.8% (収納率⇒所有物件539コマの収入額÷請求額×100)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	828,978	67.7%	860,708	66.4%	903,739	68.0%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	884,029	68.7%	924,397	63.5%	949,840	64.3%		
2	主要事業名/事業区分	駐車場事業(船場パーキング)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	船場地区駐車場対策の一環として立体駐車場を建設。近隣の事業者、一般消費者が利用する駐車場として地域の発展に貢献するとともに、経営の効率化・サービス向上を図る。(機械式出入庫システム採用・収容台数552台)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		回転率1.044 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 210,270台		回転率1.058 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 213,085台		回転率1.206 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 243,050台		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	113,325	9.3%	117,925	9.1%	118,591	8.9%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	310,992	24.2%	340,523	23.4%	333,336	22.6%		
3	主要事業名/事業区分	船場センタービル管理者事業					受託	
	発注元/本市との契約形態	R2	本市以外	R3	本市以外	R4	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	区分所有法及び船場センタービル規約に定める管理者業務 (ビル全体の維持管理に係る予算・決算、保全計画の策定など)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		昇降機改修工事、船場センタービル全体にかかる管理者業務の 人件費及び物件費等		昇降機改修工事、船場センタービル全体にかかる管理者業務の 人件費及び物件費等		空調用熱源設備改修工事、船場センタービル全体にかかる管理 者業務の人件費及び物件費等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	83,839	6.8%	73,100	5.6%	74,556	5.6%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	70,000	5.4%	70,000	4.8%	70,000	4.7%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	198,007	16.2%	243,670	18.9%	231,178	17.5%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	22,561	1.7%	120,720	8.3%	123,429	8.4%		
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,224,149	1,287,582	1,295,403	1,455,640	1,328,064	1,476,605		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減	
損益状況	売上高	1,289,516	1,287,582	1,455,640	168,058
	売上原価	980,316	975,308	1,089,291	113,983
	販売費及び一般管理費	257,579	248,841	206,112	▲ 42,729
	営業利益	51,621	63,433	160,237	96,804
	営業外収益	124,264	111,933	92,880	▲ 19,053
	営業外費用	0	373	333	▲ 40
	経常利益	175,885	174,993	252,784	77,791
	特別利益	139,579	299,295	30,591	▲ 268,704
	特別損失	125,643	33,470	220	▲ 33,250
	税引前当期純利益	189,821	440,818	283,155	▲ 157,663
	法人税・住民税及び事業税	32,740	40,960	86,254	45,294
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	157,081	399,858	196,901	▲ 202,957
資産状況	資産合計	11,814,469	12,201,957	12,049,688	▲ 152,269
	流動資産	1,844,403	1,359,672	1,313,880	▲ 45,792
	固定資産	9,970,066	10,842,285	10,735,808	▲ 106,477
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	984,152	998,066	701,464	▲ 296,602
	流動負債	148,677	588,478	294,251	▲ 294,227
	短期借入金	0	400,000	0	▲ 400,000
	固定負債	835,475	409,588	407,213	▲ 2,375
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	10,830,317	11,203,891	11,348,224	144,333
	株主資本	10,830,317	11,203,891	11,348,224	144,333
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	4,067,132	4,067,132	4,067,132	0
利益剰余金	6,663,185	7,036,759	7,181,092	144,333	
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

【損益状況】

賃貸事業における入居率の上昇と収益ビルの取得により、売上高及び売上原価が増加した。営業利益は人件費等の販管費の削減もあり増加した。営業外収益は運用資金の減により、長期債の受取利息が減少した。特別利益は各引当金の戻入益の減により減少し、特別損失は過年度管理費差額の支払が完了したため減少した。

【資産状況】

流動資産ならびに固定資産の主な減は、借入金の返済に伴う有価証券と投資有価証券の減少である。流動負債は短期借入金の返済により減少した。純資産の増加は当期純利益の加算による。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度					
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者			
役員	常勤役員(人)	5	0	4	5	0	0	4	4	0	0	4	5	0	0	4
	非常勤役員(人)	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			60.4			61.4			63.3			62.2		
	常勤役員	平均報酬(千円)			8,100			8,100			8,250					
職員	常勤職員(人)	30	0	3	26	0	0	2	26	0	0	2	27	0	0	3
	常勤職員	平均年齢(歳)			49.0			49.5			48.9			46.5		
	常勤職員	平均給与(千円)			6,671			6,835			5,625					

前年度からの増減理由

- ・常勤役員 令和3年度に欠員となっていた役員を補充
- ・常勤職員 令和4年度着工の船場センタービル大規模改修工事(空調用熱源設備)に伴い、専任の課長職(技術)を配置

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(株)大阪城ホール
-------	-------	-------	-----------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 荻野 哲男(元大阪市 水道局理事)		
所 在 地	大阪市中央区大阪城3-1	電 話 番 号	06-6944-9502
ホームページ アドレス	https://www.osaka-johall.com	設 立 年 月 日	平成22年10月1日
所 管 課	企画総務部総務課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3719
設立目的	株式会社大阪城ホールは、関西一の規模を誇る大規模多目的ホールの運営を通じて、文化的催し及びスポーツ開催の場を提供し、大阪の国際化・文化・スポーツ振興の推進に寄与する。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(100.0 %)	4 (%)
2		(%)	5 (%)
3		(%)	6 (%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社長	荻 野 哲 男	元大阪市 水道局理事	常勤
取 締 役 副 社 長	吉 岡 雅 己	元大阪府警察本部 地域部長	常勤
専務取締役	神 田 幹 夫	元大阪市 経済戦略局理事	常勤
監 査 役	上 村 昌 也	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	施設管理運営事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	音楽・スポーツ分野を中心に、展示会や集会・式典について、アリーナをはじめ城見ホール、コンベンションホール、会議室などを貸し出すとともに、施設の良好な維持管理を行う。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		アリーナ事業利用日数98日 稼働率26.8% 入場者数189千人		アリーナ事業利用日数223日 稼働率72.6% 入場者数618千人		アリーナ事業利用日数310日 稼働率84.9%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,025,982	99.8%	1,181,159	99.8%	1,278,444	99.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	555,511	92.1%	1,507,519	96.4%	1,870,541	96.3%		
2	主要事業名/事業区分	付属施設管理運営事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	レストラン・広告看板等の賃貸事業、自販機、コインロッカー、インターネット広告等その他収入にかかる事業を実施。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		・レストラン・売店収入 913千円 ・広告料 21,236千円 ・その他収入 25,586千円		賃貸施設利用料 9,183千円 広告料 12,404千円 その他収入 34,008千円		賃貸施設利用料 9,608千円 広告料 21,715千円 その他収入 40,521千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,056	0.2%	2,367	0.2%	2,554	0.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	47,736	7.9%	55,595	3.6%	71,844	3.7%		
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 (3 以外	その他事業費用	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,028,038	603,247	1,183,526	1,563,114	1,280,998	1,942,385		

4.財務状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	売 上 高	2,075,341	603,247	1,563,114	959,867
	売 上 原 価	1,051,400	938,292	1,083,486	145,194
	販売費及び一般管理費	101,211	89,746	100,040	10,294
	営 業 利 益	922,730	▲ 424,791	379,588	804,379
	営 業 外 収 益	17,803	27,487	43,197	15,710
	営 業 外 費 用	0	57	113	56
	経 常 利 益	940,533	▲ 397,361	422,672	820,033
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	0	0	18,647	18,647
	税引前当期純利益	940,533	▲ 397,361	404,025	801,386
	法人税・住民税及び事業税	312,436	1,490	1,491	1
	法人税等調整額	13,344	▲ 137,288	139,590	276,878
	当 期 純 利 益	614,753	▲ 261,563	262,944	524,507
	資 産 状 況	資 産 合 計	8,840,321	8,289,992	9,875,706
流 動 資 産		5,148,814	4,596,506	5,389,678	793,172
固 定 資 産		3,691,507	3,693,486	4,486,028	792,542
繰 延 資 産		0	0	0	0
負 債 合 計		476,819	231,788	1,561,400	1,329,612
流 動 負 債		450,538	195,377	1,523,253	1,327,876
短 期 借 入 金		0	0	0	0
固 定 負 債		26,281	36,411	38,147	1,736
長 期 借 入 金		0	0	0	0
純 資 産		8,363,502	8,058,204	8,314,306	256,102
株 主 資 本		8,362,101	8,038,369	8,301,314	262,945
資 本 金		90,000	90,000	90,000	0
資 本 剰 余 金		4,415,000	4,415,000	4,415,000	0
利 益 剰 余 金		3,857,101	3,533,369	3,796,314	262,945
自 己 株 式	0	0	0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	1,401	19,835	12,992	▲ 6,843	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

事業収益については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、人数制限はあったものの順調にイベント開催がなされ増収となった。

営業外収益については、大規模改修工事による大量のケーブルを売却したことによる収益。

特別損失については、大規模改修工事によって電気設備を入れ替えたことによるもの。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	4	0	2	4	0	0	2	4	0	0	2	3	0	0	2
	非常勤役員(人)	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)		61.8		61.3			61.3			63.0				
	常勤役員	平均報酬(千円)		8,404		8,451			8,106							
職員	常勤職員(人)	17	0	5	17	0	0	6	17	0	0	6	18	0	0	7
	常勤職員	平均年齢(歳)		49.0		51.7			51.9			53.3				
	常勤職員	平均給与(千円)		6,034		5,822			5,273							

前年度からの増減理由

役員担当業務の見直しによる減と業務運営体制の強化のため職員増

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(株)大阪鶴見フラワーセンター
-------	-------	-------	-----------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 藤井 敏光(元大阪市立大学 大学運営本部本部長)		
所 在 地	大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70	電 話 番 号	06-6913-4187
ホームページ アドレス	https://tsurumi-wfm.jp	設 立 年 月 日	平成2年11月1日
所 管 課	産業振興部産業振興課(農業担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3751
設 立 目 的	花き卸売市場施設の設置、損害保険代理業などに関連する一切の事業を営むことを目的とする。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(25.5 %)	4	(株)みずほ銀行	(3.0 %)
2	大阪府	(25.5 %)	5	自己所有	(0.6 %)
3	大阪生花卸市場(株)	(6.7 %)	6	その他(42名)	(38.7 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社長	藤 井 敏 光	元大阪市立大学 大学運営本部本部長	常勤
常務取締役 兼総務部長	藤 澤 宗 央	元大阪市 浪速区副区長	常勤
取 締 役	金 丸 忠 司	大阪府 環境農林水産部流通対策室長	
取 締 役	岡 野 健 一	大阪府 環境農林水産部流通対策室課長	
取 締 役	岩 谷 和 代	大阪市 経済戦略局産業振興部長	
取 締 役	橋 本 志 津 子	大阪市 経済戦略局産業振興部農業担当課長	
監 査 役	松 元 貞 人	公認会計士	
監 査 役	腰 岡 實	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	花き卸売市場賃貸					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	西日本の花き流通の中核を担う「大阪鶴見花き地方卸売市場」の運営、施設の維持、賃貸業務(卸売会社、仲卸業者、関連事業者他の施設使用による)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		市場取扱高	21,674,544千円	市場取扱高	24,491,170千円	市場取扱高	24,631,217千円	
		売上高使用料	275,642千円	売上高使用料	341,792千円	売上高使用料	344,837千円	
		その他収益	223,405千円	その他収益	269,856千円	その他収益	268,463千円	
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
全事業に占める割合(%)	534,003	100.0%	580,990	100.0%	591,541	100.0%		
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	499,047	100.0%	611,648	100.0%	613,300	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	534,003	499,047	580,990	611,648	591,541	613,300		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減	
損 益 状 況	売上高	562,321	499,047	611,648	112,601
	売上原価	481,849	449,806	497,757	47,951
	販売費及び一般管理費	82,918	84,197	83,233	▲ 964
	営業利益	▲ 2,446	▲ 34,956	30,658	65,614
	営業外収益	5,233	4,464	4,500	36
	営業外費用	527	268	1,552	1,284
	経常利益	2,260	▲ 30,760	33,606	64,366
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	7,777	69	5,989	5,920
	税引前当期純利益	▲ 5,517	▲ 30,829	27,617	58,446
	法人税・住民税及び事業税	1,496	1,505	5,335	3,830
	法人税等調整額	15,010	0	0	0
	当期純利益	▲ 22,023	▲ 32,334	22,282	54,616
	資 産 状 況	資産合計	2,216,462	2,556,643	2,431,957
流動資産		341,246	647,517	641,753	▲ 5,764
固定資産		1,875,216	1,909,126	1,790,204	▲ 118,922
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		242,387	614,902	467,934	▲ 146,968
流動負債		89,144	283,638	146,643	▲ 136,995
短期借入金		17,302	57,716	69,609	11,893
固定負債		153,243	331,264	321,291	▲ 9,973
長期借入金		53,157	237,511	227,062	▲ 10,449
純資産		1,974,075	1,941,741	1,964,023	22,282
株主資本		1,974,075	1,941,741	1,964,023	22,282
資本金		1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
資本剰余金		0	0	0	0
利益剰余金		174,275	141,941	164,223	22,282
自己株式	▲ 200	▲ 200	▲ 200	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

市場取扱高については、新型コロナウイルスの影響からの回復基調にあること等により、取扱数量は対前年比で2.7%の増加、取扱金額は対前年比で13%の増加の244億91百万円となった。これに伴い、売上高は花きの取扱高増加に伴い、売上高賃料が増加したこともあり、前年を1億13百万円上回る6億12百万円となった。

営業費用については、システム整備に係る減価償却費の増もあり、前年と比べ、47百万円増の5億81百万円となった。この結果、営業収益が31百万円となり、支払利息などの営業外損益を加減した経常利益は、34百万円となった。

さらに、固定資産売却損等の特別損失や法人税、住民税及び事業税を加えた結果、当期純利益は22百万円となった。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和4年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	1	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
	非常勤役員(人)	6	2	0	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)		60.0			60.5			63.0			64.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)		8,000			6,000			6,000						
職員	常勤職員(人)	4	0	1	5	0	0	1	5	0	0	1	6	0	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)		53.0			46.6			49.0			50.0			
	常勤職員	平均給与(千円)		6,656			5,909			5,928						

前年度からの増減理由

施設の老朽化などの課題に対して財務面を含めた総合的整備を推進する必要があり、これらを担当する経営企画担当の機動的機能の充実を図るため、2022年4月に経営企画担当に担当課員としてプロパー職員(事務職員:1名)を採用した。

所 管 局	市民局	団 体 名	(公財)大阪府暴力追放推進センター
-------	-----	-------	-------------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 平野 譲		
所 在 地	大阪市中央区谷町2-3-1(ターネンビルNo.2)	電 話 番 号	06-6946-8930
ホームページ アドレス	https://www.boutsui-osaka.or.jp/index.html	設 立 年 月 日	平成4年4月1日
所 管 課	区政支援室地域安全担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7372
設 立 目 的	大阪府下における府民の暴力団排除意識の高揚に資するとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれらによる被害の救済に寄与するなど暴力団排除活動を推進し、もって安全で住み良い大阪の実現に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(38.8 %)	4 東大阪市 (0.4 %)
2	大阪府	(48.5 %)	5 豊中市 (0.3 %)
3	堺市	(0.6 %)	6 その他(40名) (11.4 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	平 野 譲	(公社)大阪府防犯協会連合会 会長	
専 務 理 事 兼 事 務 局 長	小 竹 斎		常勤
理 事	吉 渡 良 治	(一社)大阪少年補導協会 代表	
理 事	寺 田 靖	大阪府建設業暴力追放対策協議会 代表	
理 事	神 丸 豊	大阪府宅地建物取引業暴力団等対策協議会 代表	
理 事	西 澤 正 義	大阪府ゴルフ場暴力団排除・防犯協議会 代表	
理 事	居 島 伸 一	大阪タクシー協会防犯・暴力排除協力会 代表	
理 事	前 田 孝 一	(一社)生命保険協会大阪府協会 事務局長	
理 事	豊 浦 正 之	大阪府レンタカー協会暴力排除対策協議会 代表	
理 事	中 井 毅	大阪府公共料金暴力団対策協議会 代表	
理 事	和 久 高 志	信用保証協会大阪地区暴力団対策連絡協議会 代表	
理 事	渡 部 雅 夫	大阪府警備業協会暴力団等反社会的勢力排除連絡協議会 代表	
理 事	鈴 木 雄 大	大阪府 政策企画部危機管理室治安対策課長	
理 事	富 森 知 史	大阪市 市民局区政支援室地域安全担当課長	
監 事	長 船 修 明	公認会計士	
監 事	北 條 尊 稔	大阪府企業防衛連合協議会 副会長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	暴力団追放のための効果的な広報啓発活動及び暴力団員による不当な要求行為の被害者等に対する救済・支援事業並びに暴力団排除活動への支援事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R2	本市以外	R3	本市以外	R4	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	暴力団の現状等を踏まえた広報啓発冊子等の作成配布、「暴力団追放府民大会」及び「暴力団追放セミナー」の開催。センター職員と弁護士等による相談活動の実施。各種暴力団排除活動団体に対しての講演、事業所・自治体等の不当要求防止責任者に対しての講習会の実施。離脱及び就労支援活動の推進等。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> 各種広報資料の作成配布 暴力相談受理1,235件 屋外広告や電光掲示板を活用した広報の実施 地域、職域暴排組織との連携支援等 		<ul style="list-style-type: none"> 各種広報資料の作成配布 暴力相談受理1,393件 屋外広告や電光掲示板を活用した広報の実施 地域、職域暴排組織との連携支援等 		<ul style="list-style-type: none"> 各種広報資料の作成配付 暴力団追放府民大会の開催 暴追セミナーの開催 暴力相談活動の実施 不当要求防止責任者講習の実施 		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		
	全事業に占める割合(%)	75,978	77.6%	78,044	80.2%	80,254	79.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		
全事業に占める割合(%)	67,797	68.8%	65,706	68.9%	66,612	68.2%		
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用		費用		費用		
	全事業に占める割合(%)	21,887	22.4%	19,264	19.8%	20,449	20.3%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		
	全事業に占める割合(%)	30,704	31.2%	29,670	31.1%	30,990	31.8%	
経常費用／経常収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用		費用		費用			
	97,865	98,501	97,308	95,376	100,703	97,602		

4.財務状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	当期経常増減額	▲ 140,019	5,296	▲ 70,930	▲ 76,226
	経常収益	98,570	98,501	95,376	▲ 3,125
	経常費用	93,039	97,865	97,308	▲ 557
	事業費	73,756	75,978	78,044	2,066
	管理費	19,283	21,887	19,264	▲ 2,623
	その他	▲ 145,550	4,660	▲ 68,998	▲ 73,658
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 140,019	5,297	▲ 70,930	▲ 76,227
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 140,019	5,297	▲ 70,930	▲ 76,227
	正味財産期末残高	2,395,061	2,400,358	2,329,428	▲ 70,930
資 産 状 況	資産合計	2,405,625	2,410,786	2,348,080	▲ 62,706
	流動資産	38,047	34,464	57,849	23,385
	固定資産	2,367,578	2,376,322	2,290,231	▲ 86,091
	基本財産	2,206,220	2,212,459	2,130,509	▲ 81,950
	特定資産	160,769	163,292	158,892	▲ 4,400
	その他固定資産	589	571	830	259
	負債合計	10,565	10,427	18,652	8,225
	流動負債	1,398	469	7,321	6,852
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	9,167	9,958	11,331	1,373
	うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	2,395,061	2,400,358	2,329,428	▲ 70,930	
指定正味財産合計額	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0	
一般正味財産合計額	495,061	500,358	429,428	▲ 70,930	

(団体による分析・評価)

・新型コロナウイルス感染症対策のため、前年度に続き暴力追放府民大会等各種イベントを中止又はオンライン形式に変更したことにより会場使用料の支出が減少した一方で、不当要求対策用に新たにDVD「絶対に負けませんⅡ」の製作により広報広告費が増加したため、事業費が増加した。

・保有する債券の期末評価額が減少したことで、固定資産が前年度に比べ減少した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合 計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	16	1	0	16	1	0	0	16	1	0	0	15	1	0	0
	平均年齢(歳)	61.0			62.0			63.0			64.0					
	平均報酬(千円)	8,237			8,004			8,008								
職員	常勤職員(人)	8	0	0	9	0	0	0	7	0	0	0	8	0	0	0
	平均年齢(歳)	60.8			59.8			62.3			60.8					
	平均給与(千円)	4,926			4,614			4,838								

前年度からの増減理由

- ・令和4年度7月1日現在、人事異動により非常勤役員1名が辞任し、後任者の選任手続きを行っていたもの。
- ・令和3年度から採用した非常勤職員1人を、令和4年度に常勤職員として採用替したもの。

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(公財)関西・大阪二十一世紀協会
-------	-------	-------	------------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 崎元 利樹		
所 在 地	大阪市北区中之島6-2-27(中之島センタービル29階)	電 話 番 号	06-7507-2001
ホームページ アドレス	https://www.osaka21.or.jp/	設 立 年 月 日	昭和57年4月8日
所 管 課	観光部観光課	所 管 課 電 話 番 号	06-6469-5160
設 立 目 的	文化の振興を通じて都市の国際的な知名度の向上や人材の育成を図り、関西・大阪の経済、社会の活性化に寄与するとともに、日本万国博覧会の成功を記念して、人類の進歩と調和に貢献すること		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(33.3 %)	4	(%)
2	大阪府	(33.3 %)	5	(%)
3	経済団体(関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会)	(33.4 %)	6	(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
会 長	森 詳 介	(公社)関西経済連合会 相談役	
理 事 長	崎 元 利 樹	元(公財)放送文化基金 専務理事	常勤
専 務 理 事	大 西 晃	関西電力(株) 嘱託	常勤
常 務 理 事	八 瀬 弘 範	サントリーホールディングス(株) 大阪秘書室	常勤
常 務 理 事	岸 本 忠 三	大阪大学免疫学フロンティア研究センター 特任教授	
理 事	鳥 越 義 弘	大阪市 経済戦略局企画総務部長	
理 事	田 中 忠	大阪府 府民文化部都市魅力創造局副理事	
理 事	南 匡 晴	ダイキン工業(株) 役員待遇秘書室長	
理 事	村 尾 和 俊	西日本電信電話(株) 相談役	
理 事	森 崎 健 志	大阪瓦斯(株) 執行役員・秘書部長	
監 事	横 井 康	公認会計士	
監 事	中 野 健 二 郎	京阪神ビルディング(株) 特別顧問	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	国際相互理解の促進と文化振興のための助成・支援事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	日本万国博覧会記念機構から承継した基金事業(助成事業)及び民間版文化支援組織「アーツサポート関西(ASK)」事業による文化等への助成事業・寄附文化醸成活動を行う。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		基金事業助成額(50件 8,200万円)、ASKの公募助成額(26件 1,280万円)等		基金事業助成額(40件 6,400万円)、ASKの公募助成額(25件 1,400万円)等		基金事業助成額(42件 8,000万円)、ASKの公募助成額(33件 3,834.5万円)等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	176,369	60.8%	222,717	59.8%	288,747	67.3%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	207,287	73.6%	253,154	67.4%	322,439	77.4%		
2	主要事業名/事業区分	水都大阪まち育て/伝統文化催事・芸能の保護・育成(伝統と創造)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	水都大阪のイメージの発信や定着、上方文化芸能振興事業等や無形文化財の保護・育成事業への支援等を行う事業。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		日本博事業「八十島奉祝祭」、上方文化芸能振興事業「日本の文化・芸能に親しむ」の実施等		大阪万博に向けた歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、上方文化芸能振興事業「日本の文化・芸能に親しむ」の実施等		関西・大阪の若手アーティストの発掘等事業「文化施設との共同プロジェクト」、上方文化芸能振興事業「日本の文化・芸能に親しむ」の実施等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	23,968	8.3%	64,820	17.4%	39,489	9.2%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	10,455	3.7%	64,559	17.2%	38,003	9.1%		
3	主要事業名/事業区分	関西・大阪のイメージ向上・協会事業への理解促進					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	「OSAKA文化力」の発行や、WEB放送局の運営・情報発信等を通じて関西・大阪のイメージ向上を行う事業及び協会事業に対する理解促進のための広報活動を行う。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(134号・135号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信等		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(136号・137号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信等		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(138号・139号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	4,906	1.7%	3,615	1.0%	7,370	1.7%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	571	0.2%	673	0.2%	1,000	0.2%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	84,622	29.2%	81,203	21.8%	93,265	21.8%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	63,184	22.5%	57,028	15.2%	54,883	13.3%		
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	289,865	281,497	372,355	375,414	428,871	416,325		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
当期経常増減額	▲ 2,487	▲ 8,368	3,059	11,427
経常収益	404,144	281,497	375,414	93,917
経常費用	406,631	289,865	372,355	82,490
事業費	373,317	257,174	340,765	83,591
管理費	33,314	32,691	31,590	▲ 1,101
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	1,382	1,382
経常外収益	0	0	1,382	1,382
経常外費用	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 2,417	▲ 8,298	4,511	12,809
法人税・住民税及び事業税	70	70	70	0
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 2,487	▲ 8,368	4,441	12,809
当期指定正味財産増減額	▲ 81,120	35,245	▲ 61,835	▲ 97,080
当期一般・指定正味財産増減額	▲ 83,607	26,877	▲ 57,394	▲ 84,271
正味財産期末残高	20,242,181	20,269,058	20,211,664	▲ 57,394
資産合計	20,325,902	20,310,692	20,277,331	▲ 33,361
流動資産	164,332	130,517	153,088	22,571
固定資産	20,161,570	20,180,175	20,124,243	▲ 55,932
基本財産	500,000	500,000	500,000	0
特定資産	19,646,702	19,667,049	19,612,126	▲ 54,923
その他固定資産	14,868	13,126	12,117	▲ 1,009
負債合計	83,721	41,634	65,667	24,033
流動負債	56,592	29,404	51,024	21,620
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	27,129	12,230	14,643	2,413
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	20,242,181	20,269,058	20,211,664	▲ 57,394
指定正味財産合計額	20,084,573	20,119,818	20,057,983	▲ 61,835
一般正味財産合計額	157,608	149,240	153,681	4,441

(団体による分析・評価)

- 事業費 83,591千円増 令和2年度にコロナで中止となった上方文化芸能事業の舞台公演を実施、また、日本万国博覧会記念基金助成事業の令和2年度から繰越された事業を実施したことによる増等
- 流動資産 22,571千円増 事業規模を縮小、経費節減による増等
- 特定資産 54,923千円減 上方文化芸能事業の舞台公演実施したことによる減等
- 流動負債 21,620千円増 日本万国博覧会記念基金助成事業の令和4年度への繰越事業の増等

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合 計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	4	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	非常勤役員(人)	8	1	0	9	1	0	0	9	1	0	0	9	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			59.7			60.7			62.3					
	常勤役員	平均報酬(千円)			6,600			8,100								
職員	常勤職員(人)	17	0	0	15	0	0	0	16	0	0	0	16	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)			53.9			54.6			52.7					
	常勤職員	平均給与(千円)			5,102			5,018								

前年度からの増減理由

--

所 管 局	環境局	団 体 名	(公財)地球環境センター
-------	-----	-------	--------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 鈴木 直		
所 在 地	大阪市鶴見区緑地公園2-110	電 話 番 号	06-6915-4121
ホームページ アドレス	https://gec.jp/jp/	設 立 年 月 日	平成4年1月28日
所 管 課	環境施策部環境施策課(都市間協力担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6630-3467
設 立 目 的	わが国に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、国際連合環境計画の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援及び地球環境の保全に資する国際協力等を推進し、もって開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全に貢献することを目的とする。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(37.1 %)	4	大阪瓦斯(株)	(2.1 %)
2	大阪府	(37.1 %)	5	旧 松下電器産業(株)	(1.8 %)
3	関西電力(株)	(3.6 %)	6	その他(17名以上)	(18.3 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	鈴 木 直	大阪大学 名誉教授	
専 務 理 事	北 辻 卓 也	元大阪市 環境局長	常勤
常 務 理 事 兼東京事務所長	木 村 祐 二	元財務省 函館税関長(環境省より出向)	常勤
理 事	大 槻 芳 伸	元大阪府 環境農林水産部 環境管理室長	
理 事	西 村 伸 也	大阪市立大学 名誉教授	
理 事	福 岡 雅 子	元大阪工業大学 工学部環境工学科 准教授	
理 事	槇 山 愛 湖	大阪商工会議所 理事・産業部長	
理 事	松 倉 克 浩	(公社)関西経済連合会 常務理事	
監 事	多 木 秀 雄	(公財)大阪ガス国際交流財団 理事	
監 事	松 本 高 秋	(一財)環境事業協会 常務理事	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業のうち設備補助事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R2	本市以外	R3	本市以外	R4	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	民間企業等による優れた低炭素技術等を活用した事業への投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度(JCM)を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とした資金支援事業であり、このうち設備補助事業に要する経費を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。(環境省補助事業)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		R2事業について公募・採択(25件)を行い、H28～R2事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。		R3事業について公募・採択(28件)を行い、H29～R3事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。		R4事業について公募・採択を行い、H30～R4事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	4,401,485		88.8%		4,277,566		85.1%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	4,398,545		88.3%		4,226,628		83.7%	
2	主要事業名/事業区分	コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R2	本市以外	R3	本市以外	R4	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	エネルギー起源二酸化炭素排出抑制のための低炭素技術について、途上国との協働により、途上国のニーズに適した低炭素製品・サービスのイノベーション及び市場創出につなげる事業に要する経費の一部を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。(環境省補助事業)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		事業の執行団体として、公募・採択(4件)を行い、事業者に対し補助金を交付し、事業実施を指導・監督した。		事業の執行団体として、公募・採択(3件)を行い、事業者に対し補助金を交付し、事業実施を指導・監督した。		事業の執行団体として、公募・採択を行い、事業者に対し補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	326,899		6.6%		486,148		9.7%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	326,246		6.6%		485,968		9.6%	
3	主要事業名/事業区分	二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的なMRV実施のための手続支援等委託事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R2	本市以外	R3	本市以外	R4	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	JCM資金支援事業等に関するMRV進捗管理、国内外の理解促進、JCM資金支援事業への事業者の参画促進、JCMを通じたSDGs達成への貢献や第三国(欧米豪を想定)企業を通じ地域的な展開を促進する有効な連携方法の調査等を実施する。(環境省委託事業)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の企業間のビジネスマッチング支援等を行った。		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、JCM設備補助事業のモニタリング及び排出削減量確認業務を行った。		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の企業間のビジネスマッチング支援等を行う。		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	97,909		2.0%		120,859		2.4%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	112,706		2.3%		141,192		2.8%	
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	130,513		2.6%		144,887		2.8%
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	141,235		2.8%		196,343		3.9%	
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	4,956,806		4,978,732		5,029,460		5,050,131	
	費用		収益		費用		収益	
	944,212		943,999					

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
当期経常増減額	8,110	21,926	20,671	▲ 1,255
経常収益	5,839,574	4,978,732	5,050,131	71,399
経常費用	5,831,464	4,956,806	5,029,460	72,654
事業費	5,798,758	4,930,081	5,004,869	74,788
管理費	32,706	26,725	24,591	▲ 2,134
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	▲ 4,356	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	4,356	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,754	21,926	20,671	▲ 1,255
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,754	21,926	20,671	▲ 1,255
当期指定正味財産増減額	0	102	0	▲ 102
当期一般・指定正味財産増減額	3,754	22,028	20,671	▲ 1,357
正味財産期末残高	1,954,828	1,976,856	1,997,527	20,671
資産合計	4,216,125	3,030,225	2,528,045	▲ 502,180
流動資産	2,406,270	1,207,124	686,787	▲ 520,337
固定資産	1,809,855	1,823,101	1,841,258	18,157
基本財産	1,754,163	1,754,163	1,754,163	0
特定資産	45,728	59,588	78,160	18,572
その他固定資産	9,964	9,350	8,935	▲ 415
負債合計	2,261,297	1,053,369	530,518	▲ 522,851
流動負債	2,248,788	1,038,074	513,549	▲ 524,525
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	12,509	15,295	16,969	1,674
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	1,954,828	1,976,856	1,997,527	20,671
指定正味財産合計額	1,300,000	1,300,102	1,300,102	0
一般正味財産合計額	654,828	676,754	697,425	20,671

(団体による分析・評価)

◆経営状況

- ・経常収益: 補助事業及び受託事業の増加などにより増加
- ・経常費用: 人件費、外注費、支払補助金の増加などにより増加
- ・正味財産: 受託事業の従事工数が増加したことにより人件費の「受託単価実績差額」が増加したこと、賞与引当金繰入額が減少したことなどにより正味財産は増加

◆財務状況

- ・補助事業においてコロナ禍の影響による遅延が生じ年度末の支払いが減少したことにより、流動資産(現金預金)及び流動負債(未払金)が減少

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	2	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	8	0	1	8	0	0	1	8	0	0	1	8	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			61.5			62.5			63.5			64.5		
	常勤役員	平均報酬(千円)			11,700			11,700			11,700					
職員	常勤職員(人)	41	0	2	45	0	0	1	45	0	0	2	47	0	0	2
	常勤職員	平均年齢(歳)			48.2			50.4			51.6			52.0		
	常勤職員	平均給与(千円)			6,948			7,266			7,240					

前年度からの増減理由

・常勤職員の増加は、業務量増大に対応するため、積極的に新規職員の採用を行ったことによる。

所 管 局	計画調整局	団 体 名	中之島高速鉄道(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 中野 道夫		
所 在 地	大阪府中央区大手前1-7-31(OMM8階)	電 話 番 号	06-6944-9580
ホームページ アドレス	http://www.nrr.co.jp	設 立 年 月 日	平成13年7月10日
所 管 課	計画部交通政策課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7841
設 立 目 的	大阪市の中心に位置する中之島地区に鉄道を整備することで、進捗している再開発により発生する輸送需要に対応するとともに、都心部の東西軸の形成と鉄道駅から距離のある中之島西部地区への鉄道ネットワークの充実を図るため、中之島～天満橋間に中之島線を建設することを目的として設立した。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(33.3 %)	4 (株)日本政策投資銀行 (3.8 %)
2	京阪ホールディングス(株)	(33.5 %)	5 三井住友信託銀行(株) (1.5 %)
3	大阪府	(16.7 %)	6 その他(52名) (11.2 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	中 野 道 夫	元京阪電気鉄道(株) 代表取締役社長	常勤
常務取締役	岡 内 真	京阪ホールディングス(株) 部長	常勤
取 締 役	平 川 良 浩	京阪ホールディングス(株) 取締役常務執行役員 京阪電気鉄道(株) 代表取締役社長	
取 締 役	山 口 淳	京阪電気鉄道(株) 経営企画部長	
取 締 役	松 田 弘	大阪市 計画調整局交通政策室長	
取 締 役	松 本 次 朗	大阪府 都市整備部交通戦略室長	
監 査 役	吉 川 謙 一	京阪ホールディングス(株) グループ管理室経理部長	
監 査 役	前 田 勝	京阪電気鉄道(株) 経営企画部部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 中之島駅を起点として天満橋駅を終点とする鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業 鉄道施設の改良及び建設並びにその賃貸 						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> 京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.6億円) 借入金の償還(24.0億円) 		<ul style="list-style-type: none"> 京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.6億円) 借入金の償還(24.9億円) 		<ul style="list-style-type: none"> 京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.6億円) 借入金の償還(26.1億円) 		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,831,561	100.0%	1,815,763	100.0%	1,816,693	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	2,055,757	100.0%	2,055,483	100.0%	2,054,510	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,831,561	2,055,757	1,815,763	2,055,483	1,816,693	2,054,510		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
損 益 状 況	売 上 高	2,056,619	2,055,757	2,055,483	▲ 274
	売 上 原 価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	1,836,442	1,831,561	1,815,763	▲ 15,798
	営 業 利 益	220,177	224,196	239,720	15,524
	営 業 外 収 益	0	0	0	0
	営 業 外 費 用	338,415	301,805	269,704	▲ 32,101
	経 常 利 益	▲ 118,238	▲ 77,609	▲ 29,984	47,625
	特 別 利 益	0	0	3,475	3,475
	特 別 損 失	0	0	3,475	3,475
	税引前当期純利益	▲ 118,238	▲ 77,609	▲ 29,984	47,625
	法人税・住民税及び事業税	2,010	2,010	2,189	179
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当 期 純 利 益	▲ 120,248	▲ 79,619	▲ 32,173	47,446
資 産 状 況	資 産 合 計	45,693,147	44,336,593	42,926,601	▲ 1,409,992
	流 動 資 産	43,757	55,428	12,517	▲ 42,911
	固 定 資 産	45,649,390	44,281,165	42,914,084	▲ 1,367,081
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	21,874,805	20,597,871	19,220,051	▲ 1,377,820
	流 動 負 債	3,186,709	3,243,817	3,373,891	130,074
	短 期 借 入 金	2,400,940	2,494,750	2,611,590	116,840
	固 定 負 債	18,688,096	17,354,054	15,846,160	▲ 1,507,894
	長 期 借 入 金	17,858,860	16,564,110	15,095,520	▲ 1,468,590
	純 資 産	23,818,342	23,738,722	23,706,550	▲ 32,172
	株 主 資 本	23,818,342	23,738,722	23,706,550	▲ 32,172
	資 本 金	26,135,700	26,135,700	26,135,700	0
	資 本 剰 余 金	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	▲ 2,317,358	▲ 2,396,978	▲ 2,429,150	▲ 32,172	
自 己 株 式	0	0	0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

- 損益状況
 - ・営業外費用の減少は、借入金残高減に伴う支払利息の減少によるもの
- 資産状況
 - ・資産合計の減少は、固定資産の償却の進行によるもの
 - ・負債合計の減少は、借入金の減少によるもの

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合 計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	3	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	非常勤役員(人)	6	1	0	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			58.5			58.6			58.6			59.6		
	常勤役員	平均報酬(千円)			9,968			11,537			12,581					
職員	常勤職員(人)	5	0	1	7	0	0	1	5	0	0	1	5	0	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)			60.2			57.9			55.5			54.7		
	常勤職員	平均給与(千円)			8,016			7,784			5,654					

前年度からの増減理由

--

所 管 局	計画調整局	団 体 名	西大阪高速鉄道(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役・社長 久須 勇介		
所 在 地	大阪市福島区海老江1-1-24(阪神星光ビルディング2階)	電 話 番 号	06-6345-0655
ホームページ アドレス	http://www.nishiosaka-railway.co.jp	設 立 年 月 日	平成13年7月10日
所 管 課	計画部交通政策課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7841
設 立 目 的	大阪都心における東西方向の公共交通ネットワークを強化する、また、阪神線と近鉄線との相互直通運転(最長 阪神三宮駅・近鉄奈良駅間)により、阪神・阪奈間の広域的な流動に対応するなど、大阪都市圏の交通の利便性を飛躍的に向上させ、地域発展に大きく寄与することが期待される路線である西大阪延伸線(阪神西九条駅・近鉄難波駅間(建設延長3.4km))の建設及び保有を目的としている。		
出資の状況(令和4年3月31日現在)			
1	大阪市	(33.3 %)	4 (株)日本政策投資銀行 (4.5 %)
2	阪神電気鉄道(株)	(35.0 %)	5 (株)三井住友銀行 (1.4 %)
3	大阪府	(16.7 %)	6 その他(22名) (9.1 %)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社長	久 須 勇 介	阪神電気鉄道(株) 専務取締役・都市交通事業本部長	
代表取締役 専務取締役	矢 辺 保 行	阪急阪神ホールディングス(株)	常勤
取 締 役	松 田 弘	大阪市 計画調整局交通政策室長	
取 締 役	松 本 次 朗	大阪府 都市整備部交通戦略室長	
取 締 役	小 原 和 浩	阪神電気鉄道(株) 都市交通事業本部工務部長	
取 締 役	村 田 豊 喜	阪神電気鉄道(株) 執行役員・都市交通事業本部副本部長	
準 監 査 勤 役	二 石 和 久	阪神電気鉄道(株) 内部監査部課長	
監 査 役	田 嶋 敏 紀	(株)三井住友銀行 大阪本店営業第三部長	
監 査 役	豆 崎 新 治	阪神電気鉄道(株) 総務部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	西大阪延伸線(第三種鉄道事業)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	1. 阪神西九条駅・大阪難波駅間を区間とする第三種鉄道事業 2. 鉄道施設の改善等に係る建設事業及びその施設の賃貸事業 (西大阪延伸線は平成21年3月開業、平成21年度に補助金の交付対象事業の執行を完了)						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		・阪神電鉄への鉄道施設の賃貸 (線路使用料収入 1,502百万円) ・借入金の償還(元金償還額 2,677百万円)		・阪神電鉄への鉄道施設の賃貸 (線路使用料収入 1,502百万円) ・借入金の償還(元金償還額 2,763百万円)		・阪神電鉄への鉄道施設の賃貸 (線路使用料収入 1,502百万円) ・借入金の償還(元金償還額 2,628百万円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,253,466	100.0%	1,237,786	100.0%	1,249,542	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,503,063	100.0%	1,503,041	100.0%	1,502,630	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,253,466	1,503,063	1,237,786	1,503,041	1,249,542	1,502,630		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減	
損益状況	売上高	1,503,088	1,503,063	1,503,041	▲ 22
	売上原価	1,199,262	1,205,446	1,191,705	▲ 13,741
	販売費及び一般管理費	53,035	48,020	46,081	▲ 1,939
	営業利益	250,791	249,597	265,255	15,658
	営業外収益	1,180	1,167	872	▲ 295
	営業外費用	330,387	276,143	248,478	▲ 27,665
	経常利益	▲ 78,416	▲ 25,379	17,649	43,028
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	▲ 78,416	▲ 25,379	17,649	43,028
	法人税・住民税及び事業税	2,010	2,010	8,159	6,149
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	▲ 80,426	▲ 27,389	9,490	36,879
資産状況	資産合計	31,826,777	30,883,840	30,027,832	▲ 856,008
	流動資産	107,272	88,650	141,059	52,409
	固定資産	31,719,505	30,795,190	29,886,773	▲ 908,417
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	17,430,139	16,514,591	15,649,092	▲ 865,499
	流動負債	2,778,282	2,790,863	2,721,343	▲ 69,520
	短期借入金	2,618,200	2,667,700	2,599,900	▲ 67,800
	固定負債	14,651,857	13,723,728	12,927,749	▲ 795,979
	長期借入金	14,648,750	13,721,300	12,926,000	▲ 795,300
	純資産	14,396,638	14,369,249	14,378,740	9,491
	株主資本	14,396,638	14,369,249	14,378,740	9,491
	資本金	17,799,700	17,799,700	17,799,700	0
	資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	▲ 3,403,062	▲ 3,430,451	▲ 3,420,960	9,491	
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

(団体による分析・評価)

●損益状況

・営業利益の増加は、人件費が増加したものの、一般管理費(諸経費)・減価償却費・諸税(固定資産税)が減少したため。

・営業外費用の減少の内訳は、借入金の償還による支払利息の減少のため。

●資産状況

・資産合計の減少は、流動資産、固定資産各々の償却によるもの

・負債合計の減少は、借入金の償還によるもの

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度						
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	7	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			60.0			61.0			62.0					
	常勤役員	平均報酬(千円)			9,155			9,851								
職員	常勤職員(人)	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)			50.3			51.3			52.3					
	常勤職員	平均給与(千円)			5,723			5,763								

前年度からの増減理由

--

所 管 局	福祉局	団 体 名	(社福)大阪社会医療センター
-------	-----	-------	----------------

1.団体の概要(令和4年7月1日現在)

代 表 者	理事長 長山 正義(元大阪市立大学看護短期大学・医学部看護学科 教授・部長)		
所 在 地	大阪市西成区萩之茶屋1-11-6	電 話 番 号	06-6649-0321
ホームページ アドレス	http://osmc.or.jp	設 立 年 月 日	昭和45年7月1日
所 管 課	生活福祉部自立支援課(ホームレス自立支援グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7924
設 立 目 的	あいりん地域並びに周辺の居住者及び生計困難者に対し、多様な医療・福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援するため、地域の社会医学的な実態を把握すると共に、必要かつ迅速な医療を行い、地域住民の保健と福祉の増進に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和4年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4	(%)
2		(%)	5	(%)
3		(%)	6	(%)

2.役員名簿(令和4年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	長 山 正 義	大阪市立大学 名誉教授 元大阪市立大学看護短期大学・医学部看護学科 教授・部長	
理 事 兼 付属病院病院長	六 車 一 哉	元大阪市立大学医学部附属病院 病院教授	常勤
理 事	上 出 恭 子	弁護士	
理 事	藤 原 靖 弘	大阪公立大学大学院 医学研究科消化器内科学 教授	
理 事	福 島 若 葉	大阪公立大学大学院 医学研究科公衆衛生学 教授	
理 事	二 木 理 人	(一社)大阪市西成区医師会 会長	
監 事	光 武 和 子	公認会計士	
監 事	蕨 川 晴 之	(社福)石井記念愛染園 わかくさ保育園 園長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	無料低額診療等事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R2	発注元無し	R3	発注元無し	R4	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	あいりん並びに周辺地域の居住者及び生計困難者に必要かつ迅速な医療の提供を行う。						
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		年間総診療人員 66,570人 (入院14,362人、外来 52,208人)		年間総診療人員 64,019人 (入院11,431人、外来 52,588人)		年間総診療人員 76,006人 (入院23,086人、外来 52,920人)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,420,716	100.0%	1,545,795	100.0%	1,516,269	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,266,605	100.0%	1,548,997	100.0%	1,582,076	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R2		R3		R4		
	事業概要							
	事業実績・計画	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
サービス活動費用 /サービス活動収益 (単位:千円)	R2年度		R3年度		R4年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,420,716	1,266,605	1,545,795	1,548,997	1,516,269	1,582,076		

4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
経常増減差額	450	▲ 154,492	1,199	155,691
サービス活動増減差額	▲ 2,363	▲ 154,111	3,202	157,313
サービス活動収益計	1,352,689	1,266,605	1,548,997	282,392
サービス活動費用計	1,355,052	1,420,716	1,545,795	125,079
サービス活動外増減差額	2,813	▲ 381	▲ 2,003	▲ 1,622
サービス活動外収益計	3,506	2,810	3,077	267
サービス活動外費用計	693	3,191	5,080	1,889
特別増減差額	0	26,655	99,433	72,778
特別収益計	748,984	1,443,918	175,680	▲ 1,268,238
特別費用計	748,984	1,417,263	76,247	▲ 1,341,016
当期活動増減差額	450	▲ 127,837	100,632	228,469
資産合計	1,424,066	3,110,541	3,054,417	▲ 56,124
流動資産	273,669	309,907	285,785	▲ 24,122
固定資産	1,150,397	2,800,634	2,768,632	▲ 32,002
基本財産	1,000	2,280,336	2,198,653	▲ 81,683
その他の固定資産	1,149,397	520,298	569,979	49,681
負債合計	555,706	1,022,930	932,132	▲ 90,798
流動負債	212,536	196,576	203,864	7,288
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	343,170	826,354	728,268	▲ 98,086
うち長期借入金	206,610	719,000	586,000	▲ 133,000
純資産	868,360	2,087,611	2,122,285	34,674
基本金	1,000	1,000	1,000	0
国庫補助金等特別積立金	864,699	2,211,787	2,145,829	▲ 65,958
その他積立金	0	0	33,000	33,000
次期繰越活動収支差額	2,661	▲ 125,176	▲ 57,544	67,632

(団体による分析・評価)

大阪府や地域の要望を受け、新型コロナウイルス対策として、令和3年5月初旬から大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業の「協力医療機関」として届出を行い、軽症中等症患者の受入を2床で開始し、8月中旬から5床に増やし、さらに11月初旬から「重点医療機関」に格上げして9床で受入れを行ったことにより、稼働病床数が一般急性期50床中23床での運用となった。

一方で、本来稼働できたはずの病床をコロナ陽性患者対応で使用できなかったことの補填財源として、国・大阪府・大阪市から各種補助金等が入り、収支的には好転した。

新病院開院時の課題であった訪問看護ステーションは令和4年2月から運用を開始しており、残る課題の療養病床は令和4年上半期には稼働予定である。

外来患者は、新病院の存在が認識され、令和2年度に比べて徐々に増加傾向にあり、入院患者もコロナウイルスが収束し一般病床でフルに患者を受け入れることができるようになれば、当初目標の達成は十分可能になるものと見込んでいる。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2⇒3増減
補助金	983,205	1,680,701	227,877	▲ 1,452,824
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和3年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取り扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	227,877	備考
大阪社会医療センター無料低額診療等事業補助金 / 損益	227,877	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	227,877	13.2%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度							
	うち市派遣等・受嘱	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者					
役員	常勤役員(人)		1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0
	非常勤役員(人)		7	0	1	7	0	0	1	7	0	0	1	7	0	0	1
	常勤役員	平均年齢(歳)	68.0			69.0			72.0			56.0					
		平均報酬(千円)	12,671			12,386			13,301								
職員	常勤職員(人)		60	1	2	60	1	0	2	64	1	0	1	72	1	0	2
	常勤職員	平均年齢(歳)	48.7			48.9			47.6			46.7					
		平均給与(千円)	6,199			6,398			6,477								

前年度からの増減理由

療養病棟開設を目的として、必要定数の看護職員等の採用を継続しているため、職員数及び平均給与は増加している。

7.令和3年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
あいりん地域及びその周辺地域において無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援等のサービスを総合的かつ一体的に提供する。
2.中期目標期間
令和2年5月1日から令和7年3月31日
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
令和2年12月に開院予定の病院において、無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスを必要とする対象者に当該サービスが適切に提供されている状態

(2)対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和3年1月～令和3年12月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
各種疾病、医療及び福祉に関する情報並びに実施している取組について地域広報紙での事業周知を行い啓発に努める。あわせて医療及び福祉を提供するうえで支援が困難であった事例について検討し、より良い支援につなげるとともに連携を強化するため、支援機関等との会議の主催や参加に取り組む。						
令和3年度の具体的な取組の結果						
計画	各種疾病、医療及び福祉に関する情報並びに実施している取組について地域広報紙での事業周知を行い啓発に努める。またホームページでの医療に関する情報の提供などインターネットを活用した広報の取組を進める。 あわせて医療及び福祉を提供するうえで支援が困難であった事例について検討し、より良い支援につなげるとともに連携を強化するため、支援機関等との会議の主催や参加に取り組む。なお、主催会議では感染対策を徹底して定期的な開催に努め、院外の会議も感染症対策を実施して参加する。 さらに、新型コロナウイルスワクチン接種の機会を捉え、来院した医療従事者や接種者に同行している施設従事者へ、当院で安心して医療を受けられることの周知を図る。	実績	毎月1回西成市民館が発行する広報誌「ほのぼの通信」に当院の広報頁を設け、毎回、その時々で利用者に関心がありそうなテーマで健康に関する記事を掲載した(計9回)。 また、萩之茶屋地区の行政関係者の定期的な会議である「志水会」を主催し、連携に努めた(計7回)。区役所が主催するモデルケース会議は、新型コロナウイルス対策から開催されていなかったが、11月から再開され困難事例等の検討を行った(計2回)。当院で主催の「地区担当者連絡会」を開催し、連携強化に努めた(計3回)。 さらに、地域での集会に参加して新病院開院後の運営状況の説明を行った(計5回)ほか、新型コロナウイルスワクチン接種を当院で行った際に、接種者・同行者に当院の病棟を見学頂き、広報に努めた(1回)。			
指標 I	事業周知回数並びに会議開催回数及び参加回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	24回	28回	38回	38回	38回
	実績値	20回	27回			
当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				
中期計画に対する進捗状況	イ	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」				
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
周辺機関と連携して、健康や医療に関する各種事例を医師及び看護師が参加者に説明する方法や疾病や健康に関する質問に個別に看護師が対応する方法により、必要に応じて医療及び福祉につなげる医療相談会を開催する。						

令和3年度の具体的な取組の結果																							
計画	<p>周辺機関と連携して、健康や医療に関する各種事例を医師及び看護師が参加者に説明する方法や疾病や健康に関する質問に個別に看護師が対応する方法により、必要に応じて医療及び福祉につなげる医療相談会を開催する。</p> <p>相談会実施の際は、事前申込制の導入をはじめ感染対策を徹底して実施に努める。</p> <p>また、活動確保のため周辺機関と連携して相談会実施を働きかける。</p>		実績	<p>健康教室については、新型コロナウイルスの拡大により、中止していたが、隣接する市営住宅萩之茶屋北住宅2号館での11月の開催を契機に復活させ、職員が参加して、血管年齢測定を行い、当院事業の説明時間を頂き、健康教室を行った(計2回)。</p> <p>また、梅南地区で開催の催しに参加し、血管年齢測定や当院の事業説明を行った(1回)。新型コロナウイルスワクチン接種を近隣の介護施設等入所者向けに日時を定めて行い、接種者・施設従事者等からの相談にも随時対応した(計8回)。</p>																			
	<p>医療相談会の開催回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6(最終)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>8回</td> <td>11回</td> <td>15回</td> <td>15回</td> <td>15回</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2回</td> <td>11回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当該年度の目標達成状況 a(i)</p> <p>a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p>							R2	R3	R4	R5	R6(最終)	目標値	8回	11回	15回	15回	15回	実績値	2回	11回		
	R2	R3	R4	R5	R6(最終)																		
目標値	8回	11回	15回	15回	15回																		
実績値	2回	11回																					
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」																				

2.外郭団体の自己評価	
<p>指標「事業周知回数並びに会議開催回数及び参加回数」については、当院で主催を決定できないモデルケース会議で、新型コロナウイルス対策から開かれぬ期間が長期に及び、目標を下回っているが、他の項目はほぼ予定通り開催・参加できた。</p> <p>指標「医療相談会の開催回数」については、新型コロナウイルスの拡大により、院外での健康教室等の開催自体を控えることが求められていたが、大阪府下での感染者数もようやく落ち着きを見せたことから、各種機会をとらえて、健康相談につなげるようにし、新型ウイルスワクチン接種の機会もとらえ、目標回数を達成した。</p> <p>上記の予定していた項目の他にも、外部からの視察受入(計4回)、看護及びリハビリ実習生の受入(計5回)、取材受入(計2回)、50年誌の発行・配布(計280か所)、地域の集会でのPR(計3回)など各種広報活動を積極的に進めた。</p>	
最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について
ア	<p>他の組織が主催の会議体については、新型コロナウイルス対策を十分図ることを条件に開催を勧めるなど働き掛けを行う。</p> <p>新型コロナウイルスの拡大により、従来、区内で開催されていた「ふれあい喫茶」については、再開が遅れ気味であるが、一方、西成区内では「百歳体操」の催しが新たに始まり、これに参加するなど、新たな機会を広報の機会としてとらえて、無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスを必要とする対象者に当該サービスが適切に提供されるよう努めて行く。</p>
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大で、当初予定していた活動が実施できない中、地域が主催する新たな会議への参加や、ホームページの充実による事業周知、また、新型コロナウイルスワクチン接種の際にあわせて相談会を実施したことは、目標達成に向けた取組として評価できる。</p> <p>このことから現在の取組は有効なものであるが、令和4年度以降も、新型コロナウイルス感染症やそれ以外の新たな要因による行動の制限が生じる可能性があることを見据えて、指標「事業周知回数並びに会議開催回数及び参加回数」では今期同様に「地域主催の会議を活用すること」や、「会議や広報にインターネットを一層活用すること」を、指標「医療相談会の開催回数」については、「団体主催の相談会を取組の中心とすること」など、コロナ禍においても、無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスが必要な方に提供されるよう、具体的な取組内容(行動計画)を検討し、次期年度計画(必要に応じて中期計画)に反映されたい。</p>	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】	
なし	

(3)財務運営に関する事項(評価対象期間:令和3年4月～令和4年3月)

1. 中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
指標 I	【医業収益の増加】医療事業収益額(無料低額診療等事業補助金収入を除く)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	1,179,941千円	1,302,376千円	1,351,893千円	1,410,776千円	1,408,799千円
	実績値	1,029,706千円	1,321,053千円			
指標 II	【病床の効率的運用】病床利用率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	85.50%	86.00%	80.00%	86.00%	86.00%
	実績値	73.76%	85.62%			

2. 外郭団体の自己評価	
<p>大阪府や地域の強い要望を受け、新型コロナウイルス対策として、令和3年5月初旬から大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業の「協力医療機関」として届出を行い、軽症中等症患者の受入を2床で開始し、8月中旬から3床増床し5床で受入、さらに11月初旬から「重点医療機関」に格上げして9床で受入れを行うこととなった。このことにより、コロナ陽性患者の看護には通常患者の倍程度の労力を要するため、一般急性期患者に割けるマンパワーを奪われ、また、感染防止の観点から一般患者とのゾーニングを行う必要があり、現在4階はコロナ陽性患者専用の病床としており、稼働病床数が一般急性期50床中23床での運用となっている。</p> <p>入院収益は、国・大阪府・大阪市からコロナ患者受入に伴う各種補助金が約2億5千万円あり、これは本来稼働できたはずの病床をコロナ陽性患者対応で使用できなかったことの補填財源であり、医業収益全体では上記のとおり13億2千万円余となり目標の13億円を達成している。なお、病床利用率は、コロナ対応の空床を除いた実稼働病床ベースで算出しており、目標値もほぼ達成している。</p>	
<p>最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について</p>	
<p>現在、新型コロナウイルスの状況は第6波を終えつつあり既に第7波の到来が懸念される中で、コロナウイルスの収束がいつになるのかは見通せない状況である。このため、職員の家族等が感染したことで濃厚接触者となり出勤ができない医療職員も発生しており、医業収益や病床利用率の目標達成に悪影響を与えたり、収益増による経営の安定化に遅れが生じる可能性が残っている。</p> <p>新病院開院時の課題であった訪問看護ステーションは令和4年2月から運用を開始しているが、残る課題の療養病床を早期に開始するため、令和4年4月中旬から急性期病床のうち療養病床での看護に適する患者を選んで運用しており、並行して看護師及び看護助手をさらに確保し、3か月の実績期間を経て療養病床の施設基準の本届出を行い、医業収益増につなげるとともに、一般病床(急性期治療を必要とする方の病床)から療養病床(長期療養を必要とする方の病床)まで一貫した医療提供を行うことで、これまで療養病床がないことにより入院に至らなかった利用者の受入を図り、病床利用率の向上につなげていく。</p> <p>外来患者については、新病院の存在が認識され令和2年度に比べて徐々に増加傾向にあり、入院患者についても、コロナウイルスが収束し一般病床でフルに患者を受け入れることができるようになれば、目標達成は十分可能になるものと見込んでいる。</p> <p>大阪府下医療機関の医療従事者や高齢者等への新型コロナウイルスワクチン接種をこれまで4,000件弱実施しており、地域のコロナウイルス感染防止に努めながら、接種に来られた医療従事者及び接種者に同行する施設事業者に対し、当院なら安心して医療が提供できることを周知し、他の医療機関などと連携した受診者数の増加を図る。</p> <p>あわせて、病院ホームページで医療に関する各種情報を提供するなど、インターネットによる広報を活用して、新たな利用者の来院につなげる取組も引き続き行い、これらの取組を着実に進めることにより目標の達成と安定した経営を行えるものと考えている。</p>	

3. 専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)	
<p>新病院完成年度にコロナ禍の影響を受けたものの、医業収益全体で見ると、コロナウイルス陽性患者の受入にともなう各種補助金が入り、新病院建設のために融資を受けていたもののうち相対的に金利の高い民間金融機関融資の一括繰上返済を年度末に行い、長期借入残高は719百万円から586百万円に減少している。</p> <p>残る融資残高は公的な金融機関(福祉医療機構)だけで返済は順調であり、直ちに法人運営に影響が生じることはないが、コロナウイルス陽性患者への対応も各方面から求められており運営は引き続き厳しい現状であり、今後黒字を継続しなければ更なる財務内容の悪化も懸念される。</p>	

4.市の評価

当該団体は、あいりん地域及びその周辺において生活している生計困難者に対して本市が求める医療及び福祉サービスの総合的な提供を実施する病院を経営している。

令和3年度は、大阪府等から強い要望を受け、5月から「協力医療機関」として2床を専用病床として運用を開始。8月中旬から5床に増床し、11月から「重点医療機関」に変更、令和4年2月からは9床を専用病床として新型コロナウイルス軽症中等症患者の受入れを行ってきたことで各種補助金収入もあり医業収益の目標値は達成できた。

また、病床利用率もおおむね達成することができたが、令和4年度も引き続き新型コロナの影響が見通せない中で、療養病床の本格稼働の遅れもあり安定した経営に向けた改善が求められる。

今後も広報活動等を通じて医業収益の増加に努めるとともに、療養病床の早期の稼働を目指し、引き続き地域に開かれた医療サービスの拠点として取り組まれない。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第12条第2項の規定に基づく、令和3年度決算における外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由の報告

区 分	減 少 額	減 少 理 由
なし		

[参考]

出資金の評価に関する会計基準に基づく令和3年度決算における外郭団体等に対する本市の出資金等の額の評価による実質価額の低下に伴う減少額

区 分	減 少 額
大阪外環状鉄道(株)に対する出資金	1,565,171 千円
関西電力(株)に対する出資金	3,346,057 千円